

平成 28 年度における情報公開法の施行の状況について
(行政機関情報公開法)
(独立行政法人等情報公開法)

平成 30 年 9 月

総務省行政管理局
情報公開・個人情報保護推進室

目 次

○ 平成 28 年度における行政機関及び独立行政法人等の情報公開法の 施行の状況について(概要)	1
○ 平成 28 年度における行政機関情報公開法の施行の状況について	9
I 調査の目的	9
II 対象機関	9
III 対象期間	10
IV 調査の結果	10
1 開示請求の件数と処理の状況	10
2 開示決定等の状況	12
3 審査請求の件数と処理の状況	17
4 情報公開に関する訴訟の状況	23
5 手数料の減免	24
 <資料>	
○ 行政機関別内訳表(資料 1)	26
○ 事例表	43
(1) 主な開示請求の内容(資料 2)	
(2) 開示決定等の期限関係(資料 3～8)	
(3) 期限の特例規定適用事案関係(資料 9)	
(4) 審査請求事案の処理日数関係(資料 10～13)	
(5) 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料 14)	

○ 平成 28 年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について	----	260
I 調査の目的	-----	260
II 対象機関	-----	260
III 対象期間	-----	261
IV 調査の結果	-----	261
1 開示請求の件数と処理の状況	-----	261
2 開示決定等の状況	-----	263
3 審査請求の件数と処理の状況	-----	268
4 情報公開に関する訴訟の状況	-----	273
5 手数料の減免	-----	273

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表(資料 1)	-----	275
○ 事例表	-----	304
(1) 主な開示請求の内容(資料 2)		
(2) 開示決定等の期限関係(資料 3～8)		
(3) 審査請求事案の処理日数関係(資料 9～11)		
(4) 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料 12)		

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が表章単位に満たないものを示す。
2 なお、各欄の構成比については、原則、合計 100%になるよう端数処理をしている。

平成 28 年度における行政機関及び独立行政法人等の
情報公開法の施行の状況について（概要）

平成28年度における行政機関及び独立行政法人等の 情報公開法の施行の状況について（概要）

平成13年4月に施行された行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）及び平成14年10月に施行された独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成28年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

◀調査対象▶

○ 対象機関

- ・国の行政機関（46機関）
- ・独立行政法人等（193機関）

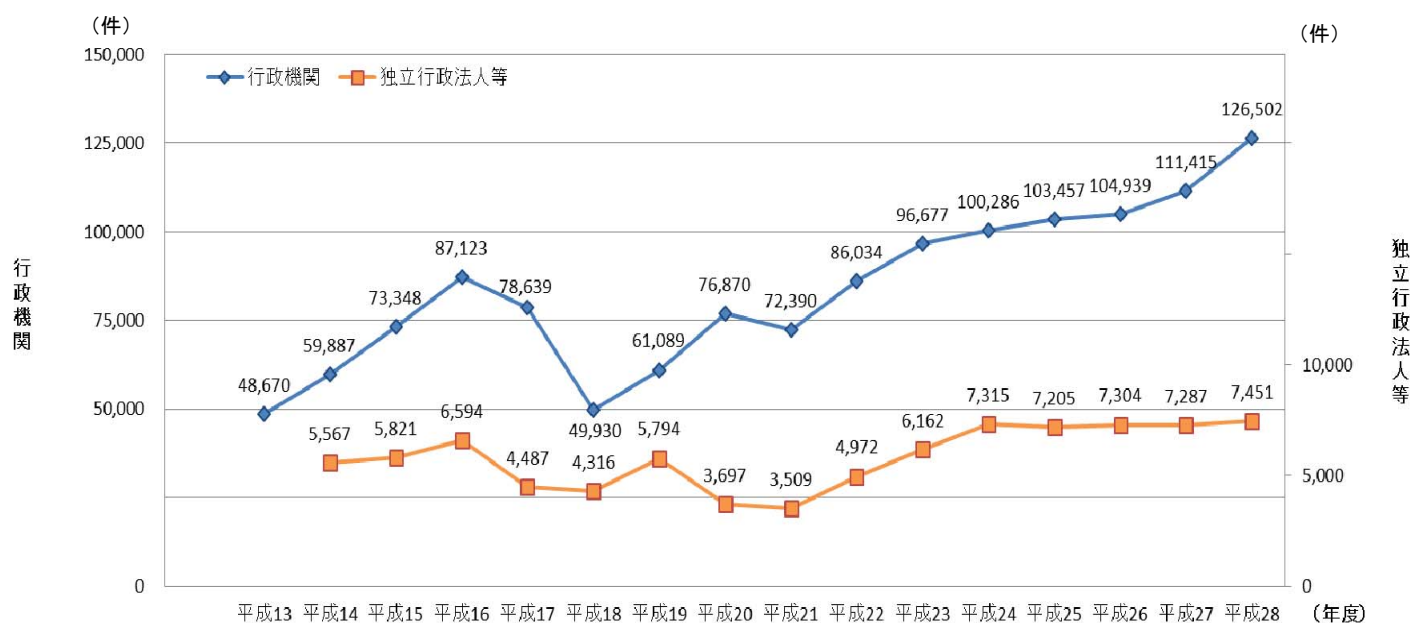
○ 対象期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの状況について、平成29年3月31日現在で調査

1 開示請求の件数

平成28年度に受け付けた開示請求の件数は、行政機関では126,502件、独立行政法人等では7,451件となっている。

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	平成28年度	平成27年度	独立行政法人等	平成28年度	平成27年度
法務省	52,862	46,984	国民生活センター	2,124	1,995
国土交通省	36,107	30,618	医薬品医療機器総合機構	1,076	1,385
厚生労働省	13,128	10,735	日本年金機構	785	660
人事院	5,070	5,056	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	598	685
防衛省	4,694	4,463	水資源機構	475	299
その他	14,641	13,559	その他	2,393	2,263
計	126,502	111,415	計	7,451	7,287

2 開示決定等の件数

平成28年度には、行政機関では、112,236件の決定がされ、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）は109,750件（97.8%）、このうち、全部を開示する決定が41,639件（37.1%）、一部を開示する決定が68,111件（60.7%）となり、また、不開示決定は2,486件（2.2%）となっている。

独立行政法人等では、6,813件の決定がされ、開示決定は6,254件（91.8%）、このうち、全部を開示する決定が3,269件（48.0%）、一部を開示する決定が2,985件（43.8%）となり、また、不開示決定は559件（8.2%）となっている。

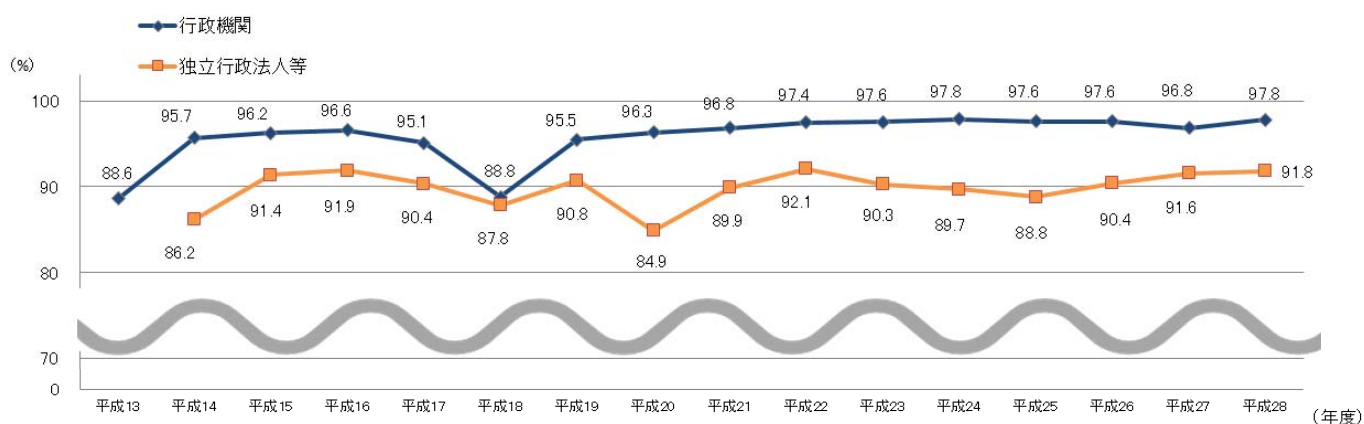
なお、不開示情報が記録された行政文書又は法人文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、行政機関の長又は独立行政法人等の裁量により開示された（公益裁量開示）例はみられなかった。

また、開示決定されたものの、開示請求者から開示実施の申出がなかったものは、行政機関では3,062件、独立行政法人等では170件となっている。

(単位：件、%)

		開示決定等						
		計	小計	開示決定		(開示決定したもの のうち) 公益裁量 開示	(開示決定したもの のうち) 開示実施 の申出なし	不開示 決定
				全部を開示	一部を開示			
行政 機関	平成28年度	112,236 (100)	109,750 (97.8)	41,639 (37.1)	68,111 (60.7)	0 (0.0)	3,062 (2.7)	2,486 (2.2)
	(参考) 平成27年度	100,271 (100)	97,094 (96.8)	38,090 (38.0)	59,004 (58.8)	1 (0.0)	3,241 (3.2)	3,177 (3.2)
独立行政 法人 等	平成28年度	6,813 (100)	6,254 (91.8)	3,269 (48.0)	2,985 (43.8)	0 (0.0)	170 (2.5)	559 (8.2)
	(参考) 平成27年度	6,877 (100)	6,298 (91.6)	3,163 (46.0)	3,135 (45.6)	0 (0.0)	244 (3.5)	579 (8.4)

○ 開示決定の割合の推移



3 開示決定等の期限の遵守状況

開示決定等は、原則として、開示請求のあった日から30日以内にしなければならないとされており、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、その期限を30日以内に限り延長することができる。

また、開示請求の対象となる行政文書又は法人文書が著しく大量であるため、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合は、相当の期間内に開示決定等をすれば足りる（期限を開示請求者に通知）とする期限の特例が設けられている。

平成28年度にされた開示決定等の期限の遵守状況は以下のとおりであり、期限内に決定がされたものの割合は、行政機関が99.9%、独立行政法人等が99.8%となっている。

(単位：件、%)

	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例規定を適用したもの		合計		
		期限内に決定がされたもの (a)	期限を超過したもの (b)	期限内に決定がされたもの (c)	期限を超過したもの (d)	期限内に決定がされたもの (e)	期限を超過したもの (f)	期限内に決定がされたもの (a+c+e)	期限を超過したもの (b+d+f)	
行政機関	平成28年度	112,236 (100)	101,855 (90.4)	39 (0.0)	6,980 (6.2)	10 (0.0)	3,349 (3.0)	3 (0.0)	112,184 (99.9)	52 (0.1)
	(参考) 平成27年度	100,271 (100)	90,643 (90.4)	8 (0.0)	6,985 (7.0)	0 (0.0)	2,627 (2.6)	8 (0.0)	100,255 (99.9)	16 (0.1)
独立行政法人等	平成28年度	6,813 (100)	5,430 (79.7)	3 (0.0)	540 (7.9)	8 (0.1)	826 (12.1)	6 (0.1)	6,796 (99.8)	17 (0.2)
	(参考) 平成27年度	6,877 (100)	5,036 (73.2)	9 (0.1)	789 (11.5)	11 (0.1)	1,028 (15.0)	4 (0.1)	6,853 (99.7)	24 (0.3)

○ 期限を超過したもの（行政機関別内訳）

（単位：件）

	30日以内に開示決定等がされなかったもの	延長した期限までに開示決定等がされなかったもの	特例規定を適用して通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
内閣府	5	0	1
金融庁	5	0	0
法務省	2	0	0
外務省	1	0	0
文部科学省	3	0	0
スポーツ庁	1	0	0
文化庁	5	1	0
厚生労働省	0	0	1
環境省	1	2	0
防衛装備庁	16	7	1
計	39	10	3

○ 期限を超過したもの（独立行政法人等別内訳）

（単位：件）

	30日以内に開示決定等がされなかったもの	延長した期限までに開示決定等がされなかったもの	特例規定を適用して通知した期限までに開示決定等がされなかったもの
医薬品医療機器総合機構	0	7	5
日本年金機構	3	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	1
九州大学	0	1	0
計	3	8	6

4 審査請求

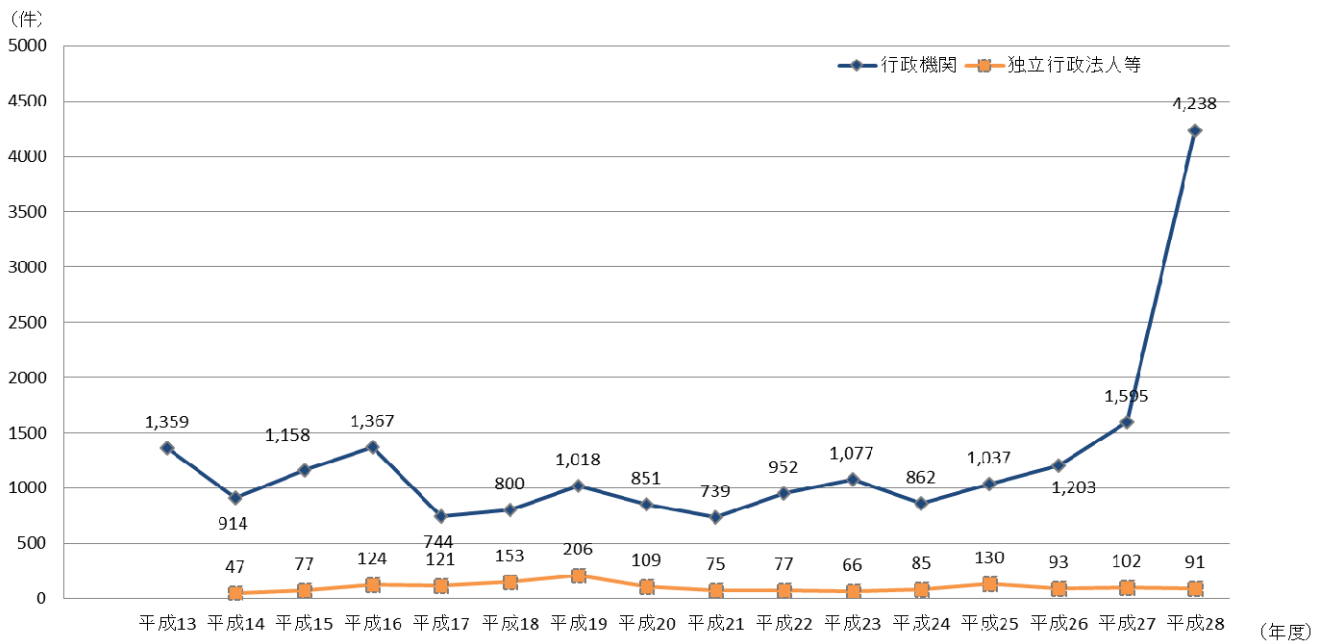
(1) 審査請求件数

開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号。平成28年4月1日施行）に基づき、行政機関の長及びに対し、審査請求をすることができる。また、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる（※）。

平成28年度にされた審査請求の件数は、行政機関では4,238件、独立行政法人等で91件となっている。

なお、行政機関については、平成27年度と比べて2,643件の増加となっているが、そのうち、開示決定等に対する審査請求の件数が223件減少している一方、不作為に対する審査請求が2,865件増加（うち、特定の行政機関に係るものの増加が2,826件。各機関別の内訳は資料「行政機関別内訳表」の『9 審査請求の新規申立て状況』参照）していることが寄与している。

○ 審査請求件数の推移



※ 改正前の行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に規定されていた「異議申立て」は、平成28年度以降、改正された行政不服審査法（平成26年法律第68号。平成28年4月1日施行）により、「審査請求」に一本化されている。

(2) 審査請求の処理状況

開示決定等について審査請求を受けた行政機関の長及び独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決又は決定をすることとされている。

① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

行政機関における審査請求事案の事務処理の迅速化を図るため、平成17年8月に各府省申合せを行い、審査請求後の審査会への諮問については、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については30日以内に行い、その他の事案についても、特段の事情のない限り90日以内に行うこととした。

平成28年度に審査会に諮問した事案について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間は以下のとおりである。

(単位：件、%)

	計	90日超
行政機関	612 (100)	208 (34.0)
(参考) 平成27年度	894 (100)	194 (21.7)
独立行政法人等	71 (100)	9 (12.7)
(参考) 平成27年度	83 (100)	17 (20.5)

○ 90日超事案の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	件数
内閣官房	9
内閣府	1
金融庁	6
法務省	1
外務省	19
文部科学省	8
農林水産省	1
特許庁	8
国土交通省	51
環境省	1
防衛省	102
防衛装備庁	1
計	208

独立行政法人等	件数
日本私立学校振興・共済事業団	1
東北大学	2
岡山大学	5
広島大学	1
計	9

② 審査会の答申を受けてから裁決をするまでの期間

上記①で示した各府省申合せにおいては、答申後の裁決についても、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内に行い、その他の事案についても、特段の事情のない限り60日以内に行うこととした。

審査会の答申を受けて平成28年度に裁決をした事案について、答申を受けてから裁決するまでの期間は以下のとおりである。

(単位：件、%)

	計	60日超
行政機関	856 (100)	65 (7.6)
(参考) 平成27年度	922 (100)	42 (4.5)
独立行政法人等	102 (100)	8 (7.8)
(参考) 平成27年度	90 (100)	6 (6.7)

○ 60日超事案の機関別内訳

(単位：件)

行政機関	件数	独立行政法人等	件数
内閣府	3	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3
消費者庁	4	都市再生機構	2
法務省	8	日本私立学校振興・共済事業団	1
外務省	12	東北大学	2
文部科学省	1	計	8
国土交通省	2		
防衛省	35		
計	65		

③ 審査請求の内容が認められたもの等の状況

開示決定等について審査請求を受けた行政機関の長及び独立行政法人等は、原則として、審査会に諮問した上で、裁決をすることとされており、審査請求の内容が認められたもの（認容）、一部が認められたもの（一部認容）、認められなかったもの（却下・棄却）の件数及び割合は、それぞれ以下のとおりである。

(単位：件、%)

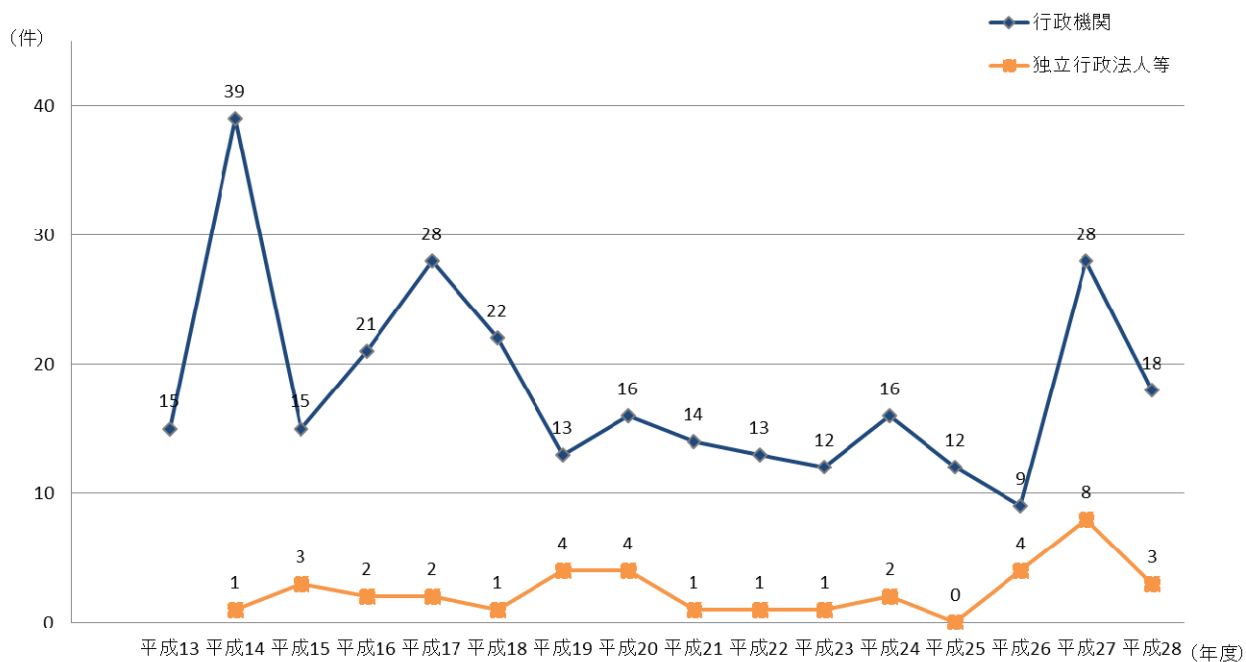
	裁決の件数	認容	一部認容	却下・棄却	その他 (※)
行政機関	2,973 (100)	50 (1.7)	199 (6.7)	2,715 (91.3)	9 (0.3)
(参考) 平成27年度	1,418 (100)	90 (6.3)	195 (13.8)	1,071 (75.5)	62 (4.4)
独立行政法人等	107 (100)	7 (6.6)	36 (33.6)	63 (58.9)	1 (0.9)
(参考) 平成27年度	103 (100)	10 (9.7)	28 (27.2)	63 (61.2)	2 (1.9)

※ 不作為の審査請求に対する裁決や、原処分が原処分を取り消し又は変更して請求の内容を事実上認容しているもの（請求の利益が消滅したため却下）など。

5 訴訟

平成28年度に新たに地方裁判所に提起された開示決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、行政機関では18件、独立行政法人等では3件となっている。

○ 訴訟（新規提訴）件数の推移



平成 28 年度における行政機関情報公開法の施行の状況について

平成28年度における行政機関情報公開法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」という。）第23条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（46機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、人事院及び復興庁

（注） 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（7機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあつては、当該政令で定める機関を除く。）（30機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第6号 会計検査院

- （注） 1 特定複合観光施設区域整備推進本部は、平成29年3月24日設置。
2 平成28年度以降の行政機関の組織改編については、本文末の別表参照。

Ⅲ 対象期間

平成28年4月1日から29年3月31日までの状況について、29年3月31日現在で調査
(本文中で引用している法令及び条項は平成29年3月31日時点のものである。)

Ⅳ 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

(1) 開示請求の件数

ア 平成28年度に各行政機関に対して行われた開示請求は、表1のとおり126,502件であり、
27年度に比べて15,000件程度増加している。

開示請求の態様をみると、窓口に来所又は郵送によるものが118,541件(93.7%)、オンラインによるものが7,961件(6.3%)となっている。

表1 開示請求の件数

(単位: 件、%)

	開示請求の件数		
		来所・郵送	オンライン
平成28年度 (比率)	126,502 (100)	118,541 (93.7)	7,961 (6.3)
平成27年度 (比率)	111,415 (100)	104,346 (93.6)	7,069 (6.4)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5機関の状況をみると表2のとおり
となっている。

表2 開示請求件数が多い上位5機関の件数及び主な内容

(単位: 件)

行政機関名	開示請求件数	主な開示請求の内容
法務省	52,862	不動産登記の受付状況に関する文書(不動産登記受付帳)(42,996)
国土交通省	36,107	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書(約24,000)
厚生労働省	13,128	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書(約4,200)
人事院	5,070	国家公務員の採用試験関係(5,030)
防衛省	4,694	基地周辺事業に関する文書(約600)

(注) 各行政機関の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

平成28年度において各行政機関の長(法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関
の職員を含む。以下同じ。)が処理すべき事案は、表3のとおり、28年度に新たに受け付けた
126,502件、前年度から持ち越した7,380件及び他機関から事案の移送を受けた162件の計
134,044件となっている。

この134,044件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが120,483件(89.9%)、途中で
請求が取り下げられたものが3,749件(2.8%)、事案の全部を他の機関に移送したものが133件
(0.1%)となっている。また、9,679件(7.2%)については、平成29年度に処理が持ち越されて
いる。

(注) 行政機関の長への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第13条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等情報公開法第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた行政機関の長において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第12条の2の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案（次年度に持ち越し）
平成28年度 (比率)	126,502	7,380	162	134,044 (100)	120,483 (89.9)	3,749 (2.8)	133 (0.1)	9,679 (7.2)
平成27年度 (比率)	111,415	6,097	101	117,613 (100)	106,943 (90.9)	3,243 (2.8)	100 (0.1)	7,327 (6.2)

(注) 1 本表は、行政機関の長が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について調査日現在（平成29年3月31日。以下同じ。）の処理状況を示している。

1 件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案（次年度に持ち越し）」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、開示請求がされた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関の長において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは必ずしも一致しない。

5 平成27年度に開示請求がされた段階では1件としていた事案を28年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合等があるため、28年度の「前年度からの持ち越し事案」と27年度の「処理中事案（次年度に持ち越し）」の件数は必ずしも一致しない。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

平成28年度には、表4のとおり、112,236件の決定がされ、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）は109,750件（97.8%）、このうち、開示請求に係る行政文書について全部を開示する決定がされたものが41,639件（37.1%）、一部を開示する決定がされたものが68,111件（60.7%）、不開示の決定がされたものが2,486件（2.2%）となっている。

なお、開示決定がされたものの中には、不開示情報が記録された行政文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、行政機関の長の裁量により開示されたもの（法第7条に基づく公益裁量開示）はみられなかった。

また、開示決定されたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、3,062件（2.7%）となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	小計	開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示決定
			全部を開示	一部を開示			
平成28年度 (比率)	112,236 (100)	109,750 (97.8)	41,639 (37.1)	68,111 (60.7)	0 (0.0)	3,062 (2.7)	2,486 (2.2)
平成27年度 (比率)	100,271 (100)	97,094 (96.8)	38,090 (38.0)	59,004 (58.8)	1 (0.0)	3,241 (3.2)	3,177 (3.2)

(注) 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

ア 行政機関の長は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等を行わなければならない（法第10条第1項）が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている（同条第2項）。

また、③開示請求に係る行政文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に行政文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの行政文書については「相当の期間」内に開示決定等をすれば足りることとされている（法第11条）。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

平成28年度において開示決定等がされた112,236件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが101,855件（90.8%）、期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが6,980件（6.2%）、期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが3,349件（3.0%）となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

	開示決定 等件数	延長手続を採らな かったもの		延長手続を採っ たもの		期限の特例規定 を適用したもの		合 計	
		期限内 に決定 がされ たもの (a)	期限を 超過し たもの (b)	期限内 に決定 がされ たもの (c)	期限を 超過し たもの (d)	期限内 に決定 がされ たもの (e)	期限を 超過し たもの (f)	期限内に 決定がさ れたもの (a+c+e)	期限を 超過し たもの (b+d+f)
平成28年度 (比率)	112,236 (100)	101,855 (90.8)	39 (0.0)	6,980 (6.2)	10 (0.0)	3,349 (3.0)	3 (0.0)	112,184 (99.9)	52 (0.1)
平成27年度 (比率)	100,271 (100)	90,643 (90.4)	8 (0.0)	6,985 (7.0)	0 (0.0)	2,627 (2.6)	8 (0.0)	100,255 (99.9)	16 (0.1)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが39件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが10件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが3件の計52件(0.1%)となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続が採られることなく開示請求があった日から30日が過ぎているものが3件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているものが1件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものが2件の計6件みられる。

これらを行政機関別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7のとおりである。

期限までに開示決定等がされなかった理由について、関係行政機関では、文書の特定・探索、関係部署との調整、決裁等に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの行政機関別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件 数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内 閣 府	5	0	4	1
金 融 庁	5	2	0	3
法 務 省	2	2	0	0
外 務 省	1	0	0	1
文部科学省	3	0	0	3
スポーツ庁	1	1	0	0
文 化 庁	5	0	0	5
環 境 省	1	1	0	0
防衛装備庁	16	16	0	0
計	39	22	4	13

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

- ② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
文化庁	1	1	0	0
環境省	2	1	0	1
防衛装備庁	7	7	0	0
計	10	9	0	1

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

- ③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	1	1	0	0
厚生労働省	1	1	0	0
防衛装備庁	1	1	0	0
計	3	3	0	0

(注) 各事案の概要については、資料5を参照。

表7 調査日現在、処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの行政機関別内訳

- ① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
金融庁	1	0	0	1
文部科学省	2	0	0	2
計	3	0	0	3

(注) 事案の概要については、資料6を参照。

- ② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
環境省	1	0	0	1

(注) 事案の概要については、資料7を参照。

- ③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの

(単位：件)

行政機関名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
内閣府	1	0	0	1
外務省	1	1	0	0
計	2	1	0	1

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

イ 法第11条の期限の特例規定を適用した事案3,352件,のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年を超えているものは151件あった。

なお、1年を超えて開示決定等がなされた理由について、関係行政機関では、開示請求対象文書が著しく大量であることに加え、同時期に同一部局に開示請求が重なっており業務多忙であったこと等を挙げている。

(注) 1年超を要したものの151件の概要については、資料9を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る行政文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る行政文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る行政文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	理由の内訳			
		不開示情報に該当	行政文書不存在	存否応答拒否	その他
平成28年度 (比率)	70,597 (100)	68,550 (97.1)	2,497 (3.5)	385 (0.5)	177 (0.3)
平成27年度 (比率)	62,181 (100)	59,414 (95.6)	3,115 (5.0)	313 (0.5)	226 (0.4)

- (注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。
2 「その他」は、形式上の不備又は権利の濫用を理由とするものである。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの68,550件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

また、存否応答拒否によるもの385件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するもの、事務又は事業に関する情報（第6号）に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当 (比率)		存否応答拒否 (比率)	
		件数	比率	件数	比率
		68,550	(100)	385	(100)
内 訳	第1号 個人に関する情報	56,636	(82.6)	205	(53.2)
	第2号 法人等に関する情報	54,198	(79.1)	199	(51.7)
	第3号 国の安全等に関する情報	1,274	(1.9)	7	(1.8)
	第4号 公共の安全等に関する情報	5,831	(8.5)	34	(8.8)
	第5号 審議、検討等に関する情報	657	(1.0)	4	(1.0)
	第6号 事務又は事業に関する情報	6,833	(10.0)	54	(14.0)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

ウ その他の理由とするもの（開示請求に係る行政文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る行政文書の不存在によるもの、存否応答拒否によるもの以外）177件についてみると、表10のとおり、開示請求に係る対象文書の特定が不十分、開示請求手数料の未納、開示請求書に必要な記載事項が未記載であるなど、開示請求の形式上の不備を理由とするものが176件のほか、開示請求権の濫用を理由とするものが1件みられた。

表10 その他を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他						
	件数	比率	形式上の不備				開示請求権の濫用
			必要記載事項未記載	開示請求手数料未納	対象文書の特定不十分	その他	
平成28年度 (比率)	177 (100)	176 (99.4)	9 (5.1)	80 (45.2)	106 (59.9)	0 (0)	1 (0.6)
平成27年度 (比率)	226 (100)	226 (100)	4 (1.8)	47 (20.8)	193 (85.4)	0 (0)	0 (0.0)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長（法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求をすることができる。

平成28年度には、表11のとおり、4,238件の審査請求が行われている。

表11 審査請求の件数

(単位：件)

	審査請求の件数		
		審査請求	異議申立て
平成28年度	4,238	4,238	—
平成27年度	1,595	315	1,280

(注) 「異議申立て」は、平成28年度に施行された改正行政不服審査法により、「審査請求」に一本化されている。

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、不作為に対する不服が最も多く、3,316件となっており、次いで、不開示情報に該当することを理由として不開示の決定（一部を開示する決定における不開示部分を含む。）に対する不服が397件となっている。

また、開示決定を受けた開示請求者からの行政文書の特定に不服があるとするものも390件みられる。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求	第三者からの審査請求	計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	○ 不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服 397		665
	○ 行政文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服 196		
	○ 存否応答拒否による不開示決定に対する不服 49		
	○ 形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服 23		
開示決定に対する審査請求	○ 行政文書の特定に対する不服（開示決定をされた行政文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど） 390	○ 自己に関連する情報が記録された行政文書が開示されることとなる決定に対する不服 0	390
その他の審査請求	○ 不作為に対する不服 3,316		3,334
	○ 事案の移送、期限の延長に関する不服 3		
	○ 決定内容に関わりのない事項に対する不服等 15		
計	4,389	0	4,389

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表の合計件数は、表11の審査請求の件数の計とは一致しない。

なお、行政機関については、平成27年度と比べて2,643件の増加となっているが、そのうち、開示決定等に対する審査請求の件数が223件減少している一方、不作為に対する審査請求が2,865件増加（うち、特定の行政機関に係るものの増加が2,826件。各機関別の内訳は資料「行政機関別内訳表」の『9 審査請求の新規申立て状況』参照）していることが寄与している。

（２）審査請求の処理状況

開示決定等について審査請求を受けた行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決等を行うこととされている（法第19条）。

（注） 会計検査院を除く行政機関の長は、総務省情報公開・個人情報保護審査会（平成27年度までは内閣府情報公開・個人情報保護審査会）、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとされている。

平成28年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案は、同年度に新たに申し立てられた4,238件及び27年度から持ち越された1,424件の計5,662件となっている。

この5,662件について、その処理状況をみると、表13のとおり、裁決等が行われ処理済みとなっているものが2,973件（52.5%）、取下げ18件（0.3%）、審査会に諮問中を含め平成29年度に処理を持ち越しているものが2,671件（47.2%）となっている。

表13 審査請求の件数と処理状況

（単位：件、％）

	処理すべき件数	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）	処理方針、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受けて裁決等の準備中
平成28年度 （比率）	5,662 （100）	4,238	1,424	2,973 （52.5）	18 （0.3）	2,671 （47.2）	2,031 （35.9）	399 （7.0）	241 （4.3）
平成27年度 （比率）	2,889 （100）	1,595	1,294	1,418 （49.1）	40 （1.4）	1,431 （49.5）	525 （18.1）	690 （23.9）	216 （7.5）

（注） 「処理方針、審査会への諮問準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について、裁決等の準備をしているものを含む。

（３）裁決等の状況

ア 平成28年度に処理済みとされた2,973件についてみると、表14のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったものが856件、審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの（審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がないもの）が2,117件となっている。

裁決等の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものが619件（20.8%）、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの（申立ての認容又は一部認容）が計249件（8.4%）、審査請求が不適法であるとして却下したものが2,096件（70.5%）となっている。

なお、平成28年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決等を行ったものが1件あった。

表14 審査請求に対する裁決等の状況

(単位：件、%)

	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決等 行ったもの	—	15	—	2,096	6	2,117
審査会に諮問し、答申を受け て裁決等を行ったもの	619	35	199	—	3	856
計 (比率)	619 (20.8)	50 (1.7)	199 (6.7)	2,096 (70.5)	9 (0.3)	2,973 (100)

(注)「その他」は、不作為に対する審査請求等である。

イ 審査請求を受けてから裁決等をするまでの期間をみると、表15のとおり、2年を超える期間を要したものが113件(3.8%)となっている。

表15 審査請求を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位：件、%)

	裁決等 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
平成28年度 (比率)	2,973 (100)	561 (18.9)	1,146 (38.5)	683 (22.9)	186 (6.3)	284 (9.6)	113 (3.8)
平成27年度 (比率)	1,418 (100)	427 (30.1)	101 (7.1)	178 (12.6)	156 (11.0)	399 (28.1)	157 (11.1)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的とし、審査請求事案はできる限り速やかに処理されることが求められている。

このため、行政機関における審査請求事案の事務処理の迅速化を図るため、平成17年8月3日に各府省申合せを行った。これにより、審査会への諮問については、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行い、また、答申後の裁決等については、原処分を妥当とする答申などにあっては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととした。

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表16のとおり、90日を超えているものが208件(34.0%)となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としているもの2,031件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが1,295件(63.8%)となっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	当該年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等	
		審査請求を受けて から審査会に諮問 した日までの日数 90日超		審査請求を受けて からの経過日数 90日超
平成28年度 (比率)	612 (100)	208 (34.0)	2,031 (100)	1,295 (63.8)
平成27年度 (比率)	894 (100)	194 (21.7)	525 (100)	171 (32.6)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した208件及び調査日現在、審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日を経過している1,295件を、行政機関別に見ると、以下のとおりとなっている。

表16-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの
(単位：件)

行政機関名	諮問件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
内閣官房	9	0	3	3	3
内閣府	1	1	0	0	0
金融庁	6	0	4	2	0
法務省	1	1	0	0	0
外務省	19	1	2	6	10
文部科学省	8	0	0	1	7
農林水産省	1	0	1	0	0
特許庁	8	0	0	1	7
国土交通省	51	2	10	12	27
環境省	1	1	0	0	0
防衛省	102	10	65	24	3
防衛装備庁	1	0	1	0	0
計	208	16	86	49	57

(注) 各事案の概要については、資料10を参照。

表16-② 調査日現在、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、
審査請求を受けてから既に90日超を経過しているもの

(単位：件)

行政機関名	諮問準備中等 件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
内閣官房	4	0	2	2	0
宮内庁	1	0	1	0	0
金融庁	20	6	12	2	0
法務省	1	0	1	0	0
外務省	110	0	2	18	90
特許庁	11	0	8	1	2
国土交通省	6	1	1	2	2
防衛省	1,142	0	859	244	39
計	1,295	7	886	269	133

(注) 各事案の概要については、資料11を参照。

これらの理由について、関係行政機関では、審査請求案件の処理に当たり関係部署との調整や検討に時間を要したこと、処理担当課の所管業務が著しく多忙であったこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

エ 審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間をみると、表17のとおり、60日を超えているものが65件（7.6%）となっている。

また、調査日現在、審査会に諮問して裁決等の準備中の241件をみると、答申を受けてから既に60日を経過しているものが168件（69.7%）となっている。

表17 審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決等を行ったもの		審査会の答申を受けて 裁決等の準備中	
		答申を受けてから裁決等まで 60日超		答申を受けてからの経過 日数 60日超
平成28年度 (比率)	856 (100)	65 (7.6)	241 (100)	168 (69.7)
平成27年度 (比率)	922 (100)	42 (4.5)	216 (100)	69 (31.9)

審査会の答申を受けてから裁決等までに60日超を要した事案65件及び調査日現在、裁決等の準備中で、既に審査会の答申を受けてから60日を経過している168件を行政機関別にみると、以下のとおりとなっている。

表17-① 審査会の答申を受けてから裁決等までに60日超を要したもの

(単位：件)

行政機関名	裁決等 件数	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
内閣府	3	0	3	0	0
消費者庁	4	4	0	0	0
法務省	8	2	5	1	0
外務省	12	3	0	0	9
文部科学省	1	0	0	0	1
国土交通省	2	0	1	0	1
防衛省	35	3	8	23	1
計	65	12	17	24	12

(注) 各事案の概要については、資料12を参照。

表17-② 調査日現在、裁決等の準備中としている事案のうち、
審査会の答申を受けてから既に60日超を経過しているもの

(単位：件)

行政機関名	裁決等 準備中件数	日 数 区 分			
		61～70	71～90	91～180	181～
外 務 省	54	1	0	0	53
国土交通省	15	1	2	0	12
防 衛 省	99	5	2	52	40
計	168	7	4	52	105

(注) 各事案の概要については、資料13を参照。

これらの理由について、関係行政機関では、審査請求案件の処理に当たり関係部署との調整や検討に時間を要したこと、処理担当課の所管業務が著しく多忙であったこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表18のとおり、平成28年度に新たに諮問を受けた574件及び27年度からの持ち越し事案588件の計1,162件から、途中で取り下げられた12件を除いた計1,150件の諮問事案に対し、839件の答申を行っている。この839件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した行政機関の長）の開示・不開示の判断を妥当としたものが665件(79.3%)、一部妥当でないとしたものが122件(14.5%)、妥当でないとしたものが52件(6.2%)となっている。

表18 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	審査会	新規 諮問 件数	前年度か らの持ち 越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ 件数	次年度に 持ち越し した件数
						諮問庁の 判断は妥 当である としたも の	諮問庁の 判断は一 部妥当で ないとし たもの	諮問庁の 判断は妥 当でない としたも の		
平成 28年度	総務省	574	588	1,162	839	665	122	52	12	311
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (比率)	574	588	1,162	839 (100)	665 (79.3)	122 (14.5)	52 (6.2)	12	311
平成 27年度	内閣府	827	729	1,556	931	708	163	60	37	588
	会計検査院	0	4	4	4	3	1	0	0	0
	計 (比率)	827	733	1,560	935 (100)	711 (76.1)	164 (17.5)	60 (6.4)	37	588

(注) 1 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合がありますが、表13の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越しした件数」の件数、表16の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

4 情報公開に関する訴訟の状況

開示決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、平成28年度に新たに18件が地方裁判所に提起されている。

この18件及び前年度から係属している22件の計40件のうち、平成28年度には、13件の判決が出されている。

また、高等裁判所には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として13件の控訴事件（前年度から係属している6件を含む。）が係属し、そのうち8件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告又は上告受理の申立てを行ったものが9件（前年度から係属している4件を含む。）あり、そのうち5件について判決が出されている。

なお、平成28年度に新規提訴された18件のうち7件は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第12条第4項の規定に基づいて特定管轄裁判所に提訴されたものである。

（注）判決の概要については、資料14を参照。

表19 情報公開に関する訴訟の状況

（単位：件）

		平成28年度	平成27年度
地方裁判所 （第一審）	新規提訴	18	28
	前年度から係属	22	15
	係属 計	40	43
	判決	13	11
	取下げ	3	5
	審理中（次年度に持ち越し）	24	27
高等裁判所 （控訴審）	新規控訴	7	9
	前年度から係属	6	4
	係属 計	13	13
	判決	8	6
	取下げ	0	1
	審理中（次年度に持ち越し）	5	6
最高裁判所 （上告審）	新規上告	5	4
	前年度から係属	4	3
	係属 計	9	7
	判決	5	4
	取下げ	0	0
	審理中（次年度に持ち越し）	4	3

5 手数料の減免

法第16条第3項及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「令」という。)第14条第1項において、行政文書の開示を受ける者が経済的困難により開示実施手数料を納付する資力がないと認めるとき(生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく生活扶助を受けているとき等)は、行政機関の長は、開示請求1件につき2,000円を限度として当該手数料を減免することができることとされている。

この手数料の減免制度により、平成28年度には、表20のとおり、35件の申請があり、うち32件について減免がされている。

なお、令第14条第4項においては、開示決定に係る行政文書を一定の開示の実施方法により一般に周知させることが適当であると行政機関の長が認めるときは、開示実施手数料を減免することができることとされているが、平成28年度には、9件について減免されている。

表20 開示実施手数料の減免の状況

(単位：件)

	令第14条第1項による減免							令第14条第4項による減免
	申請件数	減 免		減免を認めなかったもの	審査中	取下げ		
		生活保護	その他					
平成28年度	35	32	4	28	2	1	0	9
平成27年度	38	23	13	10	5	8	2	0

(別表)

1 平成28年度途中における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	H29. 3. 24 新設	特定複合観光施設区域整備推進本部

2 調査対象期間（平成28年4月1日～29年3月31日）後における行政機関の組織改編

旧機関名	異動	新機関名
—	—	—

(注) 本表は、平成29年4月1日現在の状況を記載したものである。

行政機関別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等

(単位:件)

行政機関名	法人番号	新たに受け付けた件数			前年度からの持ち越し 件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき事案)
		方法別					
		来所・郵送	オンライン				
内閣官房	3000012010001	255	255	0	57	3	315
内閣法制局	1000012010003	133	87	46	9	0	142
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0
人事院	2000012010002	5,070	246	4,824	582	0	5,652
内閣府	2000012010019	1,117	1,117	0	79	3	1,199
宮内庁	9000012010020	278	159	119	59	1	338
公正取引委員会	8000012010021	24	24	0	1	0	25
国家公安委員会	7000012010022	3	3	0	2	0	5
警察庁	8000012130001	314	314	0	19	0	333
個人情報保護委員会	4000012010025	12	12	0	0	12	24
金融庁	6000012010023	226	226	0	5	73	304
消費者庁	5000012010024	39	39	0	15	0	54
復興庁	4000012010017	10	10	0	3	0	13
総務省	2000012020001	805	805	0	67	15	887
公害等調整委員会	1000012020002	2	2	0	0	0	2
消防庁	9000012020003	134	134	0	0	0	134
法務省	1000012030001	52,862	52,862	0	1,444	3	54,309
公安審査委員会	9000012030002	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	8000012030003	37	37	0	0	0	37
検察庁	7000012140001	255	255	0	10	0	265
外務省	9000012040001	579	579	0	261	2	842
財務省	8000012050001	647	647	0	25	2	674
国税庁	7000012050002	3,748	3,748	0	124	1	3,873
文部科学省	7000012060001	386	386	0	71	0	457
スポーツ庁	5000012060003	14	14	0	1	0	15
文化庁	6000012060002	78	78	0	7	0	85
厚生労働省	6000012070001	13,128	12,178	950	768	4	13,900
中央労働委員会	5000012070002	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5000012080001	3,135	3,135	0	123	0	3,258
林野庁	4000012080002	859	859	0	25	0	884
水産庁	3000012080003	74	74	0	4	0	78
経済産業省	4000012090001	378	378	0	24	0	402
資源エネルギー庁	3000012090002	75	75	0	4	0	79
特許庁	2000012090003	213	213	0	11	6	230
中小企業庁	1000012090004	5	5	0	0	0	5
国土交通省	2000012100001	36,107	34,103	2,004	2,519	5	38,631
運輸安全委員会	1000012100002	5	5	0	0	0	5
観光庁	9000012100003	27	27	0	0	1	28
気象庁	8000012100004	15	15	0	0	1	16
海上保安庁	7000012100005	43	42	1	1	0	44
環境省	1000012110001	352	352	0	25	1	378
原子力規制委員会	9000012110002	61	61	0	4	0	65
防衛省	9000012120001	4,694	4,694	0	1,019	22	5,735
防衛装備庁	8000012120002	273	273	0	12	0	285
会計検査院	6000012150001	30	13	17	0	7	37
計		126,502	118,541	7,961	7,380	162	134,044

(注) 「検察庁」は、最高検察庁、各高等検察庁、各地方検察庁及び各区検察庁分の合計であり、最高検察庁、東京高等検察庁及び東京地
で受け付けたものを「本省庁受」とし、その他で受け付けたものを「その他受」とした。以下同じ。また、法人番号欄は、最高検察庁の番号を
記載した。

2 開示請求事案の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案	開示決定等がされた事案	取下げ事案	全部を移送した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過したもの
内閣官房	315	243	27	3	42	0
内閣法制局	142	100	18	23	1	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	5,652	5,130	268	0	254	0
内閣府	1,199	1,062	38	5	94	1
宮内庁	338	194	84	0	60	0
公正取引委員会	25	21	3	0	1	0
国家公安委員会	5	1	2	0	2	0
警察庁	333	259	31	0	43	0
個人情報保護委員会	24	20	4	0	0	0
金融庁	304	240	12	1	51	1
消費者庁	54	47	0	0	7	0
復興庁	13	10	1	2	0	0
総務省	887	822	43	0	22	0
公害等調整委員会	2	2	0	0	0	0
消防庁	134	112	1	0	21	0
法務省	54,309	51,649	150	0	2,510	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	37	19	0	0	18	0
検察庁	265	231	19	0	15	0
外務省	842	600	11	0	231	1
財務省	674	460	19	83	112	0
国税庁	3,873	3,654	4	1	214	0
文部科学省	457	420	0	1	36	2
スポーツ庁	15	12	0	0	3	0
文化庁	85	73	0	0	12	0
厚生労働省	13,900	10,938	1,426	0	1,536	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3,258	3,025	58	0	175	0
林野庁	884	855	8	0	21	0
水産庁	78	69	5	0	4	0
経済産業省	402	375	5	6	16	0
資源エネルギー庁	79	67	1	0	11	0
特許庁	230	219	0	0	11	0
中小企業庁	5	5	0	0	0	0
国土交通省	38,631	34,415	1,143	2	3,071	0
運輸安全委員会	5	3	0	0	2	0
観光庁	28	27	0	1	0	0
気象庁	16	16	0	0	0	0
海上保安庁	44	43	1	0	0	0
環境省	378	337	19	1	21	1
原子力規制委員会	65	49	2	0	14	0
防衛省	5,735	4,461	283	0	991	0
防衛装備庁	285	189	40	0	56	0
会計検査院	37	9	23	4	1	0
計	134,044	120,483	3,749	133	9,679	6

3 開示決定等の件数

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数						
	開示決定				(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の 申出なし	不開示決定
		全部を開示	一部を開示				
内閣官房	246	190	76	114	0	28	56
内閣法制局	100	82	73	9	0	7	18
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2,535	2,534	2,520	14	0	367	1
内閣府	1,062	1,038	849	189	0	13	24
宮内庁	133	122	70	52	0	19	11
公正取引委員会	23	18	5	13	0	2	5
国家公安委員会	6	5	4	1	0	0	1
警察庁	304	266	140	126	0	46	38
個人情報保護委員会	20	20	17	3	0	0	0
金融庁	146	96	26	70	0	3	50
消費者庁	47	44	2	42	0	5	3
復興庁	10	8	2	6	0	1	2
総務省	822	734	383	351	0	40	88
公害等調整委員会	2	2	0	2	0	0	0
消防庁	112	112	109	3	0	0	0
法務省	48,571	48,143	1,288	46,855	0	715	428
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	19	17	4	13	0	0	2
検察庁	126	105	36	69	0	5	21
外務省	826	733	199	534	0	123	93
財務省	343	259	92	167	0	7	84
国税庁	3,657	3,498	523	2,975	0	7	159
文部科学省	230	136	43	93	0	25	94
スポーツ庁	6	4	2	2	0	0	2
文化庁	53	40	5	35	0	6	13
厚生労働省	10,912	10,231	1,566	8,665	0	512	681
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1,916	1,894	1,617	277	0	36	22
林野庁	476	462	335	127	0	0	14
水産庁	38	37	22	15	0	0	1
経済産業省	380	317	35	282	0	9	63
資源エネルギー庁	76	48	26	22	0	14	28
特許庁	219	202	185	17	0	62	17
中小企業庁	5	3	3	0	0	0	2
国土交通省	33,349	33,088	28,955	4,133	0	568	261
運輸安全委員会	3	2	1	1	0	0	1
観光庁	27	25	2	23	0	0	2
気象庁	16	15	6	9	0	0	1
海上保安庁	44	38	14	24	0	1	6
環境省	340	303	142	161	0	22	37
原子力規制委員会	50	40	15	25	0	4	10
防衛省	4,788	4,673	2,193	2,480	0	415	115
防衛装備庁	189	160	51	109	0	0	29
会計検査院	9	6	3	3	0	0	3
計	112,236	109,750	41,639	68,111	0	3,062	2,486

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況

(単位:件)

行政機関名	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの			法第11条の期限の特例を適用したもの				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
内閣官房	246	131	131	0	63	63	0	52	52	0	2
内閣法制局	100	90	90	0	9	9	0	1	1	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2,535	2,535	2,535	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	1,062	1,034	1,029	5	22	22	0	6	5	1	0
宮内庁	133	79	79	0	16	16	0	38	38	0	3
公正取引委員会	23	21	21	0	0	0	0	2	2	0	0
国家公安委員会	6	1	1	0	0	0	0	5	5	0	0
警察庁	304	197	197	0	39	39	0	68	68	0	8
個人情報保護委員会	20	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	146	116	111	5	14	14	0	16	16	0	1
消費者庁	47	13	13	0	27	27	0	7	7	0	0
復興庁	10	7	7	0	3	3	0	0	0	0	0
総務省	822	758	758	0	27	27	0	37	37	0	0
公害等調整委員会	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	112	110	110	0	2	2	0	0	0	0	0
法務省	48,571	46,327	46,325	2	1,188	1,188	0	1,056	1,056	0	12
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	19	7	7	0	12	12	0	0	0	0	0
検察庁	126	93	93	0	25	25	0	8	8	0	0
外務省	826	173	172	1	123	123	0	530	530	0	74
財務省	343	303	303	0	25	25	0	15	15	0	0
国税庁	3,657	3,416	3,416	0	163	163	0	78	78	0	1
文部科学省	230	203	200	3	23	23	0	4	4	0	0
スポーツ庁	6	5	4	1	1	1	0	0	0	0	0
文化庁	53	43	38	5	7	6	1	3	3	0	0
厚生労働省	10,912	7,367	7,367	0	3,136	3,136	0	409	408	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1,916	1,886	1,886	0	24	24	0	6	6	0	0
林野庁	476	471	471	0	5	5	0	0	0	0	0
水産庁	38	33	33	0	1	1	0	4	4	0	0
経済産業省	380	226	226	0	150	150	0	4	4	0	0
資源エネルギー庁	76	61	61	0	11	11	0	4	4	0	0
特許庁	219	203	203	0	16	16	0	0	0	0	0
中小企業庁	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	33,349	32,337	32,337	0	1,002	1,002	0	10	10	0	0
運輸安全委員会	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	27	25	25	0	2	2	0	0	0	0	0
気象庁	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	44	38	38	0	6	6	0	0	0	0	0
環境省	340	260	259	1	72	70	2	8	8	0	0
原子力規制委員会	50	31	31	0	17	17	0	2	2	0	0
防衛省	4,788	3,104	3,104	0	738	738	0	946	946	0	50
防衛装備庁	189	137	121	16	20	13	7	32	31	1	0
会計検査院	9	7	7	0	1	1	0	1	1	0	0
計	112,236	101,894	101,855	39	6,990	6,980	10	3,352	3,349	3	151

5 不開示理由の内訳

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数	不開示情報に該当	行政文書の不存在	存否応答拒否	その他
内閣官房	170	118	51	3	0
内閣法制局	27	9	18	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	15	14	1	0	0
内閣府	213	189	35	0	2
宮内庁	63	46	19	0	0
公正取引委員会	18	14	1	2	1
国家公安委員会	2	1	1	0	0
警察庁	164	129	29	1	5
個人情報保護委員会	3	3	0	0	0
金融庁	120	75	28	14	4
消費者庁	45	43	1	1	0
復興庁	8	5	3	0	0
総務省	439	351	106	0	3
公害等調整委員会	2	2	0	0	0
消防庁	3	3	0	0	0
法務省	47,283	46,915	246	63	89
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	15	15	1	0	0
検察庁	90	65	42	8	0
外務省	627	537	106	3	0
財務省	251	182	51	5	22
国税庁	3,134	2,992	54	84	4
文部科学省	187	92	87	0	16
スポーツ庁	4	1	4	0	0
文化庁	48	37	15	1	0
厚生労働省	9,346	8,849	791	119	14
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	299	282	21	5	1
林野庁	141	132	9	0	0
水産庁	16	16	1	0	0
経済産業省	345	328	46	11	0
資源エネルギー庁	50	25	28	0	0
特許庁	34	28	16	0	0
中小企業庁	2	0	2	0	0
国土交通省	4,394	4,244	218	57	2
運輸安全委員会	2	1	1	0	0
観光庁	25	25	0	0	0
気象庁	10	9	1	0	0
海上保安庁	30	30	2	0	0
環境省	198	179	68	1	0
原子力規制委員会	35	25	10	0	0
防衛省	2,595	2,396	360	7	13
防衛装備庁	138	138	24	0	0
会計検査院	6	5	0	0	1
計	70,597	68,550	2,497	385	177

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

6 不開示情報の内訳

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当						
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号	5条6号	
内閣官房	118	90	3	36	17	14	34
内閣法制局	9	7	1	1	1	0	2
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	14	13	0	0	1	0	2
内閣府	189	108	87	18	6	10	74
宮内庁	46	35	7	3	5	1	9
公正取引委員会	14	4	11	0	1	0	13
国家公安委員会	1	1	0	0	0	0	0
警察庁	129	65	5	3	66	3	50
個人情報保護委員会	3	2	0	0	0	1	0
金融庁	75	53	64	2	0	2	47
消費者庁	43	37	37	1	26	4	16
復興庁	5	3	1	0	0	2	1
総務省	351	303	272	3	4	4	33
公害等調整委員会	2	2	0	0	0	0	1
消防庁	3	2	1	0	0	0	0
法務省	46,915	41,655	38,932	77	770	64	938
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	15	5	1	4	14	0	14
検察庁	65	50	16	2	33	4	21
外務省	537	332	94	426	27	171	402
財務省	182	111	89	2	4	2	57
国税庁	2,992	1,521	2,681	2	25	3	1,413
文部科学省	92	65	44	5	5	21	44
スポーツ庁	1	1	1	0	0	0	1
文化庁	37	32	28	0	4	5	6
厚生労働省	8,849	7,493	7,057	11	4,656	28	1,931
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	282	236	96	2	2	4	5
林野庁	132	108	14	0	0	1	9
水産庁	16	6	9	4	1	3	6
経済産業省	328	143	261	1	8	1	17
資源エネルギー庁	25	1	21	1	1	1	1
特許庁	28	14	5	0	0	2	7
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4,244	2,570	2,702	23	124	243	1,358
運輸安全委員会	1	0	0	1	0	1	1
観光庁	25	22	22	0	0	4	0
気象庁	9	6	1	0	0	0	5
海上保安庁	30	19	15	1	9	2	4
環境省	179	82	67	2	1	8	52
原子力規制委員会	25	12	20	1	6	0	3
防衛省	2,396	1,288	1,495	561	14	45	249
防衛装備庁	138	138	38	81	0	0	2
会計検査院	5	1	0	0	0	3	5
計	68,550	56,636	54,198	1,274	5,831	657	6,833

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

行政機関名	存否応答拒否						
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条5号	5条6号	
内閣官房	3	0	0	3	0	0	3
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	1	0	0	0	2
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	14	0	10	0	2	1	2
消費者庁	1	0	1	0	0	0	1
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	63	56	6	0	1	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	6	0	0	4	0	0
外務省	3	1	0	2	0	0	0
財務省	5	3	4	0	0	0	1
国税庁	84	27	53	1	0	1	10
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	1	0	1	0	0	0	1
厚生労働省	119	49	57	0	26	1	30
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5	1	2	0	0	1	2
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	0	11	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	57	55	53	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	7	5	0	1	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	385	205	199	7	34	4	54

(注)1 「5条1号」は個人に関する情報、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は国の安全等に関する情報、「5条4号」は公共の安全等に関する情報、「5条5号」は審議、検討等に関する情報、「5条6号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した行政機関情報公開法の規定を示す。

2 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

8 その他の内訳

(単位:件)

行政機関名	その他						
		形式上の不備				開示請求権の 濫用	
		必要事項 未記載	開示請求手 料未納	対象文書の 特定不十分	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2	2	0	0	2	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	1	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	5	0	0	5	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	4	1	0	3	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	3	0	0	3	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	89	89	8	72	26	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	22	22	0	0	22	0	0
国税庁	4	4	0	2	3	0	0
文部科学省	16	16	0	0	16	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	14	0	5	9	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	0	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	1	0	0	1	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	13	13	0	0	13	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	1	0	1	1	0	0
計	177	176	9	80	106	0	1

9 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

行政機関名	新規申立て件数									
	内容区分									
	不開示の決定に対する不服					開示する決定に対する不服		不作為	事案の移送・ 期限の延長	その他
	不開示情報 に該当	行政文書の 不存在	存否応答拒 否	形式上の不備・ 権利の濫用	第三者から	開示請求者 から				
内閣官房	31	7	10	1	0	0	5	6	0	4
内閣法制局	9	0	3	0	0	0	6	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	1	4	0	0	0	2	0	0	0
宮内庁	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	3	1	1	0	0	1	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	52	17	14	7	0	0	0	17	0	0
消費者庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	0	4	0	0	0	6	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	62	31	19	3	8	0	11	1	1	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	5	2	0	2	1	0	0	0	0	0
外務省	67	24	7	0	0	0	19	26	0	0
財務省	13	9	3	1	0	0	0	0	0	0
国税庁	40	13	4	19	0	0	0	4	0	0
文部科学省	44	12	25	0	7	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	10	3	7	1	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	85	44	20	9	0	0	6	1	0	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	7	3	2	2	0	0	0	0	0	0
林野庁	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	8	6	1	1	0	0	0	2	0	0
資源エネルギー庁	6	0	6	0	0	0	2	0	0	0
特許庁	12	1	6	0	0	0	5	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	35	21	7	1	0	0	5	0	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	12	4	5	0	0	0	3	0	0	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3,699	187	39	1	7	0	319	3,258	2	3
防衛装備庁	3	0	3	0	0	0	0	1	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,238	397	196	49	23	0	390	3,316	3	15

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規申立て件数と一致しない。

10 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき件数			処理済 (裁決等により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)			
	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数				処理方針、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受けて裁決等の準備中	
内閣官房	91	31	60	65	0	26	7	18	1
内閣法制局	10	9	1	10	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	1	1	0	0	0	0	0
内閣府	13	7	6	10	0	3	1	2	0
宮内庁	2	2	0	1	0	1	1	0	0
公正取引委員会	2	0	2	2	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	7	6	1	1	1	5	0	5	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	55	52	3	5	0	50	43	7	0
消費者庁	15	3	12	12	0	3	2	1	0
復興庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0
総務省	20	10	10	17	0	3	0	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	141	62	79	101	2	38	13	15	10
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0
検察庁	10	5	5	7	0	3	1	1	1
外務省	260	67	193	57	0	203	119	24	60
財務省	23	13	10	11	0	12	5	6	1
国税庁	89	40	49	55	1	33	18	13	2
文部科学省	123	44	79	76	2	45	19	21	5
スポーツ庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0
文化庁	16	10	6	14	0	2	1	1	0
厚生労働省	209	85	124	102	5	102	25	75	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	18	7	11	9	0	9	2	6	1
林野庁	15	8	7	2	0	13	2	6	5
水産庁	1	1	0	0	0	1	0	1	0
経済産業省	35	8	27	22	0	13	2	11	0
資源エネルギー庁	11	6	5	4	0	7	6	1	0
特許庁	47	12	35	26	0	21	14	7	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	180	35	145	106	6	68	9	34	25
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	1	1	0	0	0	0	0
環境省	33	12	21	21	0	12	2	6	4
原子力規制委員会	8	1	7	6	0	2	1	1	0
防衛省	4,218	3,699	519	2,226	1	1,991	1,737	132	122
防衛装備庁	5	3	2	0	0	5	1	2	2
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,662	4,238	1,424	2,973	18	2,671	2,031	399	241

11 審査請求に対する裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決・決定等の件数	審査会に諮問をしないで裁決等を行ったもの			審査会に諮問し、裁決等を行ったもの					(参考) うち審査会の 答申と異なる 裁決等を行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	65	10	0	10	0	55	32	1	22	0	0
内閣法制局	10	1	0	1	0	9	5	3	1	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	10	0	0	0	0	10	9	0	1	0	0
宮内庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
消費者庁	12	0	0	0	0	12	2	0	10	0	0
復興庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
総務省	17	0	0	0	0	17	13	0	4	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	101	4	0	4	0	97	62	2	33	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
検察庁	7	0	0	0	0	7	4	0	3	0	0
外務省	57	27	1	20	6	30	19	0	11	0	1
財務省	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0
国税庁	55	4	0	4	0	51	40	4	7	0	0
文部科学省	76	1	1	0	0	75	68	0	7	0	0
スポーツ庁	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
文化庁	14	0	0	0	0	14	13	1	0	0	0
厚生労働省	102	10	4	6	0	92	44	5	43	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	0	0	0	0	9	6	3	0	0	0
林野庁	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	22	1	1	0	0	21	18	0	3	0	0
資源エネルギー庁	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
特許庁	26	0	0	0	0	26	20	0	6	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	106	6	1	5	0	100	61	13	25	1	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
環境省	21	1	1	0	0	20	17	0	3	0	0
原子力規制委員会	6	1	0	1	0	5	2	0	3	0	0
防衛省	2,226	2,049	6	2,043	0	177	157	2	16	2	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,973	2,117	15	2,096	6	856	619	35	199	3	1

12 審査請求を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	裁決等の 件数	不服申立てを受けてから裁決等するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9ヶ月以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
内閣官房	65	5	5	15	12	25	3
内閣法制局	10	0	7	0	3	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	1	0	0	0
内閣府	10	1	1	3	2	2	1
宮内庁	1	1	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	0	1	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	0	0	3	0	2	0
消費者庁	12	0	1	1	1	7	2
復興庁	1	0	0	0	1	0	0
総務省	17	0	1	12	2	2	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	101	4	14	29	38	14	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	1	0	0	0
検察庁	7	0	0	5	2	0	0
外務省	57	27	0	6	2	9	13
財務省	11	0	0	8	0	3	0
国税庁	55	4	0	23	20	8	0
文部科学省	76	1	9	16	37	11	2
スポーツ庁	1	0	0	0	0	0	1
文化庁	14	0	11	3	0	0	0
厚生労働省	102	5	8	18	8	50	13
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	0	0	0	5	4	0
林野庁	2	0	0	0	1	1	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	22	0	1	0	0	7	14
資源エネルギー庁	4	0	0	0	0	2	2
特許庁	26	0	0	0	0	7	19
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	106	1	3	25	12	37	28
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0	1	0	0
環境省	21	0	1	2	5	13	0
原子力規制委員会	6	0	0	0	0	1	5
防衛省	2,226	511	1,083	511	34	79	8
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	2,973	561	1,146	683	186	284	113

13 審査請求を受けてから審査会に諮問をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	平成28年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
内閣官房	35	9	7	4
内閣法制局	9	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0
内閣府	6	1	1	0
宮内庁	1	0	1	1
公正取引委員会	1	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0
金融庁	9	6	43	20
消費者庁	1	0	2	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	10	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	56	1	13	1
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	5	0	1	0
外務省	31	19	119	110
財務省	8	0	5	0
国税庁	29	0	18	0
文部科学省	47	8	19	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	11	0	1	0
厚生労働省	75	0	25	0
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	7	1	2	0
林野庁	6	0	2	0
水産庁	1	0	0	0
経済産業省	9	0	2	0
資源エネルギー庁	0	0	6	0
特許庁	8	8	14	11
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	76	51	9	6
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0
環境省	14	1	2	0
原子力規制委員会	1	0	1	0
防衛省	148	102	1,737	1,142
防衛装備庁	3	1	1	0
会計検査院	0	0	0	0
計	612	208	2,031	1,295

14 審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	審査会に諮問して裁決等を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決等の準備中	
		60日超		60日超
内閣官房	55	0	1	0
内閣法制局	9	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0
内閣府	10	3	0	0
宮内庁	1	0	0	0
公正取引委員会	2	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0
金融庁	5	0	0	0
消費者庁	12	4	0	0
復興庁	1	0	0	0
総務省	17	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	97	8	10	0
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0
検察庁	7	0	1	0
外務省	30	12	60	54
財務省	11	0	1	0
国税庁	51	0	2	0
文部科学省	75	1	5	0
スポーツ庁	1	0	0	0
文化庁	14	0	0	0
厚生労働省	92	0	2	0
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	9	0	1	0
林野庁	1	0	5	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	21	0	0	0
資源エネルギー庁	4	0	0	0
特許庁	26	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	100	2	25	15
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	1	0	0	0
環境省	20	0	4	0
原子力規制委員会	5	0	0	0
防衛省	177	35	122	99
防衛装備庁	0	0	2	0
会計検査院	0	0	0	0
計	856	65	241	168

15 審査会における審査状況

(単位:件)

行政機関名	新規諮問件数	前年度 繰越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断 は妥当である としたもの	諮問庁の判断 は一部妥当でな いとしたもの	諮問庁の判断 は妥当でない としたもの		
内閣官房	35	29	47	28	14	5	0	17
内閣法制局	10	0	9	6	0	3	1	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	5	5	8	8	0	0	0	2
宮内庁	1	0	1	1	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	2	2	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	5	0	0	0	0	0	0	5
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	9	0	3	3	0	0	0	6
消費者庁	1	6	6	1	5	0	0	1
復興庁	0	1	1	1	0	0	0	0
総務省	11	3	10	8	0	2	0	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	59	38	80	67	11	2	1	16
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	1	1	1	0	0	0	0
検察庁	4	3	7	4	2	1	0	0
外務省	27	19	27	20	5	2	0	19
財務省	8	7	9	8	1	0	0	6
国税庁	26	19	32	25	5	2	0	13
文部科学省	39	63	80	72	4	4	1	21
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	11	3	14	13	1	0	0	0
厚生労働省	64	64	66	46	19	1	0	62
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	7	9	10	5	5	0	0	6
林野庁	6	6	6	5	0	1	0	6
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	9	6	6	3	3	0	0	9
資源エネルギー庁	0	6	2	2	0	0	0	4
特許庁	8	9	10	8	0	2	0	7
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	61	56	93	63	14	16	5	19
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	1	1	0	1	0	0	0
環境省	14	15	23	19	2	2	0	6
原子力規制委員会	1	1	2	2	0	0	0	0
防衛省	149	216	282	243	30	9	4	79
防衛装備庁	3	1	1	1	0	0	0	3
小計 (内閣府審査会関係)	574	588	839	665	122	52	12	311
会計検査院 (会計検査院審査会関係)	0	0	0	0	0	0	0	0
計	574	588	839	665	122	52	12	311

(注) 1 答申は、平成28年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
 3 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

16 情報公開に関する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	うち 特定官轄 裁判所	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中 (次年度に 持ち越し)	新規 控訴	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中 (次年度に 持ち越し)	新規 上告	前年度 から 係属	判決	取下げ	審理中 (次年度に 持ち越し)
内閣官房	2	2	2	3	0	1	3	4	5	0	2	3	2	1	0	4
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	3	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	3	2	0	2	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	3	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	6	0	2	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	7	22	13	3	24	7	6	8	0	5	5	4	5	0	4

17 開示実施手数料の減免の状況

(単位:件)

行政機関名	施行令第14条第1項による減免の申請件数						施行令第14条第4項による減免の件数
	減免を認めたもの		減免を認めなかったもの	審査中	取下げ		
	生活保護	その他					
内閣官房	1	0	1	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	1	0	1	0	0	0	0
公正取引委員会	1	0	1	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25	0	22	2	1	0	9
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	1	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	2	0	2	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	2	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
計	35	4	28	2	1	0	9

(注) 「施行令第14条第4項による減免」とは、行政機関の長が、開示決定に係る行政文書について、一般に周知させることが適当であると認めるときに、開示実施手数料を減額又は免除することができるもの。

事例表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
内閣官房	裁判官任命に関する閣議書	49
内閣官房	特定秘密保護法の施行等に関する文書	22
内閣官房	TPPIに関する文書	15
内閣法制局	法律案審議録に関する文書	64
内閣法制局	国会関係(閣議の決定及びその経緯、国会審議)、意見関係等に関する文書	42
内閣法制局	政令案審議録等に関する文書	4
内閣法制局	法制執務に関する文書	2
人事院	国家公務員の採用試験関係	5,030
内閣府	業務報告書及び運用資料に関する文書	342
内閣府	工事の積算及び設計に関する文書	296
内閣府	認定した公益法人の認定申請書類に関する文書	71
宮内庁	昭和天皇実録 奉呈本原稿	23
宮内庁	平成27年度旅費請求書	11
宮内庁	平成28年度旅費請求書	8
公正取引委員会	独占禁止法違反事件の審査事件に関する文書	18
国家公安委員会	国家公安委員会会議録	2
警察庁	交通安全施設に関する文書	47
警察庁	予算書・積算書・契約書等	20
警察庁	犯罪統計に関する文書	17
個人情報保護委員会	個人情報保護委員会議事録	3
個人情報保護委員会	個人情報保護法および施行令に関する内閣法制局への説明資料	3
金融庁	金融機関等所管する法人に関する文書	約 70
金融庁	行政機関が行った行政処分等に関する文書	約 40
金融庁	法令や内部規則等に関する文書	約 30
金融庁	公認会計士・監査審査会に関する文書	約 20
金融庁	調査・検査先に関する文書	約 20
消費者庁	特定保健用食品その他食品表示の許可、届出、取消処分等に関する文書	24
消費者庁	不当景品類及び不当表示防止法の執行(行政指導、行政処分等)に関する文書	7
消費者庁	公益通報の制度又は施行状況調査に関する文書	3
消費者庁	特定商取引に関する法律の執行(行政指導、行政処分等)に関する文書	2
消費者庁	消費者安全に係る公表等に関する文書	2
復興庁	原子力災害に関する文書	4
総務省	政治資金収支報告書に添付された領収書等の写し	200

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
総務省	固定資産の価格等の概要調書に関する文書	148
総務省	任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調に関する文書	53
総務省	市町村税課税状況等の調に関する文書	38
総務省	地方財政状況調査に関する文書	37
公害等調整委員会	個別事件の調査記録	1
公害等調整委員会	公害相談ダイヤルにおける対応記録	1
消防庁	火災報告様式	128
消防庁	消防庁支援車の一般競争入札参加会社提出資料	2
消防庁	患者等搬送事業者認定に係るデータ	1
法務省	不動産登記の受付状況に関する文書(不動産登記受付帳)	42,996
法務省	商業・法人登記の受付状況に関する文書(商業法人登記受付帳)	6,714
法務省	矯正施設の管理運営に係る文書	578
法務省	矯正施設視察委員会に係る文書	266
法務省	職員の処分等に係る文書	175
公安審査委員会	標準文書保存期間基準	18
検察庁	職員の懲戒処分に関する文書	77
検察庁	捜査等に関する通達・通知文書	71
検察庁	司法修習に関する文書	22
公安調査庁	標準文書保存期間基準	18
外務省	対アジア大洋州外交に関する文書	115
外務省	対北米外交に関する文書	75
外務省	国連外交・安全保障等に関する文書	66
外務省	対外広報に関する文書	45
外務省	国際協力に関する文書	42
財務省	国有財産関係	255
財務省	関税制度関係	154
財務省	金融関係	81
財務省	総務・会計関係	68
国税庁	法人名簿(設立法人)	1,418
国税庁	裁決書	888
国税庁	判決書	119
文部科学省	私立学校関係	75
文部科学省	財務(初等中等教育)関係	59
文部科学省	地震関係	34

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
文部科学省	原子力・放射線関係	18
文部科学省	人事関係	17
文部科学省	科研費、研究費関係	17
スポーツ庁	オリンピック関連	9
スポーツ庁	契約関連	4
スポーツ庁	法改正関連	1
文化庁	宗教法人関係	29
文化庁	文化芸術関係	21
文化庁	文化財関係	19
厚生労働省	医薬品・医療機器の承認関係に関する文書	約 4,200
厚生労働省	石綿に関する計画届等の文書	約 1,100
厚生労働省	保険医療機関等の届出・指導・監査に関する文書	約 900
厚生労働省	時間外労働・休日労働に関する協定関係文書	約 700
厚生労働省	届出受理医療機関に関する文書	約 600
農林水産省	農業農村整備事業の工事、調査に関する積算資料等	2,003
農林水産省	契約等に係る会計資料等	256
農林水産省	農業農村整備事業の工事、調査に関する報告書等	187
農林水産省	獣医系技術採用試験等の試験問題および解答	136
林野庁	治山事業工事の設計積算に関する文書	約 270
林野庁	林道事業工事の設計積算に関する文書	約 170
水産庁	農林水産省水産系技術職員採用試験問題	19
水産庁	漁港関連工事の入札に関する文書	16
経済産業省	互助会等に関する文書	198
経済産業省	電力安全等に関する文書	20
経済産業省	会計事務等に関する文書	15
経済産業省	鉱山等に関する文書	14
資源エネルギー庁	電力事業に関する文書	44
資源エネルギー庁	新エネルギーに関する文書	14
資源エネルギー庁	原子力に関する文書	13
資源エネルギー庁	ガス事業に関する文書	5
特許庁	特許庁意匠審査職員採用試験問題	168
特許庁	長官・特許技監・各部長・各課長の各々の各個人年間給与支払額に関する文書	7
特許庁	法律案審議録のうち特許庁から内閣法制局に提出されたもの	6
特許庁	平成28年度「Fターム等を用いた先行技術文献調査事業」の登録調査機関に対するテーマ毎の内国案件・外国案件別の発注予定件数、及び外国特許文献検索案件の件数、並びに商用ツール検索案件数	2

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
中小企業庁	補助金に関する文書	4
中小企業庁	組合に関する文書	1
国土交通省	土木工事及び建設コンサルタント関係業務等の設計書に関する文書	約 24,000
国土交通省	土木コンサルタント業務等における業務報告書等に関する文書	約 2,000
国土交通省	設計・積算基準書等に関する文書	約 800
運輸安全委員会	事故調査に関する文書等	4
運輸安全委員会	運輸安全委員会委員に関する文書	1
観光庁	観光庁の事業についての委託企業の企画提案書	20
観光庁	旅行業法に関連する行政文書	5
観光庁	公文書の移管・廃棄簿	1
観光庁	中国からの観光団体・個人旅行に関して、「日本の旅行会社が観光庁に提出した「帰国報告書」に記載された人員数が分かる2013年7月以降の年別資料	1
気象庁	中央気象台での職員の職歴	4
気象庁	工事・役務契約の積算内訳書	4
気象庁	地震防災対策強化地域判定会議事概要	2
気象庁	気象業務法改正の審査及び関係資料(1993年改正)及び気象審議会議事録等	2
海上保安庁	海上保安庁が管理している尖閣諸島の図面、地番、面積国有財産としての管理方法がわかる行政文書	1
海上保安庁	第十一管区海上保安本部が報道発表した中国公船が尖閣諸島へ接近したことの広報文	1
海上保安庁	解役した巡視船等の秘匿すべき装備への措置に関する文書	1
環境省	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する文書	158
環境省	被災建物等解体撤去工事に関する文書	37
環境省	旧軍毒ガス弾等に関する文書	16
環境省	水保訴訟に関する文書	15
原子力規制委員会	自然現象等への対策に関する文書	21
原子力規制委員会	事業者からの原子炉等規制法に基づく申請に関する文書	8
原子力規制委員会	事業者から原子力規制委員会への連絡に関する文書	5
防衛省	基地周辺事業に関する文書	約 600
防衛省	採用試験問題に関する文書	約 470
防衛省	自衛隊の海外活動に関する文書	約 260
防衛装備庁	落札者が防衛省装備施設本部(当時)宛に提出した以下の入札に関する条件書類。仕様書に定める材料の供給者の適正な出荷引受書関連仕様書に定める主材料の供給者の適正な出荷引受書(公告 第需-643号 平成25年8月7日付け別紙 第1項(1)に記載)	77
防衛装備庁	入札及び契約情報の開示についての文書	43
防衛装備庁	各部局等における標準文書保存期間基準ないしそれに類するもの	40
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業関連	31
会計検査院	会計検査に係る調書・資料等	20
会計検査院	計算証明書類	6

行政機関名	主な開示請求の内容	件数
会計検査院	法令協議に関する文書	2

事例表

開示決定等の期限関係

(資料3～8)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
内閣府	2011年5月の菅直人首相による浜岡原発停止要請について、検討段階から要請にいたるまでに作成した資料	H28. 3. 25	H28. 4. 25	H28. 5. 10	15	担当課において災害対応により業務が著しく多忙であったため
内閣府	2011年5月6日の菅直人首相による浜岡原発停止要請に関連し、同原発の事故を想定した試算・シミュレーションに関する資料	H28. 3. 25	H28. 4. 25	H28. 5. 10	15	担当課において災害対応により業務が著しく多忙であったため
内閣府	平成26・27・28年度に開催された男女共同参画会議議事録	H28. 9. 5	H28. 10. 5	H28. 11. 7	33	請求内容が既にHPに公表されている議事録である事を請求者に通知し、全文閲覧の旨を郵送にて通知したが、住所不定(請求時に福岡拘置所内と思われる)のため、郵送した書類が本人に届くまで時間を要した。郵便物が何度か転送された後に、請求者本人より開示請求(紙)での依頼があった。
内閣府	平成28年春秋の外国人を除く受章者名簿(秋は内定者)	H28. 9. 5	H28. 10. 5	H28. 11. 2	28	行政文書の特定に時間を要したため
内閣府	褒章条例(明14. 12. 7太告65)第1条に定め褒章の原寸写真(カラー)	H28. 9. 5	H28. 10. 5	H28. 11. 2	28	行政文書の特定に時間を要したため
金融庁	当庁意見募集中、FAXが送れなかった事実の公表および理由等	H28. 8. 3	H28. 9. 2	H28. 12. 9	98	請求者の意図の確認作業等に時間を要したため。また、他の業務により担当者多忙であったため。
金融庁	大臣目安箱に投じられた意見の数の数え方等	H28. 7. 1	H28. 7. 31	H28. 12. 9	131	請求者の意図の確認作業等に時間を要したため。また、他の業務により担当者多忙であったため。
金融庁	保有個人情報の更なる開示手続き方法の開示等	H28. 11. 29	H29. 1. 4	H29. 1. 6	2	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
金融庁	行政文書の更なる開示手続き方法	H28. 11. 29	H29. 1. 4	H29. 1. 6	2	進捗管理が不十分で開示決定の期限を把握していなかったため。
金融庁	個別金融機関への検査結果通知等	H28. 7. 1	H28. 7. 31	H29. 1. 27	180	請求者の意図の確認作業等に時間を要したため。また、他の業務により担当者多忙であったため。
法務省	内閣法制局審査に関する文書	H29. 2. 8	H29. 3. 15	H29. 3. 22	7	情報公開担当部署と文書所管部署との間に、決定通知書を作成する部署について認識のそごがあったことから、対応が遅れたもの。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
法務省	内閣法制局審査に関する文書	H29. 2. 8	H29. 3. 15	H29. 3. 22	7	情報公開担当部署と文書所管部署との間に、決定通知書を作成する部署について認識のそごがあったことから、対応が遅れたもの。
外務省	平成27年7月10日「衆院我が国及び国際社会の平和安全保障法制に関する特別委員会」において「イラン情勢（ホルムズ海峡をめぐる動き）」と同様な内容を含んだ資料の全て。	H28. 4. 4	H28. 5. 6	H28. 6. 13	38	開示請求受付に係る事務手続に時間を要したため
文部科学省	裁判書類一式 判決がされたもの直近から1件	H27. 12. 14	H28. 1. 13	H28. 4. 15	93	関係部署の特定と文書の探索に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため
文部科学省	新しく学校教育法が施行された後において旧の学校教育法を業務として使用することができるかと判断している教育委員会名がわかる文書	H28. 3. 8	H28. 4. 7	H29. 2. 22	321	開示請求、審査請求の案件が多数あり、業務が多忙であったため。
文部科学省	平成27～28年度に報道された、教科書出版会社が、教育関係者へ、検定前、閲覧会を開催し、出席者へ謝礼提供した事案にかかり、教育委員会から（団体・個人を含む）から提出された（平成28年3月15日現在）調査報告書（類する書類を含む）	H28. 3. 17	H28. 5. 16	H28. 8. 17	93	関係機関との調整に時間を要し、延長手続きを失念してしまったため。
スポーツ庁	「第22回オリンピック競技大会不参加に伴うスポーツ国際事業スポーツ国際交流事業」に係る交付金・補助金に関する文書	H28. 4. 15	H29. 5. 16	H29. 5. 17	1	開示決定等に係る期限を誤認したため
文化庁	特定職員が特定課になした苦情の内容がわかる文書	H27. 12. 15	H28. 1. 14	H28. 7. 1	169	関係部署の調整に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。
文化庁	職員の幸福追求権に係る裁判の内容が記載されている文書	H27. 12. 15	H28. 1. 14	H28. 7. 1	169	関係部署の調整に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。
文化庁	職員が主張した「職員の幸福追求権」の存在について事情聴取した文書	H27. 12. 15	H28. 1. 14	H28. 7. 1	169	関係部署の調整に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。
文化庁	特定職員の発言したことが記載されている文書（特定課で管理しているもの）	H27. 12. 15	H28. 1. 14	H28. 7. 1	169	関係部署の調整に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。
文化庁	特定職員が作成した開示請求人との面談記録	H27. 12. 15	H28. 1. 14	H28. 7. 1	169	関係部署の調整に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
環境省	「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物汚染等への今後の取組について平成17年6月29日環境省」に記述された「コンクリートのような塊を投入した者の探索」を国と茨城県が連携して進めた事実を記録した文書。	H29. 1. 20	H29. 2. 20	H29. 2. 21	1	文書の探索に時間を要し、また、延長手続きを失念してしまったため。
防衛装備庁	民間船舶運航管理事業の船員雇用について、国が事業者に提示した資料すべて	H28. 5. 13	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航管理事業で、事業者が防衛省に提出している資料すべて（そちらとのやりとりで、請求受付番号2016. 4. 8-装装A13は、申請・受理日の4月8日までに作成された資料を対象とする、とのことなので、それ以降、新たに作成された資料の開示を求めます）	H28. 5. 13	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航管理事業で、事業者が国に提出した船員雇用にかかわる資料すべて（4月8日に申請・受理し、4月27日に請求を取り下げた2016. 4. 8-装装A20の対象資料も含む）	H28. 5. 13	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書29ページで、事業者が国に提出すると明記している「事業者が締結した契約書等（変更契約含む）の写し」（そちらとのやりとりで、請求受付番号2016. 4. 8-装装A14は、申請・受理日の4月8日までに作成された資料を対象とする、とのことなので、それ以降、新たに作成された資料の開示を求めます）	H28. 5. 13	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書29ページで、事業者が国に提出すると明記している「事業者が締結した契約書等（変更契約含む）の写し」（そちらとのやりとりで、請求受付番号2016. 4. 8-装装A14は、申請・受理日の4月8日までに作成された資料を対象とする、とのことなので、それ以降、新たに作成された資料の開示を求めます）	H28. 5. 13	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書（防衛省HPには、同水準書の「案」が掲載されている）	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案11ページにある「暴露甲板の仕様」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案12ページにある「船内電源に関する詳細な要求水準」	H28. 5. 16	H28. 6. 13	H28. 6. 14	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案16ページ冒頭3①にある「係留施設計画書」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い

行政機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案11ページにある「車両甲板等の詳細な要求水準」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案17ページから18ページにかけて記載のある3(2)④と⑥に記載のある「訓練」に関する文書すべて	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案20ページ4(2)2航行範囲②に記載のある「利用が想定される港湾…の情報等の調査」に関する文書すべて	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案30ページ「2国への提出書類」にある「①事業者の定款の写し」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案30ページ「2国への提出書類」にある「②事業者の株主名簿」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案30ページ「2国への提出書類」にある「③実施体制図」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶運航・管理事業業務要求水準書案30ページ「2国への提出書類」にある「④事業者が締結予定の契約書等のリスト」	H28. 5. 16	H28. 6. 15	H28. 6. 17	2	内部決裁の要日数の読み違い

○ 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

行政機関名	件名	受付年月日	延長後の期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
文化庁	特定宗教法人の名称変更に係る規則変更認証を申請する特定年月前後における大臣への説明に関する文書	H28. 12. 9	H29. 2. 7	H29. 2. 8	1	開示決定等に係る期限を誤認したため
環境省	旧日本軍毒ガス弾等対応における、神栖A地区のヒ素に高濃度に汚染されたコンクリート様の塊の掘削処理に関しての企業との契約に係る書類一切(仕様書、経過及び結果報告)。	H28. 12. 19	H29. 2. 17	H29. 2. 21	4	文書の探索に時間を要したため。
環境省	旧日本軍毒ガス弾等に関して2003年閣議決定に基づく、「新宿区の事案(東京都13-1)」に対する環境省の対応に関する書類一切。	H28. 12. 19	H29. 2. 17	H29. 3. 22	33	文書の探索に時間を要したため。
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業で、事業者が防衛省に提出している資料すべて	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書、29ページで、事業者が国に提出すると明記している「事業者が締結した契約書等(変更契約含む)の写し」	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書、目次下に記載のある「運行判断要件素案」または「運航判断要件」	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書、27ページに記載のあるレディネス業務に関わる国への提出資料である「船舶明細書」と「全般予定表」	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書、10ページに記載の「輸送を想定する危険物の詳細」	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	民間船舶の運航・管理事業業務水準書、12ページに記載の「船橋保護装置の詳細な要求水準」	H28. 4. 8	H28. 6. 7	H28. 6. 8	1	内部決裁の要日数の読み違い
防衛装備庁	以下の調達品の仕様書と、それぞれの基本仕様がいつから使われているかがわかる文書・すべての戦闘服・すべての戦闘服用の雨衣、外衣、中衣、內衣・戦闘服以外の迷彩柄の服・戦闘服用の生地と、それ以外の迷彩柄の生地・防暑下衣、作業下衣・衣のう・天幕で挙げた製品の契約について、以下の項目がわかるH22～H26年度の入札調書または文書・予定価格・入札参加業者名・それぞれの業者の入札額・入札の経過・落札業者・落札額・落札率	H28. 3. 4	H28. 5. 6	H28. 5. 9	3	内部決裁の要日数の読み違い

○ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)

行政機関名	件名	受付年月日	通知した期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
内閣府	内閣府遺棄化学兵器処理担当室が行う遺棄化学兵器事業を巡り、中国で建設した敦化市要員宿泊施設の概要が分かる資料すべて(部屋や体育館など設備の概要や写真、パンフレットなど)建設・設計業者も含む	H27. 9. 9	H28. 4. 6	H28. 4. 11	5	事業が中国国内で行っているため、開示するには中国政府の了解を得る必要があり、手続きに時間が掛かったため
厚生労働省	「1、GHITにおけるUNDPの事業に関する文書一切(事業計画、事業報告書、UNDPが外務省・厚労省からの拠出金を事業に執行する際の外務省・厚労省による承認に関する文書等) 2、GHITに関する外務省と厚労省の拠出金のうち、UNDPの事業に充てる割合を25パーセントとした算定根拠と経緯が分かる文書一切」	H28. 4. 18	H28. 7. 19	H28. 7. 21	2	開示請求担当部局の業務多忙及び進行管理担当課室における確認漏れのため
防衛装備庁	豪州潜水艦選定過程に使った資料 CEP 結果、分析に関する報告書などの資料	H28. 4. 27	H28. 10. 31	H28. 11. 1	1	国会対応が繁忙だったため

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)

行政機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由	備考
金融庁	平成25年1月1日～同28年12月20日迄に課徴金納付勧告書を発した個事案ごとの勧告書(類する書類を含む)及び上記勧告を発する根拠とする調査報告書(類する書類を含む)	H28.12.28	H29.1.27	63	決裁によらず請求者に対象文書の特定を求めたまま、請求者からの回答がなかったため。	H29.7.10 開示決定等
文部科学省	特定課が管理しているもの「心身の故障、程度」の用語を使用していることが適法と主張している特定教育委員会へ発出した文書 H19年度法改正後のもの	H28.10.3	H28.11.2	149	業務多忙に加え、対象文書の特定に時間を要したため。	
文部科学省	特定課が管理しているもの「法律の解释权が特定教育委員会にある」ことが明記されている文書(直近から1件)	H28.10.3	H28.11.2	149	業務多忙に加え、対象文書の特定に時間を要したため。	

○ 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの(資料7)

行政機関名	件名	受付年月日	延長後の期限	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由	備考
環境省	2012年に千葉県習志野市の民有地の工事現場で発見されたあか筒の可能性のある物体の処理に関する書類(OPCWへの申告に関しての外務省と環境省の事務連絡に関する書類、あか筒の廃棄処理に関する書類を含む)及び地下水調査報告書	H28.9.21	H28.11.20	131	対応方法の検討に時間を要したため。	H29.7.21 開示決定等

○ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの(資料8)

行政機関名	件名	受付年月日	通知した期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由	備考
内閣府	東京電力の事故後のテレビ会議等資料	H24.3.30	H25.4.26	1435	当該開示請求に係る文書が大量であり、担当部局の被災者支援に関する業務が著しく多忙であったことにより、開示・不開示の判断の検討等に時間を要しているため	
外務省	1998年11月のモスクワ宣言（日口間で署名）で設置が合意された「共同経済活動に関する委員会」について、この委員会の設置や検討の状況がわかる資料（2004年度まで）	H28.12.26	H29.3.30	1	対象文書が大量であり、かつ省内関係課室との合議・調整等に時間を要しているため。	H29.6.5 開示決定等

事例表

期限の特例規定適用事案関係

(資料9)

○ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示決定等までに1年超を要したもの(資料9)

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
内閣官房	平成26年度の内閣官房委託調査「竹島に関する資料の島根県における調査」「尖閣諸島に関する資料の沖縄県における調査」に関して作成取得されているもの(いずれも、「報告書」としてインターネット上で公表されているものを除く)	H27.5.1	H28.6.1	397	開示請求の対象文書が6~7千枚と大量であり、事務作業に時間を要したため。
内閣官房	第189回国会に提出された「我が国及び国際社会の安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」の内閣法制局による法令審査について、閣議決定までの内閣官房と内閣法制局との意見交換の記録のすべて。	H27.6.24	H28.6.27	369	開示請求の対象文書が1万6千枚と大量であり、事務作業に時間を要したため。
宮内庁	昭和天皇実録編纂にあたり蒐集した写真(昭和天皇、今上陛下)	H26.11.19	H28.6.27	345	請求のあった対象文書は、蒐集資料約96万枚(推計)の中から、写真を特定することが必要となるため、開示請求者へ該当する行政文書ファイル一覧を示し、開示決定等に相当の時間を要することを伝えたが、請求内容の補正等に応じてもらえなかった。よって、3年300日の審査期間を見込み、審査の終了したのから順に開示決定等を行っている。
宮内庁	昭和天皇実録編纂にあたり蒐集した写真(昭和天皇、今上陛下)	H26.11.19	H28.9.23	433	同上
宮内庁	昭和天皇実録編纂にあたり蒐集した写真(昭和天皇、今上陛下)	H26.11.19	H29.2.7	570	同上
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.4.11	610	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.4.11	610	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.4.26	625	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.5.11	640	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.5.11	640	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.5.18	647	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.5.26	655	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
警察庁	道路交通法関係資料(行政文書ファイル名) 警察庁交通局交通企画課法令係	H26.7.28	H28.5.26	655	開示請求の対象文書が大量(文書の量がファイル21冊分)
金融庁	特定法人に関する業務改善命令書、当該法人から提出された報告書及びこれらに関する決裁文書	H27.4.14	H28.4.26	375	開示請求に係る行政文書の分量が著しく大量であったことに加え、特定法人に関する情報が多数含まれており、開示・不開示範囲の判断に慎重な検討を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
法務省	訟務時報第487号	H27.11.20	H29.2.20	458	本2件(「訟務時報第487号」及び「訟務の理論と実際(平成27年3月)」)の開示請求のほか、他の1件の開示請求(訟務事務概説(第2版)。平成27年11月20日受付、平成28年11月7日開示決定)が同時にされ、その対象文書の枚数及び不開示情報が多量であり(合計:610枚・不開示部分約650か所(内訳)訟務事務概説(第2版):66枚・不開示情報約50か所、訟務時報第487号:84枚・不開示情報約100か所、訟務の理論と実際(平成27年3月):460枚・不開示情報約500か所)、かつ、不開示情報の確認に当たって、関係各課との協議が必要であったことから、審査時間を要したものである。
法務省	訟務の理論と実際(平成27年3月)	H27.11.20	H29.3.24	490	同上
法務省	「被收容者死亡報告」(平成23年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約750か所)
法務省	「被收容者死亡報告」(平成24年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約800か所)
法務省	「被收容者死亡報告」(平成25年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約850か所)
法務省	「被收容者死亡報告」(平成26年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約1,000か所)
法務省	「被收容者死亡報告」(平成27年度 大阪矯正管区)(ただし、10月6日時点で保有する部分)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約400か所)
法務省	「病院移送報告」(平成23年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約1,500か所)
法務省	「病院移送報告」(平成24年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約1,800か所)
法務省	「病院移送報告」(平成25年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.17	469	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約450か所)
法務省	「病院移送報告」(平成26年度 大阪矯正管区)	H27.10.6	H29.1.10	462	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約350か所)
法務省	「病院移送報告」(平成27年度 大阪矯正管区)(ただし、10月6日時点で保有する部分)	H27.10.6	H29.1.10	462	開示請求の対象文書が大量(対象文書全体で約1,800枚、不開示情報が本件につき約150か所)
外務省	作成(取得)時期 1996年2月29日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	作成(取得)時期 1996年5月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	作成(取得)時期 1996年5月17日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約380頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 1996年7月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約350頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 1996年10月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約350頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 1997年11月21日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約420頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 1999年9月30日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約430頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 2000年8月26日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約570頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 2012年1月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約430頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 2012年1月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約520頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 2012年1月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約540頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	作成(取得)時期 2012年1月1日 府省名 外務本省 文書分類(大)対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中)中国・モンゴル(亜中モ1所掌分) 行政文書ファイル名 いわゆる従軍慰安婦 問題	H26.8.18	H28.4.18	609	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約540頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	文書分類(大):(新)政治・外交・国際紛争・司法 文書分類(中):本邦外交 文書分類(小):本邦諸外国間外交 行政文書ファイル名:日・北ヴィエトナム外交(承認前) 作成者:アジア局南東アジア第一課長 作成(取得)時期:1973年7月31日 保存場所:大臣官房総務課記録書庫 管理担当課・係:アジア大洋州局南部アジア部 南東アジア第一課長	H27.3.9	H28.4.8	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付で同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	文書分類(大):対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中):東南アジア(南東アジア第一課所掌分) 文書分類(小):ベトナム 行政文書ファイル名:対北ヴィエトナム関係 作成者:アジア大洋州局 南東アジア第一課長 作成(取得)時期:1973年9月1日 保存場所:大臣官房総務課記録書庫 管理担当課・係:アジア大洋州局 南部アジア部 南東アジア第一課長	H27.3.9	H28.4.8	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付で同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	文書分類(大):(新):政治・外交・国際紛争・司法 文書分類(中):本邦外交 文書分類(小):本邦諸外国間外交 行政文書ファイル名:北ヴィエトナム外交(承認前) 作成者:アジア局南東アジア第一課長 作成(取得)時期:1973年2月8日 保存場所:大臣官房総務課記録書庫 管理担当課・係:アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課長	H27.3.9	H28.4.8	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付で同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	2005年8月15日の内閣総理大臣談話(いわゆる小泉談話)の作成過程に関する、外務省作成の記録の一切。	H27.3.5	H28.4.4	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	1995年8月15日に発表された内閣総理大臣談話(いわゆる村山談話)の作成過程に関する記録の一切。 (ただし、外務省作成のもの。)	H27.3.5	H28.4.4	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	村山談話にともない、関係国に送られた首相の書簡全て	H27.3.12	H28.4.11	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	村山談話(戦後50周年総理大臣談話)に関係する文書全て	H27.3.16	H28.4.15	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	小泉談話(戦後60周年総理大臣談話)に関係する文書全て	H27.3.16	H28.4.15	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計5件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	「ホルムズ海峡封鎖等関連疑問解答」に該当するもの全文。	H27.6.1	H28.6.20	385	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計10件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	行政文書ファイル「集団的自衛権5」以降に同種のテーマで行政文書ファイルに綴じられている文書の全て。 *「集団的自衛権6」等の連番の行政文書ファイル名のものであれば、それらを希望。	H27.6.1	H28.6.20	385	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計10件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	第189回国会に提出された「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案」の内閣法制局による法案審査について、閣議決定までの貴省と内閣法制局との意見交換の記録すべて。	H27.6.24	H28.6.27	369	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計8件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、本件開示請求に係る行政文書が著しく大量(約7500頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	第189回国会に提出された「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の内閣法制局による法案審査について、閣議決定までの貴省と内閣法制局との意見交換の記録すべて。	H27.6.24	H28.6.27	369	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計8件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、本件開示請求に係る行政文書が著しく大量(約2100頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00170で特定された後に綴られたもの)。	H27.6.30	H28.6.30	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計8件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、本件開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1500頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00170で特定された後に綴られたもの)。	H27.6.30	H28.6.30	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計8件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、本件開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1500頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	女性に対する暴力に関する特別報告書(クマラスワミ女史)提出にかかる報告書付属文書1(E/CN.4/1995/53/Add.1)に対する日本政府の見解	H27.7.1	H28.8.2	398	通常業務が極めて多忙であったことに加え、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	以下のファイルに含まれる日本政府の政策、ならびに中国政府の対日政策がうかがえる文書(文書、メモ、公電、会談録)管理簿 旧管理簿 作成(取得)時期 1976年1月31日 府省名 外務本省 文書分類(大) (新)条約・協定・国際法 文書分類(中) 本邦諸外国間条約・協定 行政文書ファイル名 日中平和友好条約	H27.7.27	H28.8.26	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計11件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約420頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	以下のファイルに含まれる日本政府の政策、ならびに中国政府の対日政策がうかがえる文書(文書、メモ、公電、会談録)管理簿 旧管理簿 作成(取得)時期 1976年1月12日 府省名 外務本省 文書分類(大) (新)条約・協定・国際法 文書分類(中) 本邦諸外国間条約・協定 行政文書ファイル名 日中平和友好条約	H27.7.27	H28.8.26	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計11件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	以下のファイルに含まれる日本政府の政策、ならびに中国政府の対日政策がうかがえる文書(文書、メモ、公電、会談録)管理簿 旧管理簿 作成(取得)時期 1976年2月1日 府省名 外務本省 文書分類(大) (新)条約・協定・国際法 文書分類(中) 本邦諸外国間条約・協定 行政文書ファイル名 日中平和友好条約	H27.7.27	H28.8.26	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計11件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約410頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	以下のファイルに含まれる日本政府の政策、ならびに中国政府の対日政策がうかがえる文書(文書、メモ、公電、会談録)管理簿 旧管理簿 作成(取得)時期 1977年1月31日 府省名 外務本省 文書分類(大) (新)条約・協定・国際法 文書分類(中) 本邦諸外国間条約・協定 行政文書ファイル名 日中平和友好条約	H27.7.27	H28.11.30	492	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計11件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約450頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	以下のファイルに含まれる日本政府の政策、ならびに中国政府の対日政策がうかがえる文書(文書、メモ、公電、会談録)管理簿 旧管理簿 作成(取得)時期 1978年3月9日 府省名 外務本省 文書分類(大) (新)条約・協定・国際法 文書分類(中) 本邦諸外国間条約・協定 行政文書ファイル名 日中平和友好条約	H27.7.27	H28.11.30	492	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計11件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約350頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00252で特定された後に綴られたもの)。	H27.7.31	H28.8.1	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計4件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約980頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00253で特定された後に綴られたもの)。	H27.7.31	H28.8.1	367	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計4件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約980頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	⑪ ファイル名: 日朝関係(出入国関連案件) 作成時期: 1973.1.1	H27.8.24	H28.8.31	373	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約370頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	⑫ ファイル名: 日朝関係(出入国関連案件) 作成時期: 1974.6.30	H27.8.24	H28.9.30	403	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約420頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	⑭ ファイル名: 日朝関係(出入国関連案件) 作成時期: 1975.5.31	H27.8.24	H28.11.30	464	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	⑯ ファイル名: 日朝関係 作成時期: 1972.9.30	H27.8.24	H29.1.31	526	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで(又は近接した時期に)同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約360頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	⑰ ファイル名: 日朝関係 作成時期: 1975.9.27	H27.8.24	H29.2.28	554	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	⑱ ファイル名: 日韓及び日朝関係 作成時期: 1974.3.31	H27.8.24	H29.3.31	585	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00296で特定された後に綴られたもの)。	H27.9.1	H28.9.1	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1100頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00297で特定された後に綴られたもの)。	H27.9.1	H28.9.1	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1100頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	2004年5月22日の平壤訪問によって帰国が決定した拉致被害者家族について、帰国が決定するまでの間に行われた議論を記す文書並びに上記内容に関して日朝間で行われたやり取りを記した文書。	H27.8.31	H28.12.27	484	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計32件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	財団法人女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)の運営審議会議事録と参考資料。	H27.9.1	H28.9.30	395	通常業務が極めて多忙であったことに加え、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1350頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00376で特定された後に綴られたもの)。	H27.9.30	H28.9.30	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約800頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00377で特定された後に綴られたもの)。	H27.9.30	H28.9.30	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約800頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	昨年7月1日の閣議決定(「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」以降の、同閣議決定を受けた平和安全法制(安全保障法制)の整備に関して、外務省で検討した資料、議事録、手書きのメモなど一切の資料。	H27.10.14	H28.11.14	397	通常業務が極めて多忙であったことに加え、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約10000頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00415で特定された後に綴られたもの)。	H27.11.2	H28.11.2	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00414で特定された後に綴られたもの)。	H27.11.2	H28.11.2	366	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	アルメニア地震災害(作成者:経済協力局政策課 国際緊急援助室長, 作成(取得)時期:1991年3月31日) ※ファイルの管理担当課:係:国際協力局緊急・人道支援課長, 保存場所:執務室	H27.11.5	H28.11.30	391	通常業務が極めて多忙であったことに加え、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約1700頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	以下の行政文書 作成(取得)時期:2008年9月15日 文書分類(大):総合外交政策 文書分類(中):人権人道 行政文書ファイル名:死刑制度関連(その4)	H27.11.12	H28.12.20	404	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	以下の行政文書 作成(取得)時期:2009年2月20日 文書分類(大):総合外交政策 文書分類(中):人権人道 行政文書ファイル名:死刑制度関連(その5)	H27.11.12	H29.1.31	446	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	以下の行政文書 作成(取得)時期:2009年2月6日 文書分類(大):総合外交政策 文書分類(中):人権人道 行政文書ファイル名:死刑制度関連(その6)	H27.11.12	H29.2.28	474	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	以下の行政文書 作成(取得)時期:2012年1月1日 文書分類(大):総合外交政策 文書分類(中):人権人道 行政文書ファイル名:死刑制度関連(国連作成報告書, 基礎資料等)	H27.11.12	H29.3.17	491	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	平和安全法制に関して外務省内部で行った検討に関する文書すべて	H27.11.12	H28.12.12	396	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約10000頁)であり、対象文書の探索・特定及び開示・不開示の審査等の業務に多くの時間を要したため。
外務省	ファイル名:安保理選挙92 作成時期:1992年1月1日 作成者:総合外交政策局国連政策課長	H27.11.30	H28.12.21	387	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計6件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約570頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等の作業に多くの時間を要したため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	外務省がNATO地位協定のボン補足協定について調査・研究を行い、作成した文書すべて	H27.12.10	H29.1.10	397	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	日米地位協定の各条項の解釈や運用に当たっての留意事項について記述した文書すべて	H27.12.10	H29.1.12	399	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	昭和48年の1月から7月の間に、北米局が作成した日米地位協定に関する文書すべて	H27.12.10	H29.1.16	403	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計7件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	1963年に鳥取県東伯郡赤碓町(現琴浦町)に韓国漁船が漂着し、漁船を修理する約1ヶ月間の間、船員が同地に滞在した件に関する一切の文書。	H27.12.21	H28.12.26	371	通常業務が極めて多忙であったことに加え、近接した時期に同一担当課に対し提出された本件を含む計3件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	行政文書ファイル名 靖国問題 行政文書ファイル別名 靖国問題3 作成(取得)時期 1985年9月1日 府省名 外務本省 文書分類(大) 対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中) 中国・モンゴル(亜中モ1所掌分)	H27.12.24	H28.12.26	368	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計9件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	行政文書ファイル名 靖国問題 行政文書ファイル別名 靖国問題12 作成(取得)時期 1986年8月31日 府省名 外務本省 文書分類(大) 対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中) 中国・モンゴル(亜中モ1所掌分)	H27.12.24	H29.2.28	432	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計9件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	行政文書ファイル名 靖国問題 行政文書ファイル別名 靖国問題7 作成(取得)時期 1987年8月31日 府省名 外務本省 文書分類(大) 対アジア・太平洋地域外交 文書分類(中) 中国・モンゴル(亜中モ1所掌分)	H27.12.24	H29.2.28	432	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計9件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	1983年の対米武器技術供与に関する文書(行政文書ファイル「武器輸出三原則1～9」に綴られている文書。	H28.1.12	H29.2.13	398	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	内閣官房長官談話「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」に至る過程に関する文書(武器輸出三原則との関係に関するもの)	H28.1.12	H29.2.13	398	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
外務省	行政文書ファイル名:台湾確定債務作成(取得)時期 1994年10月1日 作成者 アジア大洋州局中国課長	H28.2.15	H29.2.28	379	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約440頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等に業務に多くの時間を要したため。
外務省	行政文書ファイル名:台湾確定債務作成(取得)時期 1996年5月30日 作成者 アジア大洋州局中国課長	H28.2.15	H29.2.28	379	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計2件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、開示請求に係る行政文書が著しく大量(約570頁)であり、対象文書の開示・不開示の審査等に業務に多くの時間を要したため。
外務省	1998年8月19, 20日に開かれた、日中間の排他的経済水域と大陸棚の境界線画定に関する事務レベル協議の準備資料、および会議記録(中国の海洋調査船の調査活動に関する問題を含む)。	H28.2.22	H29.3.23	395	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計21件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	2000年6月19日に北京で開かれた局長級の日中安全保障対話の準備資料、および会談記録。	H28.2.22	H29.3.23	395	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計21件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
外務省	日中新漁業協定の発効に向けて1999年10月15-16日に開かれた、政府間事務レベル交渉の準備資料、および会議記録。	H28.2.22	H29.3.21	393	通常業務が極めて多忙であったことに加え、同日付けで同一担当課に対し提出された本件を含む計12件の開示請求への対応が求められたこと、かつ、請求内容に係る事案の性質等に鑑み、対象文書の探索・特定に多くの時間を要するとともに、開示・不開示の審査において慎重な判断が求められたため。
国税庁	平成23年度一件別還付金カードのうち、支払決定日が平成23年4月1日で支払税目が法人税のもの	H26.1.29	H28.7.7	890	開示請求の対象文書が大量(約62,000枚)であり、開示・不開示の審査を各ページの内容に応じて行う必要があるなど、マスキング作業に時間を要したため。
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成22年度報告分)	H25.10.28	H28.6.30	976	国の安全に関わる情報等の不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2800枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成22年通知受け分①)	H25.10.28	H28.5.30	945	国の安全に関わる情報等の不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約3000枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成22年通知受け分②)	H25.10.28	H28.4.28	913	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約700枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成23年通知受け分①)	H25.10.28	H28.6.30	976	国の安全に関わる不開示情報を多数含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2000枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成23年通知受け分②)	H25.10.28	H28.6.30	976	国の安全に関わる情報等の不開示情報を多数含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約1100枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部教育訓練部保有分②)	H25.10.28	H28.6.30	976	国の安全に関わる不開示情報を多数含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2800枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	防衛医科大学校に所属する全ての学科部局等(病院や研究センター等含む)における以下1～8の資料	H26.9.25	H28.12.16	813	請求が多岐に渡り、対象文書の特定、探索に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約4800枚)を含む多数の開示請求案件を担当しており、開示・不開示の検討及び関係部局との調整等に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の作戦別教範「国際平和協力活動」	H27.1.19	H28.4.28	465	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の作戦別教範「情報作戦」	H27.1.19	H28.5.26	493	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.3.23	H28.7.29	494	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.3.23	H28.7.29	494	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.3.23	H28.7.29	494	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.3.23	H28.7.29	494	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.3.23	H28.7.29	494	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の教範「国際平和協力活動」	H27.4.13	H28.4.28	381	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	陸上自衛隊の教範「教育訓練」	H27.4.13	H28.6.29	443	国の安全に関わる不開示情報を含む可能性のある文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊の教範「人事」	H27.4.13	H28.7.29	473	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」の法令審査に関する文書	H27.6.16	H28.6.27	377	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約1100枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	第189回国会に提出された「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」の内閣法制局による法案審査について、内閣官房と内閣法制局との意見交換の記録すべて。	H27.6.24	H28.6.27	369	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2000枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 6. 30一本本B422で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.7.31	H28.8.5	371	担当する部局が、本件(対象文書約7200枚)を含む多数の開示請求案件を担当しており、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H27.7.31	H28.8.1	367	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約10000枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 6. 30一本本B423で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.7.31	H28.8.5	371	担当する部局が、本件(対象文書約10000枚)を含む多数の開示請求案件を担当しており、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第2師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第7師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第5旅団司令部保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第11旅団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第6師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第9師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(東部方面総監部保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第3師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第10師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第13旅団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第14旅団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第4師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第8師団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(第15旅団保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	全国で平成26年度に処理された不発弾について、①その発見場所②不発弾の種類③発見されるに至った経緯を含む文書、電磁的記録一切。(海上自衛隊保有分)	H27.8.4	H28.9.2	395	担当する部局が、本件と同種の開示請求案件を多数同時期に担当するとともに、調整を要する関係先が全国に及んでおり、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」(平成26年度7月1日国家安全保障会議・閣議決定)を受けて、その後の平和安全保障法制等の整備について(平和安全保障法制関連2法案及び治安出動・海上警備行動等の発令手続の迅速化等に係る決定等)の閣議付議に係る決裁文書及び当該案件等の起案に至る過程が分かる行政文書一式(安全保障法制整備に関する与党協議会、国会議員等からの説明要求、省庁間における協議等に係る資料等を含む。)	H27.8.20	H28.8.22	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約4600枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	2014年7月1日付の閣議決定にもとづく安全保障関連法案作成チームの議論の経緯、内容がわかる文書のすべて(平成26年度)	H27.8.27	H28.8.29	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約1800枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	2014年7月1日付の閣議決定にもとづく安全保障関連法案作成チームの議論の経緯、内容がわかる文書のすべて(平成27年度)	H27.8.27	H28.8.29	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約15400枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H27.8.27	H28.8.29	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2000枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	陸上自衛隊国際活動教育隊で実施された直近の「幹部特技課程」で使用されたパワーポイント等の説明資料やテキスト類すべて	H27.9.28	H28.9.30	368	国の安全に関わる情報等の不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2500枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案(平成27法律77)に関する法令案審議録のうち、内閣官房から内閣法制局に提出されたもの	H27.10.27	H28.10.3	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約3200枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	SH-60J型航空機フライトハンドブック	H27.10.27	H28.11.30	400	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	『カンボジアPKO派遣史』(1995年7月、陸上幕僚監部)	H27.11.19	H28.11.24	371	国の安全に関わる情報等の不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約2800枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。

行政機関名	件名	受付年月日	決定年月日	要した日数	1年超を要した理由
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」の法令審査に関する文書	H28.12.12	H28.12.12	368	他行政機関からの移送案件であり、当該機関との協議、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が、本件(対象文書約3200枚)を含む多数の開示請求案件を担当していたことから処理に時間を要した。
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AOC, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。* 2010. 10. 4-本本B606で特定された以降に作成された最新版。* * 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.13	H29.3.16	428	国の安全に関わる情報等の不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	南スーダン国際平和協力業務の実施要領	H28.1.22	H29.2.17	392	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。
防衛省	行政文書開示請求書「2015. 10. 7-本本B1032」、「2015. 10. 7-本本B1033」及び「2015. 10. 7-本本B1034」に関する一切の行政文書(不開示決定など、経緯を含めた意思決定に至る過程などを記録した行政文書、行政指導の行政文書、その他一切の行政文書)	H28.2.1	H29.3.31	424	担当する部局が、多数の開示請求案件を担当しており、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要した。
防衛省	水陸両用戦委員会に関して「行政文書ファイル等」(平成23防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.19	H29.2.24	371	国の安全に関わる不開示情報を含む文書であったことから、開示・不開示の検討、関係部局間の調整に時間を要し、また、担当する部局が多数の開示請求案件を担当していたことから、処理に時間を要した。

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料10～13)

○ 今年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したものの(資料10)

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
内閣官房	「防衛装備移転三原則」及び「防衛装備移転三原則の運用指針」の庶務担当部局が、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H27. 5. 28	H28. 9. 9	470	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	集団的自衛権行使容認の閣議決定に関して、その庶務担当部局が業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H27. 8. 3	H29. 1. 31	547	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「河野談話作成過程等に関する検討チーム」に関連して内閣官房が作成・取得したすべての文書及び同検討チームの閲覧に供した内閣官房が主管するすべての文書の件名、日付、作成者(部署)名、同検討チームに提供した内閣官房が主管するすべての文書の件名、日付、作成者(部署)名がわかる文書	H27. 8. 27	H28. 6. 1	279	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」(平成26年7月1日閣議決定)の閣議付議に係る決裁文書及び当該案件の起案に至る過程が分かる行政文書一式(省庁間における協議、与党協議、国会議員等からの説明要求等に係る資料等を含む。)	H27. 9. 8	H29. 1. 31	511	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「国家実行等を踏まえ」(内閣参質189第250号 平成27年8月28日)るに当たって、その担当部局が行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28. 1. 5	H28. 4. 18	104	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回の開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。	H28. 2. 15	H28. 8. 23	190	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。	H28. 2. 15	H28. 8. 23	190	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	テレパシーテクノロジー(システム)、思考盗聴、マインドリーディングマシン人の頭の中で考えた言葉、イメージ、五感などを体感(無線で)できる技術	H28. 4. 11	H28. 8. 12	123	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
内閣官房	「国家安全保障会議 総理指示」のうち「北朝鮮の今後の動向等に関し、情報収集・分析の徹底を期すこと」の主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28. 4. 18	H28. 8. 23	127	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
内閣府	赤澤亮正内閣府副大臣に係る公用車の使用履歴(日時、行き先、目的等)が分かる日程表、公用車の運転日誌・報告書等の行政文書一式(在任中のものすべて)	H28. 12. 7	H29. 3. 15	98	不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定法人に対する行政処分発端となった検査の際に掲出を受けた帳簿書類等の一部開示決定に対する審査請求	H28. 5. 26	H28. 10. 17	144	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定会社に係る検査報告書等の一部開示決定に対する審査請求	H28. 6. 17	H28. 12. 16	182	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定会社に対する特定日を検査実施日とする検査結果通知の一部開示決定に対する審査請求	H28. 8. 29	H29. 1. 6	123	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定会社に対する検査終了時に当局担当者が読み上げた文書の不開示決定に対する審査請求	H28. 9. 6	H29. 3. 29	204	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定会社に対する特定日を検査実施日とする金融検査(金融機関等検査・証券会社等検査)内示書・兼復命書の一部開示決定に対する審査請求	H28. 9. 23	H29. 2. 6	122	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
金融庁	特定会社に係る行政文書編てつ整理簿の一部開示決定に対する審査請求	H28. 10. 31	H29. 3. 16	136	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	法務・検察幹部名簿及び検事期別名簿(特定日現在)の一部開示決定に関する件	H28. 1. 22	H28. 4. 22	91	原処分と不服申立て内容との関連性の確認に時間を要していたため。また対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年9月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26. 6. 2	H29. 3. 29	1031	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年9月1日、中国課)に含まれるすべての文書	H26. 10. 20	H29. 1. 16	819	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	アジア女性基金に関する中国政府と日本政府のやりとり(1997年11月～1998年11月の江沢民訪日の頃まで)	H26. 5. 30	H29. 3. 14	1019	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題 南東アジア第二課 作成 1992年8月14日	H27. 1. 5	H29. 3. 31	719	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題 南東アジア第二課 作成 1993年4月16日	H27. 4. 1	H29. 3. 31	730	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題 南東アジア第二課 作成 1993年7月6日	H27. 4. 1	H29. 3. 31	730	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題 南東アジア第二課 作成 1994年4月11日	H27. 4. 1	H29. 3. 31	730	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	行政文書ファイル名 米国における元慰安婦による訴訟(4)	H27. 4. 1	H28. 11. 16	595	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	報徳会宇都宮病院事件に関して国際法律家委員会(ICJ)と国際医療従事者委員会(ICHP)より送付された情報。そして、前記の情報について作成され、または取得した情報全て。	H26. 9. 26	H28. 6. 15	628	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」(2015年5月14日 閣議決定)の文書の全て。	H28. 5. 20	H28. 12. 13	207	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
外務省	「地方公共団体の機関が有する権限及び能力並びに民間が有する能力を適切に活用する」(「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)「D. 日本以外の国に対する武力攻撃への対処行動 5. 後方支援」)にかかる政府の取り組みに関し、文書の全て。	H27. 10. 6	H29. 3. 14	525	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、文書の全て(2015-00461で特定された後に綴られたもの)。	H28. 1. 5	H28. 12. 13	343	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、文書の全て(2015-00460で特定された後に綴られたもの)。	H28. 1. 5	H28. 12. 13	343	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「国家実行等を踏まえ」(内閣参質189第250号 平成27年8月28日)るに当たって、その文書の全て。	H28. 3. 11	H29. 3. 6	360	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation」(April 27, 2015)の日本語訳「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)を策定するに当たっての決裁関連文書の全て。	H28. 3. 11	H28. 7. 8	119	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation April 27, 2015」の原本。	H28. 3. 14	H28. 7. 8	116	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、文書の全て(2015-00519で特定された後に綴られたもの)。	H28. 3. 11	H28. 12. 13	277	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、文書の全て(2015-00520で特定された後に綴られたもの)。	H28. 3. 11	H28. 12. 13	277	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「イラン情勢(ホルムズ海峡をめぐる動き)」。	H28. 3. 11	H28. 6. 10	91	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
文部科学省	児童生徒の幸福追求権を侵害した事例（事故・事件）	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	特定中学校生徒の自殺に関する文書（特定教育委員会から入手した文書）	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	特定教育委員会から提出された文書（児童生徒の自殺未遂分）	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	教師に対する児童生徒からの暴力行為が記載された文書	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	特定課が窓口対応することなく補正文書を作成した理由がわかる文書	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	開示請求に係る処理がわかる文書一式（面談を拒否して補正を求めた文書を含む 特定課分）	H28. 1. 25	H29. 3. 6	406	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	障害のある児童の学校生活における保護者等の付き添いに関する実態調査	H28. 1. 29	H29. 2. 7	375	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。
文部科学省	窓口来省後に補正した開示請求書	H28. 3. 7	H28. 11. 17	255	審査請求人からの来省時の面談、開示請求、審査請求を中心に審査請求人以外からも開示請求等の案件が多数あり、業務が多忙であったため。
農林水産省	農林水産大臣が審査請求人に対し行った行政文書不開示決定を取り消し、不開示とされた部分を開示するとの決定を求める	H28. 1. 12	H28. 4. 25	104	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
特許庁	新たな特許情報サービス提供に関する合意書・議事録等の存否を争う件	H27. 1. 26	H28. 12. 14	688	特定の者からの、対応困難な開示請求及び異議申立が多発したため。
特許庁	新たな特許情報サービス提供と最適化施策との関係に関する文書の存否を争う件	H27. 1. 26	H28. 12. 14	688	同上
特許庁	特許情報プラットフォームの開発・推進に関する文書の存否を争う件	H27. 8. 19	H29. 2. 10	541	同上
特許庁	中韓文献翻訳・検索システムの開発等請負契約に関する文書のさらなる開示を求める件	H27. 8. 19	H28. 9. 8	386	同上
特許庁	事業者間の検索システム譲渡について特許庁が行った行政指導関連文書の存否を争う件	H27. 8. 19	H28. 9. 2	380	同上
特許庁	特許庁とJAPATIC・JAPIOとの契約関係文書のさらなる開示を求める件	H27. 8. 19	H28. 9. 2	380	同上
特許庁	IPDLの外国公報DBシステム開発等請負契約に関する文書の存否を争う件	H27. 8. 19	H28. 9. 2	380	同上
特許庁	特定弁理士の懲戒手続き関連文書のさらなる開示を求める件	H27. 11. 24	H28. 11. 16	358	同上
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第146号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第147号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第149号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第150号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第151号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第151-2号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	近畿運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.2.3近運総広第152号)	H26. 4. 6	H28. 4. 6	731	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	特定トンネル工事(工事打合せ簿)一部開示決定に関する件	H26. 4. 6	H29. 3. 29	1088	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要していたため。
国土交通省	特定市所在物件に係る鑑定評価書の一部開示決定に関する件 (H26.11.13国広情第239号)	H26. 11. 26	H28. 4. 27	518	情報公開に係る他の不服申立ての対応等により著しく多忙であったため。
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総第204号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総総第205号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総総第206号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総総第207号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総総第208号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件 (H26.10.24関総総第208-2号)	H26. 12. 25	H28. 4. 20	482	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	特定の不動産鑑定評価書の一部開示決定に関する件 (H26.12.24国東整総情第1612-1号)	H27. 1. 7	H28. 4. 27	476	情報公開に係る他の不服申立ての対応等により著しく多忙であったため。
国土交通省	不動産鑑定書 特定年月日開催の土地鑑定委員会 鑑定評価書小委員会に東北地方整備局が提出の不開示決定に関する件 (H26.12.24国東整総情第1612-2号)	H27. 1. 7	H28. 4. 26	475	情報公開に係る他の不服申立ての対応等により著しく多忙であったため。
国土交通省	不動産鑑定書 特定年月日開催の土地鑑定委員会 鑑定評価書小委員会に東北地方整備局が提出の不開示決定に関する件 (H26.12.24国東整総情第1612-2号)	H27. 1. 7	H29. 1. 11	735	情報公開に係る他の不服申立ての対応等により著しく多忙であったため。
国土交通省	特定地内国道42号線L字形カーブ地点において、昭和34～44年の改築事業により、民地を買収した上で、車道を拡幅するための、のり面切土工事を実施したことが分かる情報(文書)の不開示決定に関する件 (H27.3.5国近整総情第3895号)	H27. 3. 25	H28. 6. 17	450	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署間の調整に時間を要していたため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	平成18年1月31日から同年2月4日の特定 地内国道42号線L字形カーブ地点のガード レール付替え工事の際、事前に石杭位置を 測量してから、元の位置に復元していること が分かる情報(文書)の不開示決定に関する 件 (H27.3.5国近整総情第3896号)	H27. 3. 25	H28. 6. 17	450	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署 間の調整に時間を要していたため。
国土交通省	近畿地方における国道への落石等の落下物 の取り扱いとその記録の仕方について記載さ れた道路巡回マニュアル及び解説の該当す る部分の情報について開示決定に関する件 平成27年7月9日付け国近整総情第1328 号	H27. 7. 23	H28. 12. 21	517	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署 間の調整に時間を要していたため。
国土交通省	①高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の施行に伴う堺市立錦西保育所に 係る物件補償等に関する用地協定の不開示 決定の件	H27. 8. 19	H28. 9. 12	390	関連する不服申立てが複数提起され、関係機関との事 実確認等、対応方法の検討に時間を要し、また、所管業 務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	②高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の施行に伴う堺市立錦西保育所に 係る物件補償等に関する平成20年度協定 ⑧高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の七道東待ち地内における施行に 伴う移転補償等に関する平成20年度協定 ⑩高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の七道東町地内における施行に伴 う移転補償等に関する平成21年度協定 の不開示決定の件	H27. 8. 19	H28. 9. 12	390	関連する不服申立てが複数提起され、関係機関との事 実確認等、対応方法の検討に時間を要し、また、所管業 務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	⑦高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の七道東町地内における施行に伴 う移転補償等に関する用地協定の不開示決 定の件	H27. 8. 19	H28. 9. 12	390	関連する不服申立てが複数提起され、関係機関との事 実確認等、対応方法の検討に時間を要し、また、所管業 務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	⑨高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の松屋町2丁地内における施行に 伴う移転補償等に関する用地協定の不開示 決定の件	H27. 8. 19	H28. 9. 12	390	関連する不服申立てが複数提起され、関係機関との事 実確認等、対応方法の検討に時間を要し、また、所管業 務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	⑪高規格堤防整備事業と大阪府道高速大和 川線事業の施行に伴う三室下水処理場及び 南島ポンプ場に係る物件補償等に関する変 更要諦協定(その2)の不開示決定の件	H27. 8. 19	H28. 9. 12	390	関連する不服申立てが複数提起され、関係機関との事 実確認等、対応方法の検討に時間を要し、また、所管業 務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	千葉ニュータウン鉄道株式会社の鉄道事業 事業報告書(平成26年度)	H27. 10. 6	H28. 5. 25	232	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要 していたため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁 忙であったため。
国土交通省	三陸国道事務所特定日開札分積算技術業務 成果品のうち平成24年度特定工事(第1回変 更)に係るものの一部不開示決定について	H27. 11. 17	H29. 3. 17	486	原処分の精査に時間を要し、また所管業務を含め著しく 繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	不在者の財産管理人選任申立書及び権限外行為許可に関する審判書の一部不開示決定について	H27. 11. 26	H28. 8. 23	271	原処分と不服申立て内容との関連性の確認に時間を要していたことに加え、情報公開に係る他の不服申立ての対応等含め所管業務が著しく多忙であったため。
国土交通省	「横田空域」、「岩国空域」及び「嘉手納ラプコン」等に関する開示請求	H28. 1. 4	H28. 4. 6	93	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署間の調整に時間を要していたため。
国土交通省	辺野古案件関係に係る審査請求関係書類及び決裁関係書類の件	H28. 1. 6	H28. 5. 6	121	原処分の精査及び事実関係の確認、関係部署との調整に時間を要したため。
国土交通省	特定業務に関する管理職員特別勤務手当支給の可否について本省に対して提出した伺い等の文書の不開示決定(不存在)に関する件(H27.12.4国北整総情第431号)	H28. 1. 13	H28. 5. 18	126	事実関係の確認及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	特定業務に関する管理職員特別勤務手当支給の可否について北陸地方整備局から提出された伺い等の文書等の不開示決定(不存在)に関する件(H27.12.7国広情第281号)	H28. 1. 13	H28. 5. 18	126	事実関係の確認及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	辺野古案件関係に係る審査請求関係書類及び決裁関係書類の開示実施に関する不作為について(代執行)	H28. 1. 25	H28. 6. 21	148	原処分の精査及び事実関係の確認、関係部署との調整に時間を要したため。
国土交通省	平成27年9月15日午前8時27分に和歌山県東牟婁郡那智勝浦町二河5番地先国道42号線沿いに駐停車していた紀南河川国道事務所関係車両の作業目的が分かる情報	H28. 1. 27	H28. 9. 21	238	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	特定職員団体支部との折衝等交渉議事録(特定年度実施されたもので管理職員特別勤務手当に関する部分)の不開示決定(不存在)に関する件(H28.1.14国北整総情第478号)	H28. 1. 29	H28. 5. 18	110	事実関係の確認及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	小石川二丁目マンションの建築計画にかかる東京都建築審査会の不服申立て事件についてH27年以降に関係機関とやりとりした内容がわかるものの不開示決定処分について	H28. 2. 15	H28. 5. 30	105	関係部署との調整等、対応方法の検討に時間を要していたため、及び所管業務が著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	①北陸整備局管内における非常勤職員採用・不採用を決定した資料②総務省・人事院・国交省から発出された非常勤職員採用にあたっての資料の不存在の件 (H28.1.4国北整総情第466号)	H28. 3. 2	H28. 9. 5	187	事実関係の確認及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	H28.1.4国北整総情第466の決定に当たり、資料の有無について、事務所への調査に関する資料の不存在の件 (H28.2.15国北整総情第513号)	H28. 3. 2	H28. 9. 5	187	事実関係の確認及び関係部署間の調整に時間を要したため。
国土交通省	諮問番号27-408に関する件において、国が民有地を借り上げて工事現場に必要な大型工事車両や土砂・資材等の搬入を行うための仮設進入路を設置するにあたって、500平方メートルをこえる切土・盛土を伴う造成工事を行った当該地の地番・地目・場所が分かる情報	H28. 3. 2	H29. 1. 23	327	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	一般国道483号新設工事ならびにこれに伴う一般国道および県道拡幅工事について作成された土地調査・物件調査・土地所有者一覧	H28. 3. 7	H28. 10. 7	214	原処分における開示文書が著しく大量であり、不開示情報該当性の検討等に時間を要し、また所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	平成28年2月23日付け国近整総情第3624号により開示された行政文書の橋の川工事庸道路における紀南河川国道事務所の宅造違反に伴う造成工事について、その図面に記載された山林等の所有者である「(株)一の滝」との借地契約内容が分かる情報	H28. 3. 28	H28. 10. 28	214	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要し、また所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	関東運輸局長が行った行政文書開示決定等に関する件(鉄道事業実績報告書、鉄道事業営業報告書) (H28.2.10関総総第346号～第351号)	H28. 4. 13	H28. 8. 30	139	原処分の精査及び事実関係の確認、関係部署との調整に時間を要したため。
国土交通省	紀南河川国道事務所から熊野自然保護官事務所に連絡した内容が分かる情報(平成28年3月23日付け裁決書に記載の事項)	H28. 4. 18	H29. 1. 11	268	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署間の調整に時間を要していたため。
国土交通省	関東地方整備局長のH28.2.24付けの審査請求人に対する行政文書開示決定処分(国近整総情第2208-1-1)の件	H28. 4. 25	H28. 7. 25	91	原処分の精査及び事実関係の確認、関係部署との調整に時間を要したため。
国土交通省	「平成28年度公共工事設計労務単価において、労働者の雇用に伴い必要な経費のうち、その他人件費の内容毎の労務費に対する割合」の一部開示決定の件	H28. 7. 15	H29. 3. 2	230	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要していたため、及び所管業務が著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	近畿地方整備局長が行った平成28年7月22日付け国近整総情第2593-26号による行政文書開示決定の件	H28. 8. 2	H28. 12. 21	141	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署間の調整に時間を要していたため。
国土交通省	平成28年5月16日付近運総広第27号から29号の行政文書開示決定処分(ATS関連の手続文書)の件	H28. 8. 19	H29. 3. 29	222	関係機関との事実確認等、対応方法の検討に時間を要しているため、及び国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため。
国土交通省	平成28年6月29日付の国広情第127号による行政文書開示決定処分(コンクリート診断士再度の開示決定)の一部開示決定の件	H28. 8. 22	H28. 12. 13	113	不服申立て内容の精査に時間を要し、また全国統一基準の見直し・追加の年であり、作業の対応により著しく繁忙であったため。
国土交通省	平成28年5月31日付国広情第84~87号の行政文書の開示決定処分(鉄道事業法第13条に基づく確認手続き)の件	H28. 9. 2	H29. 1. 16	136	国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
国土交通省	平成28年5月31日付関総総第53,54号の行政文書の開示決定処分(鉄道事業法第13条に基づく確認手続き)の件	H28. 9. 6	H29. 3. 29	204	国会対応等所管業務を含め著しく繁忙であったため
環境省	「ジフェニルアルシン酸及び関連物質の分析結果」の報告書に係る一部開示決定に関する件(2003年に行った神栖の地下水及び土壌調査の分析データに係る分析機関名、調査日時及び調査場所が記載されている文書が存在するはずである。)	H28. 10. 31	H29. 2. 2	94	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要していたため。
防衛省	「磨輝絆」(2014.10.14一本本B928で特定された後の全て)	H28. 1. 5	H28. 8. 31	239	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	防衛大臣指示(「防衛省における文書の形式に関する訓令」第12条)の一覧(期間は平成25年1月~平成27年6月末まで)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 1. 5	H28. 6. 1	148	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	請求受付番号:2015.8.12一本本B643対象文書において別紙該当部分にバツ印を加えた根拠となる法令及び訓令並びに通達・規則等の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 1. 5	H28. 4. 25	111	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	『陸上自衛隊報』2015年7～9月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H28.8.3	211	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015.5.18一本本B236で特定された後に「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」（2015年5月14日 閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H29.2.3	395	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015.5.18一本本B236で特定された後に「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」（2015年5月14日 閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H29.2.3	395	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015.5.18一本本B236で特定された後に「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」（2015年5月14日 閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H29.2.3	395	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『航空安全情報』2015年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H28.9.20	259	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『航空安全情報』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H28.8.3	211	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「諸外国の最新の軍事戦略の動向に関する調査研究」に関して行政文書ファイル（主として研究内容に関するもの）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.1.5	H28.10.25	294	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2015年10月分）及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.1.5	H28.9.2	241	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「対特殊武器戦」第1～3件（陸自教範5-03-01-30-21-0）。*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H28.1.5	H28.9.2	241	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation April 27, 2015」原本。*日米ガイドラインが合意された際に使用された、原本となるような文書が存在するはずなので、それを希望。	H28. 1. 27	H28. 9. 9	226	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『そうび』（2014. 9. 30-原本B859で特定された以降のもの。）*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 2. 2	H28. 6. 9	128	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	防官秘第11303号にかかる決裁関連文書の全て。	H28. 2. 2	H28. 6. 1	120	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2015年11月分）及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 2. 2	H28. 9. 20	231	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「日米防衛協力のための指針の見直しに関する中間報告」に関する相当問答集のたぐいに関するもの全て。*開示対象文書は2014. 10. 15-原本B947と同じ。	H28. 2. 2	H28. 9. 9	220	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「日米防衛協力のための指針の見直しに関する防衛大臣指示」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 2. 2	H28. 9. 9	220	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	空幕情第239号（27. 327）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 2. 2	H28. 6. 3	122	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成25年度（行情）答申第89号（25. 7. 8）に関し、以下の文書。①5頁18～22行目の根拠。②7頁5～10行目の根拠。③7頁32～34行目の根拠。④その他、平成25年度（行情）答申第89号（25. 7. 8）事件に関連する文書一切	H28. 2. 8	H28. 10. 21	256	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について（通達）」（2015. 9. 7-原本B859）と同様な性格を持つ通達で航空自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 2. 22	H28. 8. 30	190	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	『陸幕だより』2015年11月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.22	H28.9.20	211	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	防衛大臣指示（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第12条）の一覧（期間は2015年1月～12月末）。電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.22	H28.8.31	191	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	空幕情第243号（27.3.27）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.22	H28.6.3	102	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「外国語軍事データの外国語翻訳（平成26年度版）（仕様書番号：市ヶ谷基LPS-X00007）」（2015.3.17一本本1580）。*請求対象は、納品された電磁的記録。	H28.3.2	H28.6.21	111	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	陸幹校の平成27年度幹部学校調査研究計画。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.2	H28.9.20	202	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2015年12月分）及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.2	H28.8.22	173	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「情報収集等活動費取扱要綱」に基づき、第1次取扱責任者のうち地方協力局長に対し配分通知に基づき交付された活動費の額が分かる資料（対象年度は最新のもの）。	H28.3.2	H28.8.31	182	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	航空幕僚監部で保有するイラク人道復興支援活動の成果と教訓等を記述した文書すべて	H28.3.3	H28.9.9	190	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「中国人民解放軍の作戦・戦闘資料集」が2013年2月3日付の開示請求（2013.2.5一本本B1094）において存在していた理由を示す文書。	H28.3.14	H28.9.2	172	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て（期間は2014年7月2日～2015年2月末まで）。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.3.15	H28.6.23	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て（期間は2015年4月1日～末日まで）。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.3.15	H28.6.23	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『陸幕だより』2015年12月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.29	182	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「活動費の使用及び取扱手続きについて必要な事項」（「情報収集等活動費取扱要綱」（2015.12.15-本本B1451）6頁）に該当するもの全て。*電磁的記録があれば、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.8.31	153	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	統合幕僚監部が保有する行政文書ファイルのファイル名一覧のうち「大分類（G 防衛）中分類（G4日米共同）小分類（G45日米共同作戦計画）」に該当するもの全て。*対象文書は2011.1.31-本本B993と同じ。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「北朝鮮軍事便覧」平成12年3月 中央資料隊）。*平成16年諮問第25号対象文書。	H28.3.31	H28.8.22	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「電子電話番号簿」（最新版）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.8.22	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	第2普通科連隊と新潟県警との共同実働訓練（2015年11月26日付『朝雲』報道）に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.30	183	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「航空幕僚長指示」（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条）の一覧（期間は2015年1～12月末）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.1	154	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「陸・海・空自衛隊航空管制連絡会」での発表事項に該当刷るもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.11.30	244	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	27年施行簿。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。* 2015.9.24-本本B948(平成27年11月18日付 防官文第18130号)で掲載された以降の情報が掲載されたものを希望。	H28.3.31	H28.7.8	99	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015年1月1日~12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「統合幕僚長指令」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(期間は2015年1~12月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1~12月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015年1月1日~12月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「日豪後方補給協力業務の参考」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.11.1	215	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「対特殊武器戦」(陸自教範5-03-01-30-21-0)の最新版*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「広報業務の参考」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「演習対抗部隊」（訓練資料4-10-01-03-17-0）の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「演習」（訓練資料4-10-01-02-01-1）の最新版*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	情報本部課程教育「情報基礎課程」で使用されたテキスト類の全て。*対象文書は、2014.4.8-本本B28から改訂された最新版が存在すればそれを希望。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2016年1月分）及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『航空安全情報』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.2	155	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成26年度の空幹校における調査研究（指定研究及び学校自主研究）に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.9.1	154	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「島しょ防衛に係る柔軟抑止に関する研究」に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	H28.8.22	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「逐次報告」（平成25年7月26日防衛大臣指示第6号）に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.18	H28.9.9	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	陸幕だより（2016年1月発行分）	H28. 4. 25	H28. 9. 2	130	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「情報本部文書管理規則」（2016. 1. 27-本本B1634）第35条「この達の実施に関する細部の事項」に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 4. 25	H28. 10. 28	186	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『2010年度 第5科基礎資料（米国）』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 1. 12-本本B1083。	H28. 5. 2	H28. 8. 31	121	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2010年度 第1科基礎資料（ロシア）2011年5月。*更新された最新版があればそれを希望。（出典）「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 1. 1. 12-本本B1083。	H28. 5. 2	H28. 9. 30	151	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成27年防衛大臣指示のうち番号1	H28. 5. 9	H28. 10. 31	175	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成27年度のレッドフラッグ・アラスカに関する成果報告に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 5. 9	H28. 8. 30	113	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不足事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について（通達）」（2015. 9. 7-本本B859）と同様の性格を持つ通達で航空自衛官を対象としたもの。 *対象文書は2015. 12. 9-本本B1439と同じ。	H28. 5. 9	H28. 8. 30	113	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「諸外国におけるティルト・ローター機の開発・運用等に関する調査研究」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **対象文書は2013. 12. 20-本本B832と同じ。	H28. 5. 9	H28. 10. 21	165	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『航空安全情報』2015年10～12月号。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 5. 9	H28. 9. 9	123	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	『航空自衛隊報』2015年10月～12月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	H28.9.2	116	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	H28.9.2	116	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『飛行と安全』2015年10～12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	H28.9.1	115	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	陸上自衛隊情報保全隊による監視・情報収集に対する損害賠償訴訟に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.10	H28.9.2	115	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『そうび』（2014.9.30ー本本B859で特定された以降のもの。）*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.10	H28.9.2	115	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	根岸住宅地区の磯子区上町212、磯子区馬場町115-15、116、132土地契約書	H28.5.10	H28.11.15	189	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成28年1月から3月にかけて、陸上自衛隊衛生学校、自衛隊中央病院が作成した、一般財団法人TACMEDA協議会について、その概要や活動について、記述し、関係各所に回覧させた文書	H28.5.23	H28.9.9	109	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「各科ごとに設定されているパソコン内のフォルダ」（平成26年度（行情）答申第144号及び第145号8頁）に保存されている文書の全て。*電磁的記録が存在する場合その履歴情報も含む。	H28.5.20	H28.11.2	166	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料（2016年2月分）及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.30	H28.8.31	93	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.30	H28.11.9	163	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平和安全保障法制の施行に伴い制定又は改正された訓令の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.13	H28.11.21	161	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」（平成28年2月3日総理指示）の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.6.13	H28.10.12	121	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	安全保障整備検討委員会に関して「行政文書ファイル等」（平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」）に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.13	H28.11.9	149	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成28年（行情）諮問第43号理由説明書にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.28	H28.12.13	168	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.6.30	H28.12.1	154	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」（2015年5月14日閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	H28.11.21	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」（2015年5月14日閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	H28.11.21	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」（2015年5月14日閣議決定）に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	H28.11.21	144	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	H28.11.9	132	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.4	H28.10.26	114	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号（ただし人事版は除く）。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.4	H28.12.12	161	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.4	H28.10.26	114	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」（「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第12条）に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	H28.10.21	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」（「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第13条）に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	H28.10.21	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」（「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第15条）に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	H28.10.21	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」（「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条）に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	H28.10.21	100	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「在外邦人等の輸送に係る安全の確保のための措置及び武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	H28.12.1	141	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	「自衛隊の国民保護等派遣に係る武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 7. 13	H28. 12. 1	141	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「行動関連措置としての役務の提供に係る武器の使用等に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 7. 13	H28. 12. 1	141	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015. 5. 18-本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 7. 13	H28. 12. 19	159	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 5. 18-本本B235で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28. 7. 13	H28. 12. 19	159	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28. 7. 13	H28. 12. 19	159	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **対象文書は2015. 8-21-本本B673と同じ。	H28. 7. 19	H28. 10. 25	98	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28. 7. 29	H29. 1. 11	166	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	特別警備基礎課程と特別警備応用課程において使用された教材の全て	H28. 9. 5	H29. 2. 17	165	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	①海幕で使用している(していた)受領書記入要領と審理辞退届記入要領の合体版 ②内局・陸幕・空幕で使用している(していた)①のようなもの。	H28. 9. 15	H28. 12. 15	91	情報公開担当課室が、多数の開示請求を担当し著しく多忙であり、また、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	H28. 2. 10	H28. 8. 3	175	他の業務が繁忙であり事務引継ぎを失念してため。

○ 調査日現在、審査会への諮問準備中等としている事案のうち、審査請求を受けてから90日超を経過しているもの(資料11)

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
内閣官房	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.8.8	235	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
内閣官房	「国家安全保障戦略」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.8.8	235	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
内閣官房	閣安保第476号対象文書のうち文書番号181に関して議員からの要求を記録した文書の全て。	H28.10.24	158	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
内閣官房	閣安保第476号対象文書のうち文書番号182に関して議員からの要求を記録した文書の全て。	H28.10.24	158	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
宮内庁	平成20年9月18日の桜田堀付近爆弾事件に関する雑誌やネットの記事のコピー等の保有行政文書(対象期間は平成20年9月18日～平成28年9月1日までの不開示決定(不存在)に関する件	H28.12.19	102	裁決による全部開示の可能性について調査を行っているため。	
金融庁	特定会社に対する行政処分に係る決裁文書及びに当該行政処分に先立ち行われた聴聞手続きの際に作成された文書の一部開示決定に対する審査請求	H28.6.17	287	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定会社に対する行政処分に先立ち行われた聴聞手続きの際に作成された文書及び当該行政処分を受けて実施された当該特定会社の改善措置に関する報告書の写しの一部開示決定に対する審査請求	H28.7.5	269	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.10.18	164	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.7	144	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.7	144	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.7	144	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.11.25	126	関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.5	116	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定日付け行政文書開示請求に対して開示決定等がなされていないする不作為の審査請求	H28.12.26	95	特定の者からの対応困難な審査請求が多発したため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
金融庁	特定期間に発生したシステム障害について特定会社から金融庁に報告された内容が記載されている書類の不開示決定に対する審査請求	H28.12.26	95	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため、及び、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。	
法務省	平成24年3月14日付け達示第33号「『府中刑務所要注意被収容者等処遇要領』の制定について」(府中刑務所)	H28.12.2	120	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。	
外務省	便宜供与に関する会計関連文書(特定公館、特定期間)。(計8件)	H16.2.10	4,798	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	特定期間の沖縄の米4軍部隊の毎年ごとの設置状況とその変遷一切(空軍、海軍、陸軍、海兵隊4軍それぞれ)	H16.4.20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	弾道ミサイル防衛関連文書。(計2件)	H17.2.28	4,414	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	地位協定 施設・区域の附表改正(手続き)。	H17.2.28	4,414	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	日米相互協力・安全保障条約関係 第6条に基づく地位協定関係。	H17.2.28	4,414	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	日米繊維協議 1970年11月1日	H19.3.28	3,656	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「北朝鮮の核兵器開発問題」	H16.6.21	4,666	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	平成16年8月に北京で開かれた日朝実務者協議において安否不明の拉致被害者に関する北朝鮮側に渡した質問状の控え及び同月以外で安否不明の拉致被害者に関する北朝鮮側に渡した質問状の控え	H16.9.25	4,570	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「北朝鮮関連資料集」*2003年7月11日付情報公開第01250号で開示されたものから更に改定ないし更新されたものがあればその最新版。	H17.5.27	4,326	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「朝鮮半島をめぐる動き」(06年4月6日付『朝日』紹介)。	H18.5.29	3,959	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	特定時期の特定国会議員について特定公館にかかる会計文書(計2件)	H18.8.17	3,879	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	06年6月11日付『読売』(第14版第1面)が報じた外務省がまとめた謀報工作対応強化策の全て。	H18.9.25	3,840	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	平成18年7月1日現在で、外務省が保有するワインリストの最新版	H18.9.19	3,846	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定時期の特定国会議員について特定公館にかかる会計文書(計2件)	H18.9.28	3,837	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定公館で平成13年度に支出された「報償費」に関する支出決裁文書。(計10件)	H21.5.29	2,863	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省が特定期間に消費した、ワインの本数、金額、銘柄、消費理由に関する資料。	H20.1.31	3,347	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省と米大使館との間の、砂川事件の裁判に関する協議にかかる文書すべて。	H21.7.8	2,823	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成21年9月分および10月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.3.19	2,569	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成21年11月分および12月分の報償費のすべての支出に係る次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.5.27	2,500	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年1月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.6.18	2,478	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年3月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.8.30	2,405	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年4月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.9.27	2,377	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年5月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.10.8	2,366	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年6月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.11.4	2,339	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年7月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.11.4	2,339	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年2月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.10.29	2,345	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年8月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H22.12.17	2,296	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年9月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.2.4	2,247	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年10月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.2.4	2,247	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年11月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.2.28	2,223	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成22年12月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.4.22	2,170	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成23年1月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.5.20	2,142	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省大臣官房及び特定公館で支出された平成23年2月分及び3月分の報償費のすべての支出に係わる次の文書 1. 支出計算書のすべて 2. 支出計算書の証拠書類のうち、決裁書(決裁書かがみ、本文部分および添付資料)のすべて(計2件)	H23.8.2	2,068	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	平成25年3月25日付け情報公開第00506号にかかる決裁関連文書の全て。	H25.4.24	1,437	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(中国課, 作成(取得)時期1996年5月1日)に含まれるすべての文書	H26.2.24	1,131	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(中国課, 作成(取得)時期1996年5月28日)に含まれるすべての文書	H26.2.24	1,131	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.4諮問
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(中国課, 作成(取得)時期1996年7月1日)に含まれるすべての文書	H26.2.24	1,131	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1996年10月1日, 中国課)に含まれるすべての文書(計2件)	H26.3.13	1,114	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1996年12月1日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.5.27	1,039	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル名「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1997年8月1日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.5.27	1,039	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	北東アジア課が主管する行政文書ファイル「過去に起因する問題⑨」に含まれるすべての文書。	H26.6.2	1,033	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	北東アジア課が主管する行政文書ファイル「過去に起因する問題⑩」に含まれるすべての文書。	H26.6.2	1,033	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	北東アジア課が主管する行政文書ファイル「過去に起因する問題⑪」に含まれるすべての文書。	H26.6.2	1,033	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1999年8月12日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	893	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1999年8月1日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	893	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年11月25日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	893	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	行政文書ファイル「いわゆる従軍慰安婦問題」(作成(取得)時期1998年10月30日, 中国課)に含まれるすべての文書	H26.10.20	893	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「河野談話作成過程等に関する検討チーム」に関連して外務省が作成・取得したすべての文書及び同検討チームの閲覧に供した外務省が主管するすべての文書の件名、日付、作成者(部署)名、同検討チームに提供した外務省が主管するすべての文書の件名、日付、作成者(部署)名がわかる文書	H27.8.26	583	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	平成25年3月15日付け情報公開第00506号に対する異議申立に関する「事案処理の進行状況と見通し等」(「不服申立て事案の事務処理の迅速化について」(平成17年8月3日情報公開に関する連絡会議申合せ))にかかる文書の全て。	H27.3.9	753	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「対イラク武力行使に関する我が国の対応(検証結果)」報告書全文、検証実施のために用いられた文書、インタビューの記録	H27.5.18	683	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」の文書の全て。	H28.5.24	311	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「ホルムズ海峡封鎖等関連疑問解答」に該当するもの全文。	H28.6.23	281	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「集団的自衛権5」以降に同種のテーマで行政文書ファイルに綴じられている文書の全て。	H28.6.23	281	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00170で特定された後に綴られたもの)。	H28.7.4	270	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00170で特定された後に綴られたもの)。	H28.7.4	270	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は開始から2015年7月1日まで)。	H28.5.24	311	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.24諮問
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (INOP)」に綴られた文書の全て。	H28.2.5	420	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (CDWG1)」に綴られた文書の全て。	H28.3.11	385	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.20諮問
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (CDWG2)」に綴られた文書の全て。	H28.1.5	451	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (CDWG2)」に綴られた文書の全て。	H28.4.21	339	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (CDWG2)」に綴られた文書の全て。	H28.6.6	298	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「日米防衛協力 (CDAG3)3rd Mini WG」に綴られた文書の全て。	H28.5.20	315	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「積極的平和主義」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00376で特定された後に綴られたもの)。	H28.11.7	144	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015-00415で特定された後に綴られたもの)。	H28.11.7	144	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	日韓会談に関する別紙に記載の文書	H28.4.21	344	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「沖縄における在日米軍施設・区域の統合のための日米両国の計画の実施日米共同報道発表」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H28.7.7	267	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	2015-00155で特定された以降に「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H28.4.21	339	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.4諮問
外務省	「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)に関する決裁関連文書の全て。	H28.3.11	385	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)に関する決裁関連文書の全て。	H28.7.4	270	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「日米防衛協力のための指針」見直しに関する中間報告の「適切な手続」に該当するもの全て。	H28.5.13	322	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.5.13	322	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.4諮問
外務省	「治安維持活動に関する法令を調査する必要性が生じた」(出典:「2015-00149-0053-IMG」2枚目)事実及び経緯を記録した文書の全て。	H28.4.21	339	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.20諮問
外務省	「我が方政府部内において国際平和協力の今後の進め方について検討」(出典:「2015-00149-0030-IMG」2枚目)に関して行政文書ファイルに綴られている文書の全て。	H28.4.21	344	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
外務省	「an upgraded Bilateral Planning Mechanism」 (The Guideline for Japan-U.S.Defense Cooperation(April 27, 2015))の概要(正式名称, 構成員, 設立年月日等)についてわかる文書。	H28.6.6	298	対象文書を所管する担当課において, 所管業務に著 しく多忙であったため。	
特許庁	特許庁の管理職の給与総支払額に関する文書 のさらなる開示を求める件	H25.10.30	1,248	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	H29.5.29却下
特許庁	特許庁の著作権管理に関する内部規定関連文 書の廃棄による不開示を争う件	H25.12.24	1,193	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	H29.5.29却下
特許庁	特許庁保有のデータベース等に係る著作権の使 用許可要領及びその作成経緯に関する文書の さらなる開示を求める件	H28.10.14	168	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	
特許庁	特許庁の著作権管理に関する内部規定関連文 書のさらなる開示を求める件	H28.10.14	168	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	
特許庁	実用新案登録出願件数の急減に関し特許庁が 行ったいわゆる官製談合を誘発させた行政指導 に関する文書の存否を争う件	H28.9.26	186	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	
特許庁	WIPO設立条約の締結に関し日本国を含む各同 盟国が主張した内容に関する文書の存否を争う 件	H28.10.28	154	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	
特許庁	INPADOC設立に関し日本国を含む各同盟国が 主張した内容に関する文書の存否を争う件	H28.10.28	154	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	
特許庁	特許庁保有のデータベース等に係る著作権の使 用許可要領等の作成経緯に関する文書の存否 を争う件	H28.10.14	168	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立 が多発したため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
特許庁	パトリス(PATOLIS)の開発・運営に関する特許庁と電機会社間の業務委託・請負契約書に関する文書の存否を争う件	H28.10.28	154	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立が多発したため。	
特許庁	特許庁保有のデータベース等に係る著作権の使用許可要領に関する「著作権使用許可申請書」等の文書の存否を争う件	H28.12.20	101	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立が多発したため。	
特許庁	「特許庁の資料類の交付要領」及び作成経緯に関する文書の存否を争う件	H28.12.20	101	特定の者からの対応困難な開示請求及び異議申立が多発したため。	
国土交通省	開示実施の不作为及び開示文書中の「別添の建築物」に記載される資料の開示の件	H27.8.10	599	違反建築物対策の対応等により著しく繁忙であったため。	
国土交通省	文京区の共同住宅建築計画が2013年11月に確認取消、工事停止を命じられたことについて報告を受けた文書一式の開示決定について	H27.12.24	463	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要しているため。	
国土交通省	東九州自動車道(椎田南IC～豊前IC間)の現行ルートがどのように決められたのか(複数の案が検討されたのかどうか等)、その経緯がわかる文書の不開示決定の件	H28.4.18	347	所管業務を含め著しく繁忙であったため。	
国土交通省	東京外かく環状事務所が平成26年11月11日に契約した「H26・27外環トンネル検討業務」の業務報告書一式の一部開示決定の件	H28.8.8	235	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるため決定に時間を要している。	
国土交通省	特殊車両通行許可申請書一式の一部開示決定に関する件	H28.11.4	147	原処分の精査及び事実関係の確認に時間を要しているため。	
国土交通省	H26川俣ダム周辺部補強工事(第3回変更)材料単価表/見積書(単価、歩掛)	H28.12.26	95	原処分の精査及び関係部署間の調整に時間を要しているため。	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	護衛艦隊司令部で保管する 平成16年10月に「たちかぜ」において発覚した 暴行・恐喝事件の事故調査結果、その他、関連 する一切の文書 他	H25.3.29	1,463	特定文書が大量であり、かつ、諮問の是非につ いての検討及び関係部局との意見調整に時間を 要しているとともに、不服申立窓口担当課に、 平成28年度約3700件の不服申立てがあ り、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幕監察第7307号(24. 8. 30)18頁18行目 ～23行目の根拠が書かれた文書	H25.4.23	1,438	特定文書が大量であり、かつ、諮問の是非につ いての検討及び関係部局との意見調整に時間を 要しているとともに、不服申立窓口担当課に、 平成28年度約3700件の不服申立てがあ り、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成24年6月18日当時、①海上幕僚監部法務 室及び②横須賀地方総監部総務課法務係にお いて「個人情報」として保管されていた文書のう ち、行政文書に該当するもの	H25.6.25	1,375	特定文書が大量であり、かつ、諮問の是非につ いての検討及び関係部局との意見調整に時間を 要しているとともに、不服申立窓口担当課に、 平成28年度約3700件の不服申立てがあ り、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幕監察第7309号(24. 8. 30)9頁11～17 行目に言う「たちかぜ艦長の整理したファイル」 につづられていた文書一切	H25.6.25	1,375	特定文書が大量であり、かつ、諮問の是非につ いての検討及び関係部局との意見調整に時間を 要しているとともに、不服申立窓口担当課に、 平成28年度約3700件の不服申立てがあ り、事務処理が遅延したため	
防衛省	「たちかぜ」訴訟に乙251号証として提出された 陳述書の2頁下から4～5行目に記された行政 文書ファイル(①裁判関連資料②法務局調整資 料③海幕調整資料)に綴じられている文書一 切。	H27.1.5	816	諮問の是非についての検討及び関係部局との意 見調整に時間を要しているとともに、不服申立 窓口担当課に、平成28年度約3700件の不 服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年9月上旬に発表された横須賀の護衛 艦のいじめ自殺について 日時艦名がわかる文 書他	H27.1.5	816	諮問の是非についての検討及び関係部局との意 見調整に時間を要しているとともに、不服申立 窓口担当課に、平成28年度約3700件の不 服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛期待度」(別紙参照)の案出に当たって行 政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁 的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H27.4.27	704	諮問の是非についての検討及び関係部局との意 見調整に時間を要しているとともに、不服申立 窓口担当課に、平成28年度約3700件の不 服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年9月26日(金)の、たちかぜ事案処分 発表について、以下の文書。①処分されたとい う三十数名が誰で、どんな処分を受けたかわか る文書。②その三十数名に対する被疑事実通 知書他	H27.4.27	704	諮問の是非についての検討及び関係部局との意 見調整に時間を要しているとともに、不服申立 窓口担当課に、平成28年度約3700件の不 服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幕総第8034号(19. 12. 4)添付書類1頁目 下から2行目に言う「文献」。	H27.5.1	700	諮問の是非についての検討及び関係部局との意 見調整に時間を要しているとともに、不服申立 窓口担当課に、平成28年度約3700件の不 服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	別紙第1・別紙第2の「聞き取り」の過程で作成・収集・取得された文書一切。	H27.5.26	675	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上幕僚監部法務室に平成19～20年当時存在していた「たちかぜ訴訟」「たちかぜ事件」関連文書で、「文書管理改善作業」による破棄を免れ、現存しているもの。	H27.7.29	611	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「過去の研究成果」(出典:2012.8.28-本本B506)に該当するもの全て。	H27.7.30	610	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	別紙に言う、「アンケート原本を含む状態で引き継いだか否かは…不明」という根拠が書かれた文書他	H27.8.3	606	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「格闘練度判定実施に関する第1施設大隊本部管理中隊一般命令 1施大本管中般命第11号(22.2.26)」(原議書を含む)及びこれが記載された発簡簿(「1施大本管中般命」22.1.1から22.12.31)」	H27.8.24	585	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	車両部品のうち、ラバープレート及びクッション類(別添1及び2参照)の平成20～24年度の購入実績が分かる文書	H27.10.5	543	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	横須賀地方総監部法務係長が、平成18年6月の聞き取り調査の記録(後に「たちかぜ訴訟」に乙248号証として提出)及びその中で引用された文書を、なぜ後に申し継がなかったかがわかる文書他	H27.10.7	541	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成22年1月頃、たちかぜ艦長ファイルが護衛艦隊司令部で「発見」された際、なぜそれを受領した横須賀地方総監部法務係長が、それまで横須賀地方総監部総務課にあったたちかぜ訴訟関連文書を行政文書ファイルとして登録しなかったかがわかる文書	H27.10.7	541	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	元「たちかぜ」艦長が、たちかぜ訴訟証人尋問で、なぜ砲雷長から受け取った2つの文書のうち、「1士の金銭浪費に係る参考」のみに言及し、後に乙43号証として提出された文書に言及しなかったかがわかる文書他	H27.10.7	541	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	元「たちかぜ」砲雷長が、「たちかぜ」訴訟証人尋問で、なぜ以下のような、事実と異なる証言をしたかがわかる文書。①自殺した1士の友人から、1士が2曹から恐喝されていた具体的金額や、1士が自殺をほのめかすようなことを言っていたという話は聞かなかった。他	H27.10.7	541	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「警職法の運用等」に該当するもの全て。	H27.10.29	519	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸上自衛隊の各部隊では、課業後の残業者について報告している。 この残業者の報告に係る全ての行政文書(原議書を含む) (陸幕、東部方面総監部、第12旅団、第12後方支援隊分) (この報告の開始時期、目的、残業者を集計したものなど)	H28.1.12	444	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	主要国の軍隊に関する研究	H28.1.15	441	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①乃至⑦における文書の特定の過程で作成・収集された文書いっさい。①防官文第4688号(H17.6.13)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)②防官文第4690号(H17.6.13)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)③防官文第4692号(H17.6.13)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)④防官文第6488号(H17.8.24)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)⑤防官文第6489号(H17.8.24)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)⑥防官文第6490号(H17.8.24)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)⑦防官文第6562号(H23.5.26)(起案用紙及び(案)以下を含む全て)	H28.1.25	431	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成25年の「たちかぜ」特命監察追加調査結果の作成・発表が遅れた経緯がわかる文書。	H28.2.3	422	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第137号4頁4行目の「他の部署が保有していたもの」がつけられていた行政文書ファイルにつづられていた文書一切。	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①別紙青丸部分の根拠がわかる文書、あるいはどうしてわかったかがわかる文書。②別紙赤丸部分の表現がどうして出てきたかがわかる文書。③別紙赤丸部分の根拠がわかる文書。	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成24～26年の「たちかぜアンケート事案」懲戒手続において、被疑者に次官通達で定められた「審理の意義・内容」について説明する文書が交付されたという証拠。	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	別紙の原本(なお、蛍光ペンで示した部分は、修正液かなにかで消していると思われるので、原本そのものを見せて頂くか、消した部分と消された文字がわかるようにうまくカラーコピーして頂きたい。)	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年5月20日までに海幕服務室が送付した、防人服第809号(20. 1. 28)に言う「審理の意義や懲戒手続の内容を記載した書面」の原議ないし元データで、現存するもの一切。	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年11月28日(土)1129 陸上自衛隊関東補給処総務部総務課総務班長は隊員に対し、官品パソコンから一斉メールを送信した。これに係る全ての行政文書(原議書を含む)(職印があるもの)	H28.2.8	417	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上幕僚監部服務室が收受した審理辞退届のうち、被疑事実通知書の受領書と日付が同じもの。(平成25年度分)	H28.2.12	413	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特殊武器防護の教育訓練に関し「行政文書ファイル等」に綴られた文書のすべて	H28.2.15	410	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012. 9. 14- 本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成23年通知受け分③)	H28.2.16	409	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第15417号(27. 9. 30)で特定・開示されるべきだったのに開示されず、異議申立てを受けた処分変更でも特定・開示されなかった文書(今度こそ海幕法務室と横監総務課を徹底的に探して欲しい。)	H28.2.29	396	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「海上自衛隊の行動に関する国際法及び国内法(作戦法規)の基盤的研究」に関して「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴られた文書の全て(主に研究内容に関するもの)。	H28.3.2	394	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸上自衛隊が参加した「多国間共同訓練(カーン・クエスト15)」の成果や教訓について記した報告文書	H28.3.4	392	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「対特殊武器戦」第1～3件(陸自教範5-03-01-30-21-0)。* 制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H28.3.10	386	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	主要国の軍隊に関する研究	H28.3.24	372	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	主要国の軍隊に関する研究	H28.3.24	372	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部史」(陸上自衛隊研究本部)のうち2013.10.28一本本B862で特定された後に作成されたもの全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(平成25年度分 研究本部史のみで可。)	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「警衛勤務等の徹底について(通達)」。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2014年1月1日～12月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2014年1～6月末)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。* * 開示対象文書は2014.6.30一本本B452と同じ。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2015年1～6月末)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	諸外国の島嶼部における国境警備に関する研究」に関して行政文書ファイルに綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015. 9. 7-本本B859)と同様な性格を持つ通達等で海上自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年7月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「『諸外国における国益と国家安全保障戦略』に関する調査研究」。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年7月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2015年7月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年10月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2015年10月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年11月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」第1～3件(陸自教範5-03-01-30-21-0)。*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	陸幕情第71号(H25. 3. 21)	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012. 9. 14—本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部防衛部保有分)	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1～6月末)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部史」(陸上自衛隊研究本部)のうち2013. 10. 28—本本B862で特定された後に作成されたもの全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(平成25年度分 研究本部史のみで可。)	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	請求受付番号:2011. 3. 11—本本B1213の開示対象文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「『諸外国における国益と国家安全保障戦略』に関する調査研究」。	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平和安全法制の具体的な運用について検討するために、陸上幕僚監部が平成27年9月20日以降に作成した文書すべて	H28.4.7	358	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	テレパシーテクノロジー(システム)、思考盗聴システム、生体情報送受信レーダー技術 人間の考えている事や五感を受信するレーダー(電磁波)技術に関する文書	H28.4.11	354	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸上自衛隊における教範類の保全、管理、及びその細部要領等についての全ての訓令、規則、通達、通知、達、取扱要領その他の規定類並びにこれらの起案書を含む各原議一式	H28.3.31	365	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	情報本部課程教育「情報基礎課程」で使用されたテキスト類の全て。*対象文書は、2008.7.9一本本377から改訂された最新版が存在すればそれを希望。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(海上幕僚監部保有分)	H28.4.18	347	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「記者クラブ勉強会資料等」に該当する全文書(対象文書は2012.10.1一本本B648と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.18	347	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7一本本B863で特定された後に該当するもの全て。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.25	340	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連2第50号(H25.3.19)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.2	333	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省災害対策本部会議の業務に関連して「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴られた文書の全て。	H28.5.2	333	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された海上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.10	325	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合訓練総合成果報告書の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	326	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕計第64号【出典:2014.11.12一本本B1083(表紙から2枚目)】。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	326	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2015年10～12月末日までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	326	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	水陸両用戦委員会に関して「行政文書ファイル等」(平成23防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.9	326	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸上自衛隊情報保全隊による監視・情報収集に対する損害賠償訴訟で、防衛省が上告を断念したことに関する決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.10	325	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「護衛艦の一般事故調査について(報告)」と題する文書(護衛艦安第959号)	H28.5.12	323	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	次の「たちかぜ」記者会見に関する文書一切(別紙に「記者プリ」とあり、「記者プリーフィング」の略と思われるので、海幕長と記者とのやりとりのほか、その後の海幕監察官、海幕副長、海幕服務室長らと記者のやりとりについても記録が残っていると思う。) ①24. 7. 10中間報告②24. 9. 4特命監察報告③25. 7. 30追加調査報告④26. 9. 26処分報告	H28.5.13	322	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外務省から防衛省に渡された可能性を否定できない、アフガニスタン在留邦人リスト。	H28.5.13	322	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2011. 8. 23-本本B521で特定された文書。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.23	312	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	予算委員会要求資料。*対象は衆参両院及び各会派請求のもの(2016.2.29-本本B1832で特定された後のもの)。電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.23	312	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2016年2月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.30	305	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定案件に対し再開示決定を求める件	H28.5.13	322	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「研究本部史」(陸上自衛隊研究本部)のうち2015.4.27一本本B188で特定された後に作成されたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.13	291	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	旧「日米防衛協力のための指針」(昭和53年11月27日)に基づいて行われた相互運用性に関する研究の成果として取りまとめられた「基本構想」及び「研究報告」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.27	277	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「作戦基本部隊の戦い方に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.27	277	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸自全国運用に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.27	277	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「水陸両用作戦に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.27	277	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「水陸両用機能の戦力化に係る研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.27	277	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2014年1月1日～12月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	274	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針一道のりー」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	274	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針テキストの解説」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	274	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「『南西等地域における防衛に関する研究』等(自主研究含む)の命題研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.6.30	274	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定案件に対し改めて開示決定を求める件	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定案件に対し改めて開示決定を求める件	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2011.8.23一本本B521で特定された文書	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定案件に対し諮問を求める件	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	対特殊武器戦の改正理由説明書	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸幕だより(2016年4月発行分)	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号271「イージス武器システム(SM-3)操法」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号402「機雷掃討教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊教範番号423「潜航教範」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号388「潜水艦襲撃教範」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号362「航空救難作業教範」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年3月分)及び当該記事一覧。	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2016年3月発行分	H28.7.4	270	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.5	269	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.7	267	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『潜水艦の友』(2015.11.2-本本B1188で特定された後に作成されたもの)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.13	261	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	航空自衛隊小松基地における移転措置に伴う土地買入れについて、平成9年度から19年度の間、いつ、誰から、いくらで購入したかがわかる行政文書	H28.7.13	261	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛大学校受験者及び近親者の犯罪歴等を含む身上を取得する要領云々	H28.7.13	261	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	別紙について ①のように判断する過程で作成・収集・取得された文書一切。 ②のように誰が、いつ判断したかわかる文書。②の判断の過程で、作成・収集・取得された文書一切。	H28.7.14	260	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そうび』(2015. 11. 9-本本B1222で特定された以降のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.19	255	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成16年10月27日に発生した、護衛艦「たちかぜ」乗艦の海上自衛官の自殺事案(以下、「本件」という。)に関連して作成された以下の文書。本件に関し、自殺した隊員の遺族が国に対する損害賠償請求訴訟を提起したことを受けて、海上幕僚監部法務室が横須賀地方総監部から取得した全ての文書。	H28.7.25	249	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成17年3月8日受領答弁第21号(内閣衆質162第21号(H17. 3. 8))「五について」の「海上幕僚監部等」が具体的にどこを指すのかわかる文書。	H28.7.25	249	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①海上自衛隊において、防人服第809号(20. 1. 28)に基づき定めた「審理の意義や懲戒手続の内容を記載した書面」のフォーマット。 ② ①のフォーマット以外で実際に被疑者に送付された当該内容を記載した書面(電子データを含む。)(懲戒権者:海上幕僚長)	H28.7.25	249	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①別紙蛍光ペンをぬった部分のように判断した根拠がわかる文書。 ②別紙蛍光ペンをぬった部分のように判断する過程で、平成23～25年の内局情報公開室・海幕情報公開室が目にした自殺原因調査報告書。	H28.8.1	242	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①平成17年4月14日の、たちかぜアンケート等に対する情報公開請求において、当時の「前」横須賀地方総監部監察官が文書特定の過程で果たした役割がわかる文書。 ②①において、何の役割も果たしていないとすれば、その事実がわかる文書。	H28.8.1	242	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	平成18年度(行情)答申第279号事件、同第280号事件、同第291号事件について、 ① 平成18年5月29日の「諮問庁(防衛庁)の職員から口頭説明の聴取」の内容がわかる文書 ② ①の際ないしその前後に情報公開・個人情報保護審査会から諮問庁(防衛庁)に出されたいわゆる「宿題」の内容がわかる文書 ③ ②に対する諮問庁(防衛庁)の回答の内容がわかる文書	H28.8.1	242	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」及び平和安全法制関連法案に係る部隊説明(VTC)にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕学校の平成28年度調査研究計画(2015.11.24-本本B1298の平成28年度のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行絵私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連1第143号(H27.3.30)	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連1第30号(H27.1.23)	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「広報」(陸自教範4-07-01-01-23-0)。*改定理由説明書があればそれも含む(いずれも最新版)。**電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛関係法令」【請求受付番号2011.11.28-本本B815】の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「『諸外国の島嶼部における国境警備』に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **開示対象文書は2015.4.27-本本B185と同じ。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕長指示第45号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省・自衛隊の効率的な宇宙開発利用に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)及び平和安全法制関連法案に係る部隊説明(VTC)」にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年4月27日付防官文第8937号の決済関連文書の全て。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	統幕運1第143号(H27.3.30)	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕運1第30号(H27.1.23)	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行絵私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行絵私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第79号(27.2.2)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.29	245	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成18年イラク復興支援活動教訓週報(※旧管理簿に記載有り)	H28.8.3	240	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2002年から2004年にかけて東チモールに派遣された部隊の活動成果や教訓などを記した文書すべて	H28.8.3	240	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度のジブチの活動拠点の運用について記録した文書すべて	H28.8.3	240	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	付紙2頁から3頁(3枚目から4枚目)に言う「調査」(自殺の原因・背景についての調査)の結果を記した文書及びその下資料いっさい。調査が終結していない場合は、調査のために収集・取得された文書いっさい。(「自殺事案後のアフターケアについて(報告)」及び「一般事故調査結果」(横監監察第166号 17. 1. 27)を除く。)	H28.8.8	235	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	シュワブ(H27)海上警備業務の特記仕様書で示されている受注者からの警備業務日報(全て)	H28.8.22	221	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	付紙2頁から3頁(3枚目から4枚目)に言う「調査」(自殺の原因・背景についての調査)の結果を記した文書及びその下資料	H28.8.25	218	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	ソマリアの自衛隊ジブチ基地での自衛隊の活動計画の全容及び既に実施した活動の全貌がわかる文書	H28.9.6	206	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第8614号(2016.3.25-本本B2020)対象文書の「変更履歴情報、プロパティ情報等」(平成28年7月1日付情報公開・個人情報保護室回答でいうところのもの)に該当するもの全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第10074号(2016.3.25-本本B2017)対象文書の「変更履歴情報、プロパティ情報等」(平成28年7月15日付情報公開・個人情報保護室回答でいうところのもの)に該当するもの全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第10066号(2016.3.25-本本B2018)対象文書の「変更履歴情報、プロパティ情報等」(平成28年7月15日付情報公開・個人情報保護室回答でいうところのもの)に該当するもの全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9911号(2016.4.1-本本B7)対象文書の「変更履歴情報、プロパティ情報等」(平成28年7月15日付情報公開・個人情報保護室回答でいうところのもの)に該当するもの全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9911号(2016.4.1-本本B7)対象文書の「変更履歴情報、プロパティ情報等」(平成28年7月15日付情報公開・個人情報保護室回答でいうところのもの)に該当するもの全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『「諸外国における国益と国家安全保障戦略」に関する調査研究』。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊幹部学校調査研究に関する達。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『日米防衛協力のための指針』(ハ)非戦闘員を退避させるための活動に関して、その任務遂行のため防衛省が行政文書ファイル等に綴った文書の全て。※「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施工令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	SF「両用戦検討委員会」がその業務のために「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴った文書の全て(主に研究内容に関するもの)。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『日米防衛協力のための指針』(ハ)非戦闘員を退避させるための活動に関して、その任務遂行のため防衛省が行政文書ファイル等に綴った文書の全て。※「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施工令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第84条の3(在外邦人等の輸送)の実施に関して航空自衛隊が策定している基本計画。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「25年度作戦法規巡回講習」に関して「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴られた文書の全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「磨輝絆」(2014.3.5一本本B1088で特定された文書野全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針」(1997年9月23日)の対外想定問答集のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	空自教範「輸送」。*改正理由書のたぐいがあればそれも含む。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「鳥しよ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9-本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て(2015.7.31-本本B571)で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.6.30一本本B423で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の交替に際して事務引き継ぎに関する文書の全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27一本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「対特殊武器戦」(2016. 1. 13- 本本B1564で特定)の改正理由説明書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「島しょ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9- 本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号362「航空救難作業教範」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(機関は2016.2.17- 本本B1771で特定された後~2016年6月末まで)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「an upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation (April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第九十五条の二(合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護のための武器の使用)の新設に際して、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.12.24-本本B1493と同じ。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「これまでの自衛隊の活動の実経験や国際連合の集団安全保障措置に関連する部隊行動規範や各国の活動の教訓を分析した」ことに関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.8.30	213	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定案件に対し改めての開示決定等を求める件	H28.9.5	207	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸自小平学校の「『作戦法規』集合訓練」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2016年6月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸幕だより』2016年7月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛大臣指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第12条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『航空安全情報』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「海上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2016年4～6月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(2016年1～6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室が管理している行政文書ファイルの一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「報告」(「平素及び各種事態における実効的な抑止措置の検討に関する防衛大臣の指示」(平成27年防衛大臣指示1号)2頁)された検討の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の経歴が最も分かる文書。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	特定職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年6月23日付「6月21日付FAX(2016.3.25-本本B2020)について」を作成した職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第8612号(2016.3.24-本本B2005)の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015.11.30-本本B1353の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015.11.30-本本B1354の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015.12.9-本本B1439の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.12	200	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	5月に茨城県で開催された「平成28年度都県募集等連絡会議」で使用された説明用資料および参加者に配布された文書すべて	H28.9.16	196	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年執務参考資料集の「仕様書」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	統合機動防衛力構築委員会の業務のために行政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	行政文書開示請求に対する開示実施と各々の職員の分担について記録した文書の全て(期間は本年4月1日～現在)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度の空自幹部学校における調査研究(指定研究及び学校自主研究)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合訓練総合成果報告書のうち2015.10.19-本本B1097で特定された後に作られた最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.は2015.11.30-本本B1353と同じ。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊の教範類の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **対象文書は2016.1.15-本本B1598と同じ。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年6月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	南スーダン派遣施設隊が現地時間で2013年12月15日から2014年1月8日まで作成した日報	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第11300号～11350号までの決裁関連文書のうち、大臣官房秘書課発簡のもの(期間は2015年の発簡)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(第11303号)	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の前任地における出勤・退勤記録の全て。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『波濤』。*2016.2.22-本本B1782で特定された後に取得されたもの全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2013.6.4-本本B205で特定された以降のもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛大臣指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第12条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「報告」(「平素及び各種事態における実効的な抑止措置の検討に関する防衛大臣の指示」(平成27年防衛大臣指示1号)2頁)された検討の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「an upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S.Defense Cooperation (April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛大臣指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第12条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「報告」(「平素及び各種事態における実効的な抑止措置の検討に関する防衛大臣の指示」(平成27年防衛大臣指示1号)2頁)された検討の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「an upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S.Defense Cooperation(April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度の空自幹部学校における調査研究(指定研究及び学校自主研究)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2016年4~6月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年6月23日付「6月21日付FAX(2016.3.25-本本B2020)について」を作成した職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第8612号(2016.3.24-本本B2005)の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015.11.30-本本B1353の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	2015.11.30-本本B1354の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015.12.9-本本B1439の複写の交付を行った職員の経歴が分かる文書の全て。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指令」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(2016年1～6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	照会に対する回答を怠っているとする件	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	照会に対する回答を怠っているとする件	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	照会に対する回答を怠っているとする件	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	照会に対する回答を怠っているとする件	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力業務を行う自衛隊の部隊等」(「南スーダン国際平和協力業務実施計画」15頁)の「部隊行動基準」(「部隊行動基準の作成等に関する訓令」(平成12年防衛庁訓令第91号)に基づくもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針」(1997年9月23日)の対外想定問答集のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.30	182	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.30	182	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AO C, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*2010.10.4一本本B606で特定された以降に作成された最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.30	182	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『飛行と安全』2015年10～12月号。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.30	182	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第84条の3(在外邦人等の輸送)の実施に関して航空自衛隊が策定している基本計画。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空自教範「電子戦」。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。* * 開示対象文書は2014. 3. 5一本本B1086と同じ。	H28.9.15	197	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「離島の作戦」(陸自教範5-01-01-02-24-0)。* 制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H28.9.26	186	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省大臣官房文書課長の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「磨輝絆」(2015. 3. 31一本本B1662で特定された後の全て)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1～3月号。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1～6月末)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	行動放棄(空自幹部学校)の最新版	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.6	176	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年7月6日(日本時間)以降に陸上幕僚監部で作成された、または保有する南スーダンの治安情勢に関する文書すべて	H28.10.7	175	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.20	162	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く).*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	H28年7月の南スーダン情勢悪化を受けた航空自衛隊の輸送部隊のジブチ・ジュバ派遣に関連して、派遣前に、陸・海・空の部隊派遣の「検討状況」がわかる資料の一切(どのような部隊をどこに展開させることを検討していたか)	H28.10.21	161	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」.*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.10.25	157	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリマンマニュアル」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。 *先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。 *先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリマンマニュアル」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。 *先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリマンマニュアル」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。 *先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第246号(27.3.27)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **対象文書は2015.11.30-本本B1354と同じ。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛、警備等に関する計画の作成等に関し必要な事項」[「防衛諸計画の作成等に関する訓令」(平成27年防衛省訓令第32号)第17条]に該当するもの全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.26	156	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」.*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.10.27	155	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度研究年報」(研本企第190号(27.7.3)別冊)【2015.7.30-本本B570】の平成27年版。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛、警備等に関する計画の作成等に関し必要な事項」【「防衛諸計画の作成等に関する訓令」(平成27年防衛省訓令第32号)第17条】に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年7月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そうび』(2015.11.9-本本B1222で特定された以降のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(機関は2014年7月2日～2015年2月末まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号27「イージス武器システム(SM-3)操法」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て(2015.7.31一本本B571)で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.7.31一本本B572で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚監部十年史」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第246号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.11.30-本本B1354と同じ	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2016年4～6月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	航空自衛隊において「平成25年度教範類総括表について(通知)」(2015.1.14-本本B1346)に相当するものの最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2012年に作成・取得されたもの(対象文書は2012.9.11-本本B574と同じ)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(機関は2015年3月1日～末日まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視する自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.9.30-本本B997)で特定された後に綴られたもの。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.9.30-本本B998)で特定された後に綴られたもの。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.10.28	154	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	①平成24年度～27年度の、海幕法務室及び横須賀地方総監部総務課における、文書管理の状況の点検の結果がわかる文書。 ②①で指摘した課室で、前年度以前(平成23年度～平成26年度)に行政文書ファイル管理簿に登録されるべきだったのにされていなかった文書があった旨、及びそれに対する措置が書かれた文書(懲戒処分・訓戒等含む)。	H28.10.31	151	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱マニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「車需産業に関する調査研究」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014.11.12-1本B1083。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2010年度 第1科基礎資料(ロシア)2011年5月。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014.11.12-1本B1083。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「各科ごとに設定されているパソコン内のフォルダ」(平成26年度(行情)答申第144号及び第145号8頁)に保存されている文書の全て。*電磁的記録が存在する場合その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「教訓業務実施要領について(通達)」(陸幕情研第29号22.3.2)に基づき、「陸上自衛隊の教訓」(4頁)として取り扱われているもの全て(2015.2.9-1本B1447で特定された後に特定されたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「作戦基盤分析モデルの調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	対特殊武器戦の改正理由説明書	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号401「機雷掃海教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号402「機雷掃討教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、搜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第12条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、搜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第13条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、搜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第15条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、搜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、搜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『潜水艦の友』(2015.11.2-本本B1188で特定された後に作成されたもの。) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「在外邦人等の輸送に係る安全の確保のための措置及び武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「自衛隊の国民保護等派遣に係る武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動関連措置としての役務の提供に係る武器の使用等に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015. 5. 18-本本B234で特定された後に綴られたもの) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 5. 18-本本B235で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『『諸外国の島嶼部における国境警備』に関する調査研究』。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **開示対象文書は2015.4.27-本本B185と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕長指示第45号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省・自衛隊の効率的な宇宙開発利用に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)及び平和安全法制関連法案に係る部隊説明(VTC)」にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年4月27日付防官文第8937号の決裁関連文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	統幕運1第143号(H27.3.30)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕運1第30号(H27.1.23)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行絵私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行絵私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第79号(27.2.2)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は2015年3月1日～末日まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与野党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は開始から7月2日～2015年2月まで)。※「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1月～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2015.11.9一本本B1218と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2015年1月~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2015.8.28-一本本B716と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号1)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号6)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情報収集等活動費取扱要綱」(2010.7.21一本本B337)の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2012年に作成・取得されたもの(対象文書は2012.9.11一本本B574と同じ)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-一本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-一本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-一本本B1303と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「島しょ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9-一本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「行動法規」(空自幹部学校)【請求受付番号2011.5.13-本本B199】の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(裏面に出典をプリントアウト)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2013.6.4-本本B205で特定された以降のもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幹校の平成28年度幹部学校調査研究等計画に該当するもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そうび』(2015.11.9-本本B1222で特定された以降のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平和安全保障法制の施行に伴い制定又は改正された訓令の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	安全保障整備検討委員会に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.8-21-本本B673と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力業務を行う自衛隊の部隊等」(「南スーダン国際平和協力業務実施計画」5頁)の「部隊行動基準」(「部隊行動基準の作成等に関する訓令」(平成12年防衛庁訓令第91号)に基づくもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「日米防衛協力のための指針」(1997年9月23日)の対外想定問答集のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空自教範「輸送」。*改正理由書のたぐいがあればそれも含む。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て(2015.7.31一本本B571)で特定された後に綴られたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.6.30一本本B423で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の交替に際して事務引き継ぎに関する文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27一本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」(2016.1.13-本本B1564で特定)の改正理由説明書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「鳥しよ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9-本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号362「航空救難作業教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(機関は2016.2.17-本本B1771で特定された後~2016年6月末まで)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「an upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S.Defense Cooperation(April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第九十五条の二(合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護のための武器の使用)の新設に際して、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「これまでの自衛隊の活動の実経験や国際連合の集団安全保障措置に関連する部隊行動規範や各国の活動の教訓を分析した」ことに関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	統合機動防衛力構築委員会の業務のために行政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	行政文書開示請求に対する開示実施と各々の職員の分担について記録した文書の全て(期間は本年4月1日～現在)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度の空自幹部学校における調査研究(指定研究及び学校自主研究)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合訓練総合成果報告書のうち2015.10.19-本本B1097で特定された後に作られた最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.は2015.11.30-本本B1353と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊の教範類の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2016.1.15-本本B1598と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年6月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	南スーダン派遣施設隊が現地時間で2013年12月15日から2014年1月8日までに作成した日報	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第11300号~11350号までの決裁関連文書のうち、大臣官房秘書課発簡のもの(期間は2015年の発簡)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(第11303号)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	特定職員の前任地における出勤・退勤記録の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」と同様な性格を持つ通達等で海上自衛官を対象としたもの	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7ー本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27-本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AOC, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*2010.10.4一本本B606で特定された以降に作成された最新版。* *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10~12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1～6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AOC, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*2010.10.4一本本B606で特定された以降に作成された最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第246号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015.9.7-本本B859)と同様な性格を持つ通達で航空自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7-本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*対象文書は2015.8.21-本本B673と同じ。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第1884号(2014. 12. 15- 本本B1206-③)で特定された文書のうち電子ファイル名「25. 13- 礎- 戦- 25_ 国際紛争_ 餅井」。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊基本ドクトリン 航空幕僚監部 平成23年3月31日	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10~12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」(2015年5月14日 閣議決定)に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕法第29号(H27.10.1)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015. 5. 18- 本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 5. 18- 本本B235で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	平成26年度米国派遣訓練(RIMPAC2014)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書(主に訓練計画)の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-一本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部防衛部保有分)	H28.11.1	150	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.2	149	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」.*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリマンニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.4	147	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「車需産業に関する調査研究」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「重需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリマンニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.7	144	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成25年4月頃、海上自衛隊艦艇開発隊で発生したカラ出張・旅費横領事件の処分がわかる文書。まだ処分されていないければ、処分の過程で作成・取得された文書一切。	H28.11.10	141	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12-一本本B1083。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2010年度 第1科基礎資料(ロシア)2011年5月。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12-一本本B1083。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「各科ごとに設定されているパソコン内のフォルダ」(平成26年度(行情)答申第144号及び第145号8頁)に保存されている文書の全て。*電磁的記録が存在する場合その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「教訓業務実施要領について(通達)」(陸幕情研第29号22.3.2)に基づき、「陸上自衛隊の教訓」(4頁)として取り扱われているものの全て(2015.2.9-本本B1447で特定された後に特定されたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「作戦基盤分析モデルの調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	対特殊武器戦の改正理由説明書	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号401「機雷掃海教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号402「機雷掃討教範」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第12条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第13条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第15条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『潜水艦の友』(2015.11.2-本本B1188で特定された後に作成されたもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「在外邦人等の輸送に係る安全の確保のための措置及び武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「自衛隊の国民保護等派遣に係る武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動関連措置としての役務の提供に係る武器の使用等に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015.5.18-本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.5.18-本本B235で特定された後に綴られたもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「『諸外国の島嶼部における国境警備』に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **開示対象文書は2015.4.27-本本B185と同じ。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕長指示第45号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省・自衛隊の効率的な宇宙開発利用に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」及び平和安全法制関連連法案に係る部隊説明(VTC)にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年4月27日付防官文第8937号の決裁関連文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕運1第143号(H27.3.30)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕運1第30号(H27.1.23)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行総私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行総私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第79号(27.2.2)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は2015年3月1日～末日まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与野党議会」に関して、その業務のために行政文書ファイルに綴られた文書の全て(期間は開始から7月2日～2015年2月まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1月～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1月～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号1)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号6)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情報収集等活動費取扱要綱」(2010.7.21一本本B337)の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2012年に作成・取得されたもの(対象文書は2012.9.11一本本B574と同じ)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1303と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「鳥しよ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9-本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動法規」(空自幹部学校)【請求受付番号2011.5.13-本本B199】の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2013.6.4-本本B205で特定された以降のもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幹校の平成28年度幹部学校調査研究等計画に該当するもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そうび』(2015.11.9-本本B1222で特定された以降のもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平和安全保障法制の施行に伴い制定又は改正された訓令の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	安全保障整備検討委員会に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.8-21-本本B673と同じ。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力業務を行う自衛隊の部隊等」(「南スーダン国際平和協力業務実施計画」5頁)の「部隊行動基準」(「部隊行動基準の作成等に関する訓令」(平成12年防衛庁訓令第91号)に基づくもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針」(1997年9月23日)の対外想定問答集のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1~3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空自教範「輸送」。*改正理由書のたぐいがある場合、その履歴情報も含む。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て(2015.7.31一本本B571)で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 6. 30一本本B423で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の交替に際して事務引き継ぎに関する文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011. 9. 27一本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」(2016. 1. 13一本本B1564で特定)の改正理由説明書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「島しょ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9-本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号362「航空救難作業教範」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(機関は2016.2.17-本本B1771で特定された後~2016年6月末まで)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「An upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S.Defense Cooperation(April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第九十五条の二(合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護のための武器の使用)の新設に際して、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「これまでの自衛隊の活動の実経験や国際連合の集団安全保障措置に関連する部隊行動規範や各国の活動の教訓を分析した」ことに関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合機動防衛力構築委員会の業務のために行政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	行政文書開示請求に対する開示実施と各々の職員の分担について記録した文書の全て(期間は本年4月1日～現在)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度の空自幹部学校における調査研究(指定研究及び学校自主研究)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合訓練総合成果報告書のうち2015.10.19-本本B1097で特定された後に作られた最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.は2015.11.30-本本B1353と同じ。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊の教範類の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2016.1.15-本本B1598と同じ。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年6月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	南スーダン派遣施設隊が現地時間で2013年12月15日から2014年1月8日までに作成した日報	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	『飛行と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第11300号～11350号までの決裁関連文書のうち、大臣官房秘書課発簡のもの(期間は2015年の発簡)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(第11303号)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の前任地における出勤・退勤記録の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」と同様な性格を持つ通達等で海上自衛官を対象としたもの	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7一本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27-本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AO C, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*2010.10.4一本本B606で特定された以降に作成された最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。* 防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。* 電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1~6月)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年7~9月号。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。* 改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。* 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC, BOC, AOC, FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*2010.10.4一本本B606で特定された以降に作成された最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10~12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指令」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第246号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015.9.7-本本B859)と同様な性格を持つ通達で航空自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7-本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*対象文書は2015.8.21-本本B673と同じ。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第1884号(2014.12.15-本本B1206-③)で特定された文書のうち電子ファイル名「25_13-礎-戦-25_国際紛争_餅井」。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊基本ドクトリン 航空幕僚監部 平成23年3月31日	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10~12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」(2015年5月14日 閣議決定)に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕法第29号(H27.10.1)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015.5.18一本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.5.18一本本B235で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第13条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令第14条)の一覧(期間は2016年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度米国派遣訓練(RIMPAC2014)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書(主に訓練計画)の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012. 9. 14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部防衛部保有分)	H28.11.11	140	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	配席図(秘書課)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12- 1本本B1083。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2010年度 第1科基礎資料(ロシア)2011年5月。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12- 1本本B1083。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「各科ごとに設定されているパソコン内のフォルダ」(平成26年度(行情)答申第144号及び第145号8頁)に保存されている文書の全て。※電磁的記録が存在する場合その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「教訓業務実施要領について(通達)」(陸幕情研第29号22.3.2)に基づき、「陸上自衛隊の教訓」(4頁)として取り扱われているものの全て(2015.2.9- 1本本B1447で特定された後に特定されたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「作戦基盤分析モデルの調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	対特殊武器戦の改正理由説明書	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊教範番号401「機雷掃海教範」.*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号402「機雷掃討教範」.*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第12条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第13条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第15条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「この訓令の実施に関し必要な事項」(「重要影響事態における後方支援活動としての役務の提供、捜索救助活動及び船舶検査活動に係る武器の使用に関する訓令」第19条)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『潜水艦の友』(2015.11.2-本本B1188で特定された後に作成されたもの。) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「在外邦人等の輸送に係る安全の確保のための措置及び武器の使用に関する訓令」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「自衛隊の国民保護等派遣に係る武器の使用に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動関連措置としての役務の提供に係る武器の使用等に関する訓令」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015.5.18一本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.5.18一本本B235で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「『諸外国の島嶼部における国境警備』に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**開示対象文書は2015.4.27-本本B185と同じ。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕長指示第45号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省・自衛隊の効率的な宇宙開発利用に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」及び平和安全法制関連法案に係る部隊説明(VTC)にかんして「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成28年4月27日付防官文第8937号の決裁関連文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連1第143号(H27.3.30)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連1第30号(H27.1.23)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行総私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備検討委員会作業チーム」がその作業のために「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行総私文書管理規則」)に綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第79号(27.2.2)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与党協議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は2015年3月1日～末日まで)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「安全保障法制整備に関する与野党議会」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(期間は開始から7月2日～2015年2月まで)。※「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1月～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛書に終える文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1月～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号1)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛力の在り方検討に関する防衛大臣指示」。 * 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(番号6)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情報収集等活動費取扱要綱」(2010.7.21一本本B337)の最新版。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2012年に作成・取得されたもの(対象文書は2012.9.11一本本B574と同じ)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1303と同じ。)* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「鳥しよ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(「平成27年度幹部学校調査研究等計画」(2015.11.9一本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動法規」(空自幹部学校)【請求受付番号2011.5.13-本本B199】の最新版。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(裏面に典拠をプリントアウト)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。* 先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「情勢08-008」(作成者:防衛省防衛政策局調査課戦略情報分析室)と同様の性格を持った行政文書ファイルで2013.6.4-本本B205で特定された以降のもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幹校の平成28年度幹部学校調査研究等計画に該当するもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そうび』(2015.11.9-本本B1222で特定された以降のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平和安全保障法制の施行に伴い制定又は改正された訓令の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	安全保障整備検討委員会に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.8-21-本本B673と同じ。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力業務を行う自衛隊の部隊等」(「南スーダン国際平和協力業務実施計画」5頁)の「部隊行動基準」(「部隊行動基準の作成等に関する訓令」(平成12年防衛庁訓令第91号)に基づくもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米防衛協力のための指針」(1997年9月23日)の対外想定問答集のたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。 *改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。 *「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「関係省庁間で協力し、情報の収集・分析に万全を期すこと」(平成28年2月3日総理指示)の防衛省における主管部局が、総理指示に従って行政文書ファイル等に綴った文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空自教範「輸送」。 *改正理由書のたぐいがあればそれも含む。 **電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のサイバー戦の具体化に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て(2015.7.31一本本B571)で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015.6.30一本本B423で特定された後に綴られたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報公開・個人情報保護室長の交替に際して事務引き継ぎに関する文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27一本本B621)と同様の通達で平成27年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度教育実施成果報告」の最終版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊における民事の態勢・体制に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	訓練資料「水陸両用作戦」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水陸障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」(2016.1.13-本本B1564で特定)の改正理由説明書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「島しょ防衛に係る航空防衛力運用コンセプトに関する研究」(平成27年度幹部学校調査研究等計画)(2015.11.9-本本B1220)5頁)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊教範番号362「航空救難作業教範」。 *改訂理由書のためぐいがあればそれも含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年度以降に係る防衛計画の大綱策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(機関は2016.2.17-本本B1771で特定された後~2016年6月末まで)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等の研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「An upgraded Bilateral Planning Mechanism」(The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation (April 27, 2015))の概要(正式名称、構成員、設立年月日等)について分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	自衛隊法第九十五条の二(合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護のための武器の使用)の新設に際して、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」策定の庶務担当部局が、その業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「これまでの自衛隊の活動の実経験や国際連合の集団安全保障措置に関連する部隊行動規範や各国の活動の教訓を分析した」ことに関して行政文書ファイルに綴った文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省さわやか行政サービス推進委員会に指名された役職者が最も分かる文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度(行情)答申第353号(2015.9.30)で開示決定等を求められた文書の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合機動防衛力構築委員会の業務のために行政文書ファイルに綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	行政文書開示請求に対する開示実施と各々の職員の分担について記録した文書の全て(期間は本年4月1日~現在)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	平成27年度の空自幹部学校における調査研究(指定研究及び学校自主研究)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2016年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年4～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「ジブチ方策検討に向けた諸外国軍の基地活用に係る調査研究」*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統合訓練総合成果報告書のうち2015.10.19-本本B1097で特定された後に作られた最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1～6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2015.は2015.11.30-本本B1353と同じ。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	航空自衛隊の教範類の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2016.1.15-本本B1598と同じ。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年6月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2016年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	南スーダン派遣施設隊が現地時間で2013年12月15日から2014年1月8日までに作成した日報	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第11300号~11350号までの決裁関連文書のうち、大臣官房秘書課発簡のもの(期間は2015年の発簡)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(第11303号)	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の前任地における出勤・退勤記録の全て。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	特定職員の出勤・退勤記録の全て(期間は就任から現在)。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「逐次報告」(平成25年7月26日防衛大臣指示第6号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「磨輝絆」(2015.3.31-本本B1662で特定された後の全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2016年1~3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	行動法規(空自幹部学校)の最新版	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2014年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1~6月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.14	137	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛省大臣官房文書課長による公用車の利用記録(期間は就任から現在まで)。	H28.11.16	135	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「情報基礎課程」(2016.1.15-本本B1596)の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された航空幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成22年度調査研究に該当するもの全てが、各々個別に管理されている行政文書であることを示す文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。**対象文書は2011.10.12-本本B705と同じ。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成25年度一般実態調査結果」(陸幕人計第463号(26.7.31)別冊)【2015.3.31-本本B1650】の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「電話番号簿(自動即時用)」(最新版)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年8月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省・自衛隊の第一線救護における適確な救命に関する検討会」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て(防衛省ホームページで公表されたものを除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2016年7～9月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対特殊武器戦」の各課程(OCC、BOC、AOC、FOC)において、陸幕から参考配布された教育資料。*201.10.4-本本B606で特定された以降に作成された最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	南スーダン派遣施設隊の現地での活動報告に該当するもの全て(期間は第7次要員から第9次派遣まで。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*別紙のような活動報告があればそれを希望。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	自衛隊法第九十五条の二(合衆国軍隊等の部隊の武器等の防護のための武器の使用)の新設に際して、業務のために行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七電磁的記録」あれば、それを希望。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平和安保法制の施行に係る検討状況について」のうち、「その他」について行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平和安保法制の施行に係る検討状況について」のうち「新たな任務等に係る事項」について行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊において「平成25年度教範類総括表について(通知)」(2015.1.14-本本B1346)に相当するものの最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「演習對抗部隊」(訓練資料4-10-01-03-17-0)の最新版。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海幹校「調査研究」(「海上自衛隊幹部学校調査研究に関する達」第3条)に該当するもののリスト一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*仮にリストが存在しない場合は、研究に該当するの全て(期間は平成24年度～平成26年度)。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空自教範「輸送」。*改正理由書のたぐいがあればそれも含む。**電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『艦船と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「教訓業務実施要領について(通達)」(陸幕情研第29号 22.3.2)に基づき、「陸上自衛隊の教訓」(4頁)として取り扱われているものの全て(2015.2.9-本本B1447で特定された後に取得されたもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「日米共同訓練ハンドブック」(最新版を希望)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2016年4～6月号。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ)。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成27年度調査研究に該当するもの全て。」 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(企画部長)	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成27年度調査研究に該当するもの全て。」 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 (政策研究部長)	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成27年度調査研究に該当するもの全て。」 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 (戦史研究センター長)	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛省防衛研究所六十年史」。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **前回請求では情報公開・個人情報保護審査会の調査審議を経ずに棄却されましたので再請求する次第です。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「オーラル・ヒストリー」(平成25年3月号)。 *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。 **開示対象文書は2014.7.8-本本B508と同じ。 ***前回請求では情報公開・個人情報保護審査会の調査審議を経ずに棄却されましたので再請求する次第です。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第14778号(2016.7.19-本本B575)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第14779号(2016.7.19-本本B576)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第14780号(2016.7.19-本本B577)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第14781号(2016.7.19-本本B578)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第14782号(2016.7.19-本本B579)にかかる決裁関連文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「米軍統合出版物の翻訳」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	海上自衛隊訓練資料番号258「海上自衛隊日米用語対訳集」。*改訂理由書のたぐいがあればそれも含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」の担当部局が行政文書ファイルに綴った文書の全て。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「平成28年執務参考資料集」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2016年1～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防官文第9701号(国家安全保障局より移送)の対象文書一覧の電磁的記録。*先般拝領した文書内訳(裏面参照)を表計算ソフト等にまとめた電磁的記録を希望。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第245号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	空幕情第246号(27.3.27)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015.9.7ー本本B859)と同様な性格を持つ通達で航空自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	外部の有識者の会議に対する情報提供資料に該当するもの全て(対象文書は2015.9.7ー本本B863で特定された後に該当するもの全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年8月18日付『しんぶん赤旗』第1面が報じた統合幕僚監部作成の内部文書。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*対象文書は2015.8.21ー本本B673と同じ。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	防官文第1884号(2014. 12. 15-本本B1206-③)で特定された文書のうち電子ファイル名「25. 13-礎-戦-25_国際紛争_餅井」。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	航空自衛隊基本ドクトリン 航空幕僚監部 平成23年3月31日	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10~12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」(2015年5月14日 閣議決定)に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕法第29号(H27.10.1)	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に視するための自衛隊法等の一部を改正する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等につづられた文書の全て。(2015. 5. 18-本本B234で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(2015. 5. 18-本本B235で特定された後に綴られたもの)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律」に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て(前回開示請求で特定された後に綴られた文書の全て)。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	本年4月より施行された行政不服審査法に基づく審査請求(不作為も含む)に関する取扱いマニュアルのたぐいに該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1301と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「防衛研究所の平成26年度調査研究に該当するもの全て」(開示対象文書は2015.11.24-本本B1302と同じ。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	防衛研究所の平成21年度調査研究に該当するもの全て。*防研が毎年作成している調査研究実施報告書の平成21年度版に掲載される調査研究報告書に該当するもの全て(開示請求受付時点で完成しているもの)。*電子データが存在する場合は、それを希望。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍事的能力の数量化手法と周辺諸国の軍事バランスの変化の研究」。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2016年1~6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.22	129	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	5. 56mm普通弾誤射事案に関する調査報告書	H28.11.24	127	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	5. 56mm普通弾誤射事案に関する調査報告書	H28.11.24	127	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	読谷補助飛行場の使用報告の海兵隊以外の他軍への照会と回答	H28.11.15	136	諮問の是非についての検討及び関係部局との意見調整に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

○ 今年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決等までに60日超を要したものの(資料12)

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
内閣府	原発事故で避難した住民が自宅に戻る放射線量「20ミリシーベルト以下」の帰還基準について、2011年秋ごろ、「年5ミリシーベルト」に強化する案が検討されたとの報道がある(添付資料参照)。この「5ミリ」の扱いについての会合記録や、各省庁間の担当者らの中でやりとりされたメール、また大臣レクチャー記録など一切の資料	H28. 7. 21	H28. 10. 12	83	対象文書の精査及び確認作業等時間を要したため。
内閣府	2011年、警戒区域などの見直しに関して開かれた関係局長・幹部らの協議記録、また、その協議の場に提出された資料(公表資料はのぞく)	H28. 7. 21	H28. 10. 12	83	対象文書の精査及び確認作業等時間を要したため。
内閣府	政府事故調(福島第一原発事故)の中間報告及び最終報告書を作成する上で集めた文書の一覧表	H28. 3. 31	H28. 6. 16	77	対象文書の精査及び確認作業等時間を要したため。
消費者庁	農林水産省から移管された行政文書	H28. 3. 16	H28. 5. 18	63	予定よりも決裁に時間を要したため
消費者庁	農林水産省から移管された行政文書	H28. 3. 16	H28. 5. 18	63	予定よりも決裁に時間を要したため
消費者庁	農林水産省から移管された行政文書	H28. 3. 16	H28. 5. 18	63	予定よりも決裁に時間を要したため
消費者庁	農林水産省から移管された行政文書	H28. 3. 16	H28. 5. 18	63	予定よりも決裁に時間を要したため
法務省	司法大観(裁判所の部)の不開示決定(行政文書非該当)に関する件	H28.5.18	H28.8.2	76	原処分を変更すべき(不開示決定を全部開示すべき)との答申を受けて、決定を行うに当たり関係先との調整等の事務処理に時間を要したため。
法務省	特定刑事施設の放送設備に係る文書の一部開示決定に関する件	H28. 7. 21	H28. 9. 29	70	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	特定刑事施設職員が貸与される特定の文書が内容を改変して作成されとじられた行政文書ファイル等内の特定の内容を基にした文書の不開示決定（不存在）に関する件	H28. 7. 28	H28. 10. 25	89	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	司法書士法第24条の解釈について特定法人と法務省の間でやり取りされた文書の一部不開示決定に関する件	H28. 9. 8	H29. 1. 16	130	年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、不服申立ても複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	刑事施設保安状況調査集計表の一部不開示決定に関する件	H28. 9. 8	H28. 11. 11	64	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	「特定刑事施設職員職務執行規定の制定について」の一部不開示決定に関する件	H28. 9. 14	H28. 11. 25	72	担当課において、不服申立てに係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	平成27年司法試験運営責任者注意事項等の一部不開示決定に関する件	H28. 12. 21	H29. 3. 10	80	対象文書を所管する担当課において、所管事務に著しく多忙であったため。
法務省	平成27年司法試験予備試験短答式試験運営責任者注意事項等の一部不開示決定に関する件	H28. 12. 21	H29. 3. 10	80	対象文書を所管する担当課において、所管事務に著しく多忙であったため。
外務省	大臣官房及び在米日本国大使館の平成21年4月分から8月分の報償費の全ての支出に係る支出計算書等の一部不開示決定に関する件(平成27年度(行情)答申第899号)	H28. 3. 25	H28. 5. 25	61	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	日米行政協定の実施上問題となる事項に関する件(予備作業班(後に日米合同委員会)裁判権分科委員会民事部会議事録)(合同委員会第7回本会議に提出された1952年6月21日附裁判権分科委員会勧告)の不開示決定(不存在)に関する件(平成24年度(行情)答申第899号)	H24. 6. 18	H29. 3. 2	1718	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	在米日本国大使館で平成13年度に支出された「報償費」に関する支出決裁文書の不開示決定に関する(2件)件(平成27年度(行情)答申第898号)	H28. 3. 25	H28. 5. 25	61	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
外務省	日米安保条約に基づく日米地位協定の民事裁判権に関する合意について記した文書等の一部開示決定に関する件(平成24年度(行情)答申第79号)	H24. 6. 18	H28. 12. 27	1653	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題に係る文書の一部開示決定に関する件(平成26年度(行情)答申第583号)	H27. 3. 30	H29. 3. 2	703	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題に係る文書の一部開示決定に関する件(平成26年度(行情)答申第584号)	H27. 3. 30	H29. 3. 2	703	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	従軍慰安婦問題に係る文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(行情)答申第25号)	H27. 4. 28	H29. 3. 2	674	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「野田総理大臣のラオス公式訪問及びASEM第9回首脳会合出席」等の一部開示決定に関する件(平成25年度(行情)答申第100号)	H25. 7. 10	H29. 3. 14	1343	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「従軍慰安婦問題」に保存されている全ての文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(行情)答申第246号)	H27. 7. 30	H29. 3. 2	581	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	「従軍慰安婦問題」に保存されている全ての文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(行情)答申第204号)	H27. 7. 15	H29. 3. 2	596	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
外務省	行政文書ファイル「米国における元慰安婦による訴訟(3)」に含まれる文書の一部開示決定に関する件(平成27年度(行情)答申第536号)	H27. 11. 26	H28. 11. 14	354	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。
文部科学省	触法関係(平成27年度)	H28. 3. 9	H29. 1. 5	302	担当者間での事務の引き継ぎや情報公開所管部局からの連絡が適切に実施されなかったため。

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
国土交通省	コンクリート診断士資格について特定学会に対して非登録の理由を通知した書類と同資格に対する国交省内での審査過程を記録した書類に関する不開示決定について (平成27年5月15日付け国広情第41号)	H27.12.2	H28.6.20	201	原処分取消との答申であるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要したため。
国土交通省	①都市計画道路補助61号線にかかわる事業許認可等についての文書及び②建設省が戦災復興対策協議会を置いたその協議の内容(経緯)のわかる文書の不開示決定の件	H28.7.4	H28.9.13	71	業務多忙により決定に時間を要したため。
防衛省	防衛省災害対策本部会議の業務に関連して「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴られた文書の全て。	H27.11.24	H29.1.26	429	改めて文書を特定すべきとの答申を踏まえ、関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	イラク行動史 陸上幕僚監部 平成20年5月	H28.3.11	H28.6.21	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	洋上潜入課程のカリキュラム等を定めた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.29	H28.6.21	84	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「大臣の御決裁」(衆議院「国家安全保障に関する特別委員会議録第13号」14頁)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.25	H28.6.22	89	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	空自訓練資料「JUDGE用語の解」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.29	H28.6.13	76	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「たちかぜ事件」で内部告発した3等海佐への被疑事実通知書が取り消された理由及び経緯がわかる文書。	H28.2.23	H28.5.2	69	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料で米国についてまとめたもの(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	H28.6.21	106	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料で中国についてまとめたもの(最新版を希望)。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	H28.6.21	106	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料で米国についてまとめたもの(最新版を希望)。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	H28.6.21	106	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料で中国についてまとめたもの(最新版を希望)。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	H28.6.21	106	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成26年度年度米国派遣訓練(RIMPAC2014)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規」)に綴られた文書(主に訓練計画)の全て。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報含む。	H28.10.4	H29.1.10	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成26年度年度米国派遣訓練(RIMPAC2014)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規」)に綴られた文書(主に訓練計画)の全て。※電磁的記録が存在する場合、その履歴情報含む。	H28.10.4	H29.1.10	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成26年度陸上自衛隊中央病院における事故調査委員会に関する報告書	H28.3.17	H28.8.2	138	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	米軍普天間飛行場の移設計画で、名護漁業協同組合と平成26年5月20日付で締結した漁業補償契約の契約書及び算定資料	H28.12.19	H29.3.14	85	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	平成26年度米国派遣訓練(RIMPAC2014)に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書(主に訓練計画)の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.4	H29.1.10	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「情報本部が作成している一覧」(「平成26年度(行情)答申第347号及び同第350号」8頁)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.30	H28.8.17	79	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	「集約版」.*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2014.6.17-本本B411と同じ。	H28.3.29	H28.6.21	84	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「紙媒体による管理は必要ないとの判断」に当たって根拠とした規則等に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.11	H28.8.17	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	自衛隊法第84条の3(在外邦人等の輸送)の実施に関して航空自衛隊が策定している基本計画。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.5.11	H28.7.20	70	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『陸幕だより』2015年5月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.22	H28.6.21	91	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	陸上自衛隊 勤務時間外の隊員を恒常的に指揮命令下に置いている(武器庫点検の実施、間稽古などと称する訓練・駆け足の実施など)全ての行政文書及びこれに係る全ての行政文書(全て原議書を含む)	H28.3.22	H28.6.21	91	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『陸幕だより』2015年6月発行分。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.22	H28.6.21	91	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『『作戦法規上の懸念事項』の編さん』にかかる成果物に該当するもの全て*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.22	H28.8.17	117	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	統合国際人道業務訓練支援にかかるDVDに該当するもの全て。	H28.4.22	H28.8.17	117	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『潜水艦の友』(2015.5.18-本本B240で特定された後に作成されたもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	H28.12.16	92	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	『艦船と安全』2015年4月～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.8	H28.12.16	99	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	空自教範「電子戦」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2014.3.5-本本B1086と同じ。	H28.5.11	H28.7.20	70	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『そうび』(2014.9.30-本本B859で特定された以降のもの。)*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.5	H29.3.28	174	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	空幕情第239号(27.327)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.19	H29.3.28	160	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	2015年1月1日～12月末日間に発令された海上幕僚長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.5	H28.12.12	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「海上幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1～12月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.5	H28.12.12	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『艦船と安全』2015年10～12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.5	H28.12.16	72	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不足事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015.9.7-本本B859)と同様の性格を持つ通達で航空自衛官を対象としたもの。*対象文書は2015.12.9-本本B1439と同じ。	H28.12.20	H29.3.28	98	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため
防衛省	『航空自衛隊報』2015年10月～12月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	H29.3.28	127	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

行政機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	『海上自衛隊報目録』2015年10～12月末までに発行された各号。(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.5	H28.11.30	86	関係部署との意見調整及び検討に時間を要したとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため

○ 調査日現在、答申を受けて裁決等の準備中である事案のうち、答申を受けてから60日超を経過しているもの(資料13)

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
外務省	報償費の支出に関する基準の内容がわかる文書	H16. 4. 20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定期間の報償費の支出のうち、債主欄に「内閣官房長官」と記された支払決議書(計5件)。	H16. 3. 31	4,748	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定期間の在外公館長が赴任に際しての贈呈品購入等(計5件)。	H16. 3. 9	4,770	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定期間の報償費について、(1)各部局(長)ごと、在外公館ごとの支出計画(2)年度末の各部局(長)ごと、在外公館ごとの実際の支出額が分かる文書・図画・電磁的記録。(計5件)	H16. 7. 27	4,630	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定期間の特定公館の報償費の支出がわかる文書(計3件)	H16. 3. 9	4,770	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「在外公館報償費の配賦及び執行方針、2000年度」	H16. 4. 20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	各局部課長あて文書「情報収集活動用設宴限度額等について」	H16. 4. 20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定時期に会計課が作成した報償費使用のガイドライン。	H16. 3. 31	4,748	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	報償費に関する一切の文書	H16. 5. 18	4,700	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	北方四島住民支援のための「支援委員会の設置に関する協定」の文書、及び関連する政府間の覚書、それぞれの付帯文書、他関係文書一切	H16. 6. 22	4,665	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	特定室長の在職中の特定会計経費関連文書	H16. 4. 20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	報償費(機密費)の支出基準の分かる文書	H16. 4. 20	4,728	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	1958年に藤山外相とマッカーサー米駐日大使との間で行われた会談の内容・経過・合意事項を一問一答式に記した議事録・会談録等(2件)	H18. 4. 21	3,997	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
外務省	特定公館の報償費(機密費)支出に関する一切の資料(平成12年度)(計3件)	H16. 2. 10	4,798	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「弾道ミサイル防衛技術共同研究」に綴られている文書の全て。	H26. 4. 23	1,073	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル「日米の弾道ミサイル防衛協力」に綴られている文書の全て。	H24. 10. 23	1,620	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「イラク 大量破壊兵器」[作成(所得)時期] 1992年05月01日	H21. 3. 26	2,927	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「イラク 大量破壊兵器」[作成(取得)時期] 1993年10月01日	H21. 3. 26	2,927	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「防衛力整備4」作成(取得)時期:1999年6月1日に綴られている文書の全て。	H22. 3. 30	2,558	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「防衛力整備5」作成(取得)時期:2000年1月1日に綴られている文書の全て。	H22. 3. 30	2,558	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「指針見直し」に綴られている文書の全て。(計2件)	H23. 9. 30	2,009	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「イラク 大量破壊兵器」[作成(取得)時期] 1992年05月01日	H21. 3. 26	2,927	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「イラク 大量破壊兵器」[作成(取得)時期] 1993年10月01日	H21. 3. 26	2,927	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	外務省連絡室が、その業務目的のために収集・作成した文書の全て。	H22. 1. 19	2,628	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「日米行政協定の実施上問題となる事項に関する件	H26. 3. 3	1,124	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	日米安保条約に基づく日米地位協定の民事裁判権、民事裁判管轄権に関する日米両政府、日米合同委員会、日米合同委員会民事裁判管轄権分科委員会における合意事項、合意について記入した文書のすべて。	H27. 4. 28	703	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
外務省	「日米安全保障協議委員会共同発表」(2012年4月27日)に関して「行政文書ファイル等」(「外務省行政文書管理規則」第2条)として管理されている文書の全て。	H25. 3. 26	1,466	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	過去10年間で中国に支払ったODAに関して、拠出を決めた際の決裁文書並びに、その決裁を行った国賊公務員の氏名と経歴が分かる行政文書	H25. 3. 26	1,466	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	2012年12月21日に外務省が発表した「対イラク武力行使に関する我が国の対応(検証結果)」の調査過程で主管課が取得・作成したすべての文書	H28. 7. 27	247	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	北東アジア課が主管する行政文書ファイル「過去に起因する問題③H14. 3. 1～」に含まれるすべての文書(計2件)	H26. 10. 30	883	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	行政文書ファイル名「慰安婦問題 東ティモール(1)」に含まれるすべての文書	H27. 10. 21	527	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	H29.4.20決定
外務省	行政文書ファイル「自衛権関連(7)。	H26. 12. 10	842	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	「日米防衛協力のための指針」(2015年4月27日)に関して、その業務のために行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。	H28. 6. 9	295	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	昭和27年8月の日米合同委員会において、すべての協議内容は日米双方の合意がなければ公表されない旨の合意がされた事実がわかるもの 日米地位協定発効後に開催された第1回日米合同委員会議事録で、議事録が日米間の合意がない限り公表されないことが日米両政府間において明示的に合意された事実がわかるもの	H28. 6. 9	295	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
外務省	平成27年7月10日「衆院我が国及び国際社会の平和安全保障法制に関する特別委員会」において穀田議員が取り上げた「イラン情勢(ホルムズ海峡をめぐる動き)」と同様な内容を含んだ資料の全て。	H29. 1. 26	64	対象文書を所管する担当課において、所管業務に著しく多忙であったため。	
国土交通省	平成17年度栗東水口道路石部高架橋上部工事において土地不法占有事案について、発注者及び施工業者が作成した報告書、対応を協議した会議録及び決裁文書の一部開示決定に関する件 H24.10.30国近整総情第3052号	H26.3.28	1,099	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	
国土交通省	横浜環状南線の釜利谷一庄戸間のトンネルに50M×50Mの開口部を設けた際の設計資料一式の不存在に関する件	H26.10.16	897	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	
国土交通省	平成24年 第5回事業評価監視委員会資料の3頁の「事業計画にご理解いただけない地権者等面積4.6%」の内訳に関する部分開示決定 H25.3.18国関整総情第5413号-1	H26.11.14	868	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	
国土交通省	相模縦貫危険物処理に関する有識者委員会資料の開示決定に関する件	H26.12.17	835	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
国土交通省	建築基準法施行令第126条の6及び7に関する趣旨、解釈、沿革等が分かる一切の行政文書の一部開示決定に関する件	H27.2.25	765	業務多忙により決定に時間を要しているため。	
国土交通省	横浜環状南線がすべて地下式に設計変更された際の文書の不開示決定に関する件 (H25.8.2国開整総情第2355-1号)	H27.4.22	709	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	
国土交通省	高知県公害審査会(平成25年(調)第1号事件)に対し、国が提出した意見書の不開示決定に関する件 (H26.3.19国四整総情第1933号)	H28.1.20	436	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	工事施工の状況について等の一部開示決定に関する件 (六会コンクリート)	H28.2.24	401	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	国道49号揚川改良赤岩トンネルその2工事における平成20年12月から平成21年2月までの間に、工事打合せ簿の提出に伴い提出された施工体制台帳に関わる行政文書のうち、除雪工事に関係のある文書のすべての不開示決定(不存在)に関する件 (国北整総情第583号)	H28.3.14	382	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	国道49号揚川改良赤岩トンネルその2工事における平成21年3月から平成21年11月までの間に、工事打合せ簿の提出に伴い提出された施工体制台帳に関わる行政文書のうち、除雪工事に関係のある文書のすべての不開示決定(不存在)に関する件 (国北整総情第584号)	H28.3.14	382	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	国道49号揚川改良赤岩トンネルその2工事のトンネル掘削土仮置工(冬期間)等の協議の工事打合せ簿、指示書等に関する一部開示決定の件 (国北整総情第610号)	H28.6.16	288	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	昭和50年の特定通達別添に記載の特定の減価率が適正な正常価格である根拠の文書の不開示決定(不存在)に関する件 (H27.8.19国広情138号)	H28.6.16	288	地価公示・都道府県地価調査の対応等により著しく繁忙であるため。	
国土交通省	長地トンネルに関するすべての情報に係る文書の一部開示決定に関する件	H29.1.25	65	事業反対派の方への裁決となるため、慎重な検討が必要であるとともに、業務多忙により決定に時間を要している。	
国土交通省	国道49号揚川改良赤岩トンネルその2工事における写真データの部分開示決定に関する件 (国北整総情第323号)	H29.1.18	72	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
国土交通省	【仮称】赤岩シリーズ(設計照査)不開示決定に関する件 特定トンネル工事における設計照査等に係る文書の不開示決定(不存在)に関する件 (26.1.6国北整総情第422号)	H29.1.18	72	原処分と不服申立て内容との関連性の確認、関係部署との調整に時間を要しているため。	
防衛省	「自衛隊情報保全隊が作成する部隊史」第1号～最新号。 (事件名:平成21年度自衛隊情報保全隊史についての一部開示決定に関する件)	H25.3.6	1,486	原処分変更(不開示部分を一部開示すべき)の答申であり、その認容について関係先との調整等の事務処理に時間を要するとともに、大量の不服申立て案件の処理をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であったため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	①防官文第13375号(H20. 11. 17)(起案用紙及び(案)以下を含む全て) ②①の事件に関し、平成21年4月、防衛省が情報公開・個人情報保護審査会に諮問した際の文書(起案用紙及び(案)以下を含む全て) ③その他、「情報公開請求書が、対象文書の範囲を最高裁での判決確定後に限定していると読むことにしよう」という意思決定がいつのようになされたかがわかる文書。(事件名:「行政機関の保有する情報の公開に関する法律第18条に規定する情報公開・個人情報保護審査会への諮問について」等一部開示決定に関する件)	H24.12.26	1,556	原処分変更(不開示部分を一部開示すべき)の答申であり、その認容について関係先との調整等の事務処理に時間を要するとともに、大量の不服申立て案件の処理をはじめ、情報公開担当課室の所掌事務が著しく多忙であったため	
防衛省	派遣海賊対処行動航空隊の成果報告書(対象文書は派遣第1次隊～現在まで)。*資料の性格としては「イラク復興支援派遣輸送航空隊第15期活動成果報告」(2009. 7. 21-本本B295)と同様のもの。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.3.25	371	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	派遣海賊対処行動航空隊(1次)の成果報告書。*資料の性格としては「イラク復興支援派遣輸送航空隊第15期活動成果報告」(2009.7.21-本本B295)と同様のもの。	H28.3.25	371	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「兵器体系研究に(空幕研究または空自指定研究)」に該当する研究開発の成果報告のうち2011. 2. 2-本本B1006で特定された以降に策定されたもの。*「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。	H28.11.1	150	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成22年度研究本部史」	H28.3.17	379	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成23年から24年にかけて、海上自衛官が艦艇の行動等に関する情報をSNSに投稿し、上官の注意を受けてもやめなかった事件について、 ①事実関係がわかる文書 ②彼に対する処分及びその理由がわかる文書 ③彼が投稿した内容の根拠がわかる文書(潜水艦の航路、護衛艦の行動、護衛艦の復元力、輸送艦のビーチング能力、僚艦の幹部の勤務評定等。)	H28.3.25	371	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	情報本部課程教育「情報基礎課程」で使用されたテキスト類の全て。*対象文書は、2008. 7. 9-本本377から改訂された最新版が存在すればそれを希望。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。(陸上幕僚監部保有分)	H28.7.5	269	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	長浦(24)棧橋整備基本検討 成果物(土木編)1. 業務概要、11. 図面作成(改修断面)、12. 施行方法の検討	H28.8.1	242	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「対ゲリラ・コマンドウ作戦」(陸自教範5-01-01-03-24-0)。*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H29.1.24	66	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012. 9. 14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成23年度報告分)	H28.7.15	259	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	SF「両用戦検討委員会」がその業務のために「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴った文書の全て(主に研究内容に関するもので2013. 8. 6ー本本B430で特定された以降のもの)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.29	367	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料でロシアについてまとめたもの(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	389	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第12後方支援隊第1整備中隊長が作成した次の書面 ①26. 6. 13に26. 6. 1付申立書に対する回答を中隊長が個人に対し口頭でしたときに読んでいた書面 ②26. 6. 20に26. 6. 11付申立書に対する回答を中隊長が個人に対し口頭でしたときに読んでいた書面	H28.9.5	207	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸幕教訓計第60号(H25. 7. 8)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.4	270	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸幕教訓計第77号(H25. 11. 29)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.4	270	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2011年度第3科基礎資料(北朝鮮)と同様な性格を持った資料でロシアについてまとめたもの(最新版を希望)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.7	389	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012. 9. 14ー本本B585)10頁)に該当するもの全て。(陸上幕僚監部防衛部保有分)	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「日米後方補給協力業務の参考」(最新版)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.24	66	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	22. 3. 27に実施された、第1施設大隊の不発弾清掃の命令 1施大般命第57号(22. 3. 18)及びこれを受けた第1施設大隊本部管理中隊の命令(原議書を含む)	H28.9.12	200	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	22. 4. 6~15に実施された、第1施設大隊の富士実験隊支援 1施大般命第66号(22. 4. 5)及びこれを受けた第1施設大隊本部管理中隊の命令(原議書を含む)	H28.9.12	200	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	26. 12. 15、部隊で各人に対し、前日に行われた投票選挙に「行った」のか「行かなかった」のか、確認があった。 この確認に係る全ての書面及びメール(全て原議書を含む) (この確認を実施した理由がわかるもの、及びこの確認を命じたものなど)	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「離島の作戦」(陸自教範5-01-01-02-24-0)。*制定理由書ないし改訂理由書もあればそれも希望。	H28.9.8	204	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	「教訓業務実施要領について(通達)」(陸幕情研第29号 22. 3. 2)に基づき、「陸上自衛隊の教訓(4頁)として取り扱われているものの全て(2014. 2. 28-本本B1054で特定された後に特定されたもの)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.26	339	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「請求受付番号:2014. 8. 21-送個開請52」で不開示となった録音データについて 1「この録音データの保存期間及びその根拠」がわかる行政文書 2「防衛省がこの録音データを取得したこと」「この録音データの破棄年月日」がわかる行政文書 3「第2項の行政文書の保存期間が1年未満の行政文書である」ことがわかる行政文書(全て原議書を含む)	H28.3.11	385	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成26年7月24日付防官文第11048号にかかる決裁関連文書の全て。* 電磁的記録が存在数する場合、その履歴情報も含む。* 開示対象文書は2014.8.6-本本B627と同じ。	H28.7.15	259	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「運用要求書(案)『水際障害処理』に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省文書管理規則」)に綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.15	197	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「行動時における法務業務遂行要領に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省文書管理規則」)に綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.9	197	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「第12後方支援隊苦情等の処理に関する達」と同種の全ての行政文書(原議書を含む)(陸上自衛隊の方面、部隊等で苦情等の処理に関する規定をした行政文書)	H28.10.19	163	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸幕、東部方面総監部、第12旅団、第12後方支援隊 「情報漏洩防止強化期間について」及びこれに係る全ての行政文書(現存するもの全て)(全て原議書を含む)	H28.10.19	163	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成25年度募集・援護担当者会議の全体会議の説明資料の19ページから26ページまで	H28.11.14	137	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「陸上自衛隊のCBRN事態対処の在り方に関する研究」に関し「行政文書ファイル等」(防衛省行政文書管理規則(平成23年防衛省訓令第15号))に綴られた文書の全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。* 開示対象文書は2013.10.28-本本B686と同じ。	H28.9.9	293	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年3月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.29	396	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年4月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	27. 5. 7付防官文第7672号の決定に当たって、審査庁が「行政不服審査法」第25条に基づき審理を行った記録の全て。	H28.7.5	269	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	「日米後方補給協力業務の参考」(最新版)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.24	66	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び、軍事科学技術に関する情報資料(2015年5月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.29	396	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	第12後方支援隊第1整備中隊 平成27年度隊務運営計画説明資料(59ページ)「零細時間の間稽古【継続】及びこれに係る全ての行政文書(全て原議書を含む)	H28.3.22	374	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	下記1の部署が作成又は保有し、下記2の会議で配布ないしその内容が説明された文書、図画及び電磁的記録であって、下記3の事項に関連する部分 記 ①防衛省経理装備局航空機課 ②平成19年1月～12月(7月は除く)、「局議」の名称で行われた会議 ③戦闘ヘリコプター「AH-64D」	H28.11.25	126	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年1月1日～6月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(2015年1月～6月)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年6月)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.2.29	396	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「平成23年度自衛隊統合業務計画細部計画について(通達)」(2011.9.27-本本B621)と同様の通達で平成26年度を対象としたもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2015年4月～6月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.4.18	347	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アメリカ、その他の地域、及び、軍事科学技術に関する情報資料(2013年8月分)及び当該記事一覧。*開示対象は2013.9.2-本本B476と同じ。	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「文書2『過去の研究成果』(出典:2012.8.28-本本B506)に該当するもの全て」のうち、文書1(本件対象文書)を除く文書」(平成26年度(行情)答申第561号)に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.3.29	367	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年7月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	2015年1月1日～6月末日間に発令された陸上幕僚長通達の一覧。(抜粋可) * 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年8月分)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.4	178	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び、軍事科学技術に関する情報資料(2015年1月分)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(陸幕厚第69号電(19. 6. 1))の最新版。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.29	183	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕連2第49号。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.27	63	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び、軍事科学技術に関する情報資料(2015年2月分)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「電子電話番号簿」(最新版)。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.8	204	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	陸自研究本部の「研究年報」で2014.9.26-本本B848で特定された以降に作成されたものの全て。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。平成26年度研究年報	H28.8.1	242	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2 特定した行政文書の名称等	H29.1.26	64	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年3月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年4月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年4月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年6月)及び当該記事一覧。* 電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年7月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年8月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	統幕運1第271号(H27.6.9)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	107	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年9月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.5	116	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	請求受付番号:2015.8.12-本本B643対象文書において別紙該当部分にバツ印を加えた根拠となる法令及び訓令並びに通達・規則等の全て。*電磁的記録が垂存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	107	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『陸上自衛隊報』2015年7～9月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2015年4月～6月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.20	101	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	107	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成22年通知受け分①)	H28.5.19	316	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「研究本部及び各学校の平成22年度研究成果」(「平成22年度研究本部史」(2012.9.14-本本B585)10頁)に該当するもの全て。(研究本部平成22年通知受け分②)	H28.6.29	275	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年10月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空自衛隊報』2014年1月～3月末までに発行された各号(ただし人事版は除く)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*開示対象文書は2014.3.31-本本B1161と同じ。	H28.9.9	203	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	諸外国における国益と国家安全保障戦略に関する調査研究(電磁的記録の追加特定)	H28.5.25	310	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	「検討」(平成27年度(行情)答申第381号2頁)にかかる文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.7.27	247	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年11月分)及び該当記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.5	116	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「磨輝絆」(2015.3.31-本本B1662で特定された後の全て)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.9.29	183	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	諸外国の島嶼部における国境警備	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「国際平和協力活動等における派遣隊員の人的不測事態発生時の留守家族への情報伝達及び通知要領について(通達)」(2015.9.7-本本B859)と同様な性格を持つ通達で航空自衛隊を対象としたもの。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.20	101	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2015年12月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.21	130	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「北朝鮮軍事便覧」平成12年3月 中央資料隊)。*平成16年諮問第25号対象文書。	H28.11.1	150	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「電子電話番号簿」(最新版)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.9	142	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「航空幕僚長指示」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第14条)の一覧(期間は2015年1~12月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	27年施行簿。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。*2015.9.24-本本B948(平成27年11月18日付 防官文第18130号)で掲載された以降の情報が掲載されたものを希望。	H28.11.14	137	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「統合幕僚長指令」(昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第13条)の一覧(期間は2015年1~12月末)。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.24	158	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2015年1月1日~12月末日間に発令された統幕長通達の一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.13	77	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「広報業務の参考」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.16	135	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

行政機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に裁決等ができなかった特段の事情	備考
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年1月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.5	116	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『航空安全情報』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	107	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「島しょ防衛に係る柔軟抑止に関する研究」に関して「行政文書ファイル等」(平成23年防衛省訓令第15号「防衛省行政文書管理規則」)に綴られた文書の全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年7～9月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.10.5	177	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『2010年度 第5科基礎資料(米国)』2011年。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12-本本B1083。	H28.11.1	150	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	2010年度 第1科基礎資料(ロシア)2011年5月。*更新された最新版があればそれを希望。(出典)「諸外国の最新軍事戦略調査研究」2014. 11. 12-本本B1083。	H28.12.20	101	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	平成27年度のレッドフラッグ・アラスカに関する成果報告に該当するもの全て。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.9	112	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2015年10～12月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.25	126	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『そらび』(2014. 9. 30-本本B859で特定された以降のもの。) *電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.14	107	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	基礎情報隊が作成したロシア、中国、朝鮮半島、米州、欧州、アフリカ、その他の地域、及び軍事科学技術に関する情報資料(2016年2月分)及び当該記事一覧。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.5	116	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	『飛行と安全』2016年1～3月号。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.11.25	126	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「軍需産業に関する調査研究」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H28.12.19	102	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	
防衛省	「サイバー戦への国際法の適用に関するタリン・マニュアル」。*電磁的記録が存在する場合、その履歴情報も含む。	H29.1.13	77	関係部署との意見調整及び検討に時間を要しているとともに、不服申立窓口担当課に、平成28年度約3700件の不服申立てがあり、事務処理が遅延したため	

事例表

情報公開に関する訴訟に係る判決の概要

(資料14)

○ 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料14)

<第一審>

行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
内閣官房	東京地裁	国家安全保障局長	H28.9.29	<不開示決定処分取消請求事件> 平成27年1月9日開催の国家安全保障会議の議事の記録及び配布資料について、法第5条第3号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
内閣官房	東京地裁	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)、内閣広報官、内閣情報官、内閣総務官、内閣官房副長官補(内政担当)、内閣官房副長官補(外政担当)、国家安全保障局長	H28.12.2	<処分取消請求事件> 官房長官が記者会見で発言した案件に関する行政文書の開示請求に対する不開示決定について、不開示の取消しを求めたもの。	棄却	
内閣官房	大阪地裁	内閣総務官	H28.12.16	<行政文書一部不開示決定取消等請求事件> 裁判官の履歴書に関する行政文書の開示請求に対する部分開示決定のうち、一部について不開示の取消しを求めたもの。	棄却	
警察庁	東京地裁	警察庁長官	H28.12.8	<行政文書一部不開示決定処分取消請求事件> 特定の通達について、法第5条第4号及び第6号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
金融庁	東京地裁	金融庁長官	H28.7.22	<行政文書一部開示決定処分等取消請求事件> 課徴金審判事件記録について、法5条1号、2号イ、6号柱書き、6号イにより一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
総務省	東京地裁	総務大臣	H28.11.11	<行政文書不開示処分取消等請求事件> 原告の開示請求書について、開示請求に掛かる行政文書を特定するに足りる事項が不十分であるとの理由により不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
外務省	東京地裁	外務大臣	H28.11.29	精神科医による外務省職員採用試験時の面接に関する行政文書不開示処分の取消しを求めたもの。	棄却	
国税庁	大阪地裁	龍野税務署長	H28.7.15	<行政文書不開示決定取消等請求事件> 「特定法人の法人税・消費税の申告書」について、文書の不存在により不開示とした処分の取消しを求めたもの。	一部却下 一部棄却	
国税庁	東京地裁	京橋税務署長 国税庁長官	H28.12.2	<公文書不開示決定処分取消等請求事件> 「特定法人が提出した承認申請書」等について、法第5条2号イおよび6号柱書により、存否拒否をした処分の取消し、及び審査請求の不作為の確認を求めたもの。	一部却下 一部棄却	
厚生労働省	仙台地裁	厚生労働大臣	H29.3.28	<行政文書一部不開示決定取消請求事件> 医薬部外品の申請書について、法第5条2号イにより不開示とした処分の取り消しを求めたもの。	棄却	
厚生労働省	仙台地裁	厚生労働大臣	H29.3.28	<損害賠償請求事件> 医薬部外品の申請書について、法第5条2号イにより不開示とした処分により、精神的苦痛を負ったとし賠償請求を求めたもの。	棄却	

特許庁	大阪地裁	特許庁長官	H28.12.1	パトリス(PATOLIS)民営化に関する契約の書類について、法第9条第2項により不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
国土交通省	東京地裁	国土交通大臣	H28.9.15	<裁決取消請求事件> 原告が、原処分時に開示とされた部分につき、裁決において不開示であることを前提とした判断がなされことが不利益変更禁止の原則に違反するとして、裁決の取消しを求めた事案	却下	

<控訴審>

行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
内閣官房	東京高裁	内閣情報官	H28.5.18	<行政文書不開示処分取消請求事件> 第1回～第3回秘密保全法制の在り方に関する検討チーム会合、議事録、配付資料、情報保全の在り方に関する有識者会議(第1回及第2回)配付資料及び第1回～第5回秘密保全法制の在り方に関する検討チーム作業グループ議事録、配布資料について、不開示とする処分の取り消しを求めたもの。	棄却	
内閣官房	大阪高裁	内閣情報官	H28.6.29	<行政文書部分開示決定処分取消等請求控訴事件> 「カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針」中の不開示とした部分につき処分取消しを求めたもの。	1審被告敗訴部分の取消し、1審原告の控訴の棄却等	
内閣官房	大阪高裁	内閣総務官	H28.10.6	<不開示決定処分取消等請求控訴事件> 内閣官房報償費の支出に関する行政文書の開示請求に対する不開示決定のうち、一部について不開示の取消しを求めたもの。	一部認容	
内閣官房	東京高裁	国家安全保障局長	H29.2.15	<不開示決定処分取消請求控訴事件> 平成27年1月9日開催の国家安全保障会議の議事の記録及び配布資料について、法第5条第3号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
内閣官房	名古屋高裁	内閣情報官	H29.2.23	<行政文書非公開決定処分取消請求事件> 秘密保全法制に関する関係省庁との協議に係る文書(平成23年8月分～平成24年3月分)について、不開示とする処分取消しを求めたもの。	棄却	
金融庁	東京高裁	金融庁長官	H29.1.26	<行政文書一部開示決定処分等取消請求事件> 課徴金審判事件記録について、法5条1号、2号イ、6号柱書き、6号イにより一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	
国税庁	東京高裁	国税庁長官	H28.5.19	<公文書不開示決定処分取消等請求事件> 「特定法人が計器について、印紙税法上の指定承認を受けた通知書」について、法第5条2号により存否拒否をした処分の取消し、対象文書の開示、異議決定の不作為確認を求めたもの。	一部却下 一部棄却	
国税庁	東京高裁	国税庁長官	H28.6.16	<損害賠償請求事件> 公文書不開示決定処分取消等請求事件(東京高裁H28.5.19判決)に係る損害賠償を求めたもの。	一部却下 一部棄却	

<上告審>

行政機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
内閣官房	最高裁	内閣情報官	H29.2.22	<行政文書部分開示決定処分取消等請求上告事件> <行政文書部分開示決定処分取消等請求上告受理事件> 「カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針」中の不開示とした部分につき処分取消しを求めたもの。	上告棄却 上告不受理決定	
総務省	最高裁	総務大臣	H28.6.7	<損害賠償請求控訴事件> 総務大臣に対する開示請求について、受理しない旨を原告に通知し、行政文書を開示しない行為について不作為及び違法性があるとして、損害賠償請求を求めたもの。	棄却	
国税庁	最高裁	国税庁長官	H28.10.28	<公文書不開示決定処分取消等請求事件> 「特定法人が提出した申請書に係る承認通知書」について、法第5条2号イおよび6号柱書により、存否拒否をした処分取消し、及び審査請求の不作為の確認をもとめたもの。	上告棄却 上告不受理決定	
国税庁	最高裁	国税庁長官	H28.12.6	<損害賠償請求事件> 公文書不開示決定処分取消等請求事件(東京高裁H28.6.16判決)に係る損害賠償を求めたもの。	上告棄却 上告不受理決定	
農林水産省	最高裁判所	農林水産大臣	H28.7.22	<行政文書不開示決定処分取消請求事件> 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会議事録の一部不開示決定について、異議申し立てをしたが、法第5条6号柱書きにより一部不開示は妥当とした判決の取消しを求め、最高裁に上告	上告棄却 上告不受理決定	

平成 28 年度における独立行政法人等情報公開法の
施行の状況について

平成28年度における独立行政法人等情報公開法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「法」という。）第24条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、情報公開制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 対象機関

法第2条第1項に規定する独立行政法人等のすべて（193法人）

○ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人

（平成29年3月31日現在）（88法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

○ 別表第1に掲げる法人（平成29年3月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（9法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技

術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿児島体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4 法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1 法人）

日本司法支援センター

（注）平成28年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

Ⅲ 対象期間

平成28年4月1日から29年3月31日までの状況について、29年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成29年3月31日時点のものである。）

Ⅳ 調査の結果

1 開示請求の件数と処理の状況

（1）開示請求の件数

ア 平成28年度に各独立行政法人等に対して行われた開示請求は、表1のとおり7,451件であり、27年度に比べて164件増加している。

その開示請求の態様をみると、窓口に来所又は郵送によるものが7,450件（100.0%）、オンラインによるものが1件（0.0%）となっている。

表1 開示請求の件数

（単位：件、%）

	開示請求の件数	開示請求の件数	
		来所・郵送	オンライン
平成28年度 (比率)	7,451 (100)	7,450 (100.0)	1 (0.0)
平成27年度 (比率)	7,287 (100)	7,279 (99.9)	8 (0.1)

イ 主な開示請求の内容について、開示請求件数が多い上位5法人の状況をみると表2のとおりとなっている。

表2 開示請求件数が多い上位5法人の件数及び主な内容

(単位：件)

法人名	開示請求件数	主な開示請求の内容
国民生活センター	2,124	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書(2,121件)
医薬品医療機器総合機構	1,076	承認審査にかかる照会事項回答に関する書類(約620件)
日本年金機構	785	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧(582件)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	598	鉄道建設に係る工事等の積算書等(596件)
水資源機構	475	ダム及び水路等の建設及び管理に関する工事設計書(339件)

(注) 各法人の主な開示請求の内容については、資料2を参照。

(2) 処理の状況

平成28年度において各独立行政法人等が処理すべき事案は、表3のとおり、28年度に新たに受け付けた7,451件、前年度から持ち越した633件及び他の機関から事案の移送を受けた1件の計8,085件となっている。

この8,085件の処理状況をみると、開示決定等を行ったものが6,932件(85.7%)、途中で請求が取り下げられたものが308件(3.8%)となっている。また、844件(10.5%)については、平成29年度に処理が持ち越されている。

(注) 独立行政法人等への事案の移送は、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。)第12条の2の規定に基づき行政機関の長(行政機関情報公開法第17条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。)から行われる場合があり、いずれの場合についても移送を受けた独立行政法人等において開示決定等を行わなければならないこととされている。

同様に、独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第12条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第13条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表3 開示請求事案の処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき事案				事案の処理状況			
	新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	開示決定等がされた事案	取下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
平成28年度(比率)	7,451	633	1	8,085 (100)	6,932 (85.7)	308 (3.8)	1 (0.0)	844 (10.5)
平成27年度(比率)	7,287	712	1	8,000 (100)	7,037 (88.0)	334 (4.2)	1 (0.0)	628 (7.8)

(注) 1 本表は、独立行政法人等が受け付けた開示請求事案、前年度からの持ち越し事案及び他の機関から移送を受けた開示請求事案について、調査日現在(平成29年3月31日。以下同じ。)の処理状況を示している。

1件の開示請求事案の一部について開示決定等をしていても、残りの部分について開示決定等をしていない場合には、「処理中事案(次年度に持ち越し)」に計上している。

2 「取下げ事案」とは、開示請求がされた後に、開示請求者から当該開示請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供により開示請求をしようとした者が開示請求を取りやめたものなどは含まない。

3 「他機関に全部を移送した事案」とは、開示請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示決定等をする必要がなくなったものをいう。

他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関情報公開法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。

4 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の開示請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」と「他機関に全部を移送した事案」とは必ずしも一致しない。

5 平成27年度に開示請求された段階では1件としていた事案を28年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合等があるため、28年度の「前年度からの持ち越し事案」と27年度の「処理中事案（次年度に持ち越し）」の件数は必ずしも一致しない。

2 開示決定等の状況

(1) 開示決定等の件数

平成28年度には、表4のとおり、6,813件の決定がされ、開示決定（全部を開示する決定及び一部を開示する決定）は6,254件（91.8%）、このうち、開示請求に係る法人文書について全部を開示する決定がされたものが3,269件（48.0%）、一部を開示する決定がされたものが2,985件（43.8%）、不開示の決定がされたものが559件（8.2%）となっている。

なお、不開示情報が記録された法人文書ではあるが、公益上特に必要があるとして、独立行政法人等の裁量により開示された（法第7条に基づく公益裁量開示）例はなかった。

また、開示決定がされたものの、開示請求者からの開示実施の申出がなかったものは、170件（2.5%）となっている。

表4 開示決定等の件数

(単位：件、%)

	開示決定等						
	計	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示	(開示決定したもののうち) 開示実施の申出なし	不開示の決定
		小計	全部を開示	一部を開示			
平成28年度 (比率)	6,813 (100)	6,254 (91.8)	3,269 (48.0)	2,985 (43.8)	0 (0)	170 (2.5)	559 (8.2)
平成27年度 (比率)	6,877 (100)	6,298 (91.6)	3,163 (46.0)	3,135 (45.6)	0 (0)	244 (3.5)	579 (8.4)

(注) 開示決定等の件数は、開示請求者への開示決定等通知の件数を計上している。開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、表4の「開示決定等」と表3の「開示決定等がされた事案」の件数は一致しない。

(2) 開示決定等の期限の遵守状況

独立行政法人等は、開示請求があったときは、①開示請求があった日から30日以内に開示決定等をしなければならない（法第10条第1項）が、②事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができることとされている（同条第2項）。

また、③開示請求に係る法人文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から60日以内にそのすべてについて開示決定等をするにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、開示決定等の期限の特例として、60日以内に法人文書の「相当の部分」につき開示決定等をし、残りの法人文書については「相当の期間」内に開示決定等をすれば足りる

こととされている（法第11条）。この場合、開示請求者に開示決定等をする期限を通知することとされている。

平成28年度において開示決定等がされた6,813件についてみると、表5のとおり、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日以内に決定されたものが5,430件（79.7%）、期限を延長する手続が採られ、当該延長した期限までに決定されたものが540件（7.9%）、期限の特例規定を適用して開示請求者に通知した期限までに決定されたものが826件（12.1%）となっている。

表5 期限の延長、遵守の状況

（単位：件、%）

	開示決定 等件数	延長手続を採らな かったもの		延長手続を採っ たもの		期限の特例規定を 適用したもの		合 計	
		期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの	期限内 に決定 がされ たもの	期限を 超過し たもの
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(a+c+e)	(b+d+f)
平成28年度 (比率)	6,813 (100)	5,430 (79.7)	3 (0.0)	540 (7.9)	8 (0.1)	826 (12.1)	6 (0.1)	6,796 (99.8)	17 (0.2)
平成27年 度 (比率)	6,877 (100)	5,036 (73.2)	9 (0.1)	789 (11.5)	11 (0.1)	1,028 (15.0)	4 (0.1)	6,853 (99.7)	24 (0.3)

なお、期限までに開示決定等がされなかったものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎて決定されたものが3件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎて決定されたものが8件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎて決定されたものが6件の計17件（0.2%）となっている。

また、調査日現在、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは、延長手続を採ることなく開示請求があった日から30日を過ぎているものが4件、延長手続が採られたものの当該延長した期限を過ぎているものが5件、期限の特例規定を適用したものの開示請求者に通知した期限を過ぎているものが19件みられる。

これらを法人別にみると、期限までに開示決定等がされなかったものは表6、処理中の事案で既に期限を過ぎているものは表7のとおりである。

期限までに開示決定等がされなかった理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求案件が重なったことや業務多忙等により処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と開示請求対象文書を保有し開示決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、開示決定等の進行管理の徹底等に努める。

法第11条の期限の特例規定を適用した事案のうち、開示請求があった日から開示決定等がされた日までに1年超を要したものはなかった。

表6 期限までに開示決定等がされなかったものの法人別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本年金機構	3	0	1	2

(注) 各事案の概要については、資料3を参照。

② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの
(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	7	6	0	1
九州大学	1	0	1	0
計	8	6	1	1

(注) 各事案の概要については、資料4を参照。

③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
医薬品医療機器総合機構	5	2	2	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	0	1	0
計	6	2	3	1

(注) 各事案の概要については、資料5を参照。

表7 処理中の事案のうち、開示決定等の期限を過ぎているものの法人別内訳

① 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	4	0	0	4

(注) 各事案の概要については、資料6を参照。

② 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	4	0	0	4
京都大学	1	0	1	0
計	5	0	1	4

(注) 各事案の概要については、資料7を参照。

- ③ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの

(単位：件)

法人名	件数	期限を超過した日数		
		7日以内	30日以内	30日超
日本スポーツ振興センター	19	0	0	19

(注) 各事案の概要については、資料8を参照。

(3) 不開示の理由

ア 不開示の決定及び一部を開示する決定の不開示部分について不開示とした理由をみると、表8のとおり、開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否（開示請求に係る法人文書の存否を答えるだけで不開示情報を開示することとなるため、その存否そのものを明らかにせず拒否処分をすること）によるものなどがある。

表8 不開示理由の内訳

(単位：件、%)

	不開示の決定と一部を開示する決定の件数	理由の内訳			
		不開示情報に該当	法人文書不存在	存否応答拒否	その他
平成28年度 (比率)	3,544 (100)	3,082 (87.0)	494 (13.9)	47 (1.3)	21 (0.6)
平成27年度 (比率)	3,714 (100)	3,205 (86.3)	584 (15.7)	34 (0.9)	12 (0.3)

- (注) 1 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。
2 「その他」は、形式上の不備等を理由とするものである。

イ 不開示情報に該当することを理由とするもの3,082件について、法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、表9のとおり、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。
また、存否応答拒否によるもの47件について、存否を答えるだけで開示することとなる情報が法第5条各号の不開示情報のいずれに該当するかをみると、個人に関する情報（第1号）に該当するものが最も多く、次いで、法人等に関する情報（第2号）に該当するものの順になっている。

表9 不開示情報に該当することを理由とするもの及び存否応答拒否によるものの内訳

(単位：件、%)

不開示情報の区分		不開示情報に該当 (比率)		存否応答拒否 (比率)	
		3,082	(100)	47	(100)
内訳	第1号 個人に関する情報	2,484	(80.6)	39	(83.0)
	第2号 法人等に関する情報	1,894	(61.5)	6	(12.8)
	第3号 審議、検討等に関する情報	89	(2.9)	1	(2.1)
	第4号 事務又は事業に関する情報	741	(24.0)	5	(10.6)
	イ 国の安全等に関する情報	90	(2.9)	0	(0)
	ロ 公共の安全等に関する情報	48	(1.6)	0	(0)
	イ及びロ以外	603	(19.6)	5	(10.6)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

ウ その他の理由とするもの（開示請求に係る法人文書に記録されている情報が不開示情報に該当することによるもの、開示請求に係る法人文書の不存在によるもの、存否応答拒否によるもの以外）21件についてみると、表10のとおり、開示請求手数料が未納、開示請求に係る対象文書の特定が不十分等、開示請求の形式上の不備を理由とするものであった。

表10 その他を理由とするものの内訳

(単位：件、%)

	その他						開示請求権の 濫用
		形式上の不備				その他	
		必要記載事 項未記載	開示請求手 数料未納	対象文書の 特定不十分			
平成28年度 (比率)	21 (100)	21 (100)	0 (0)	11 (52.4)	3 (14.3)	8 (38.1)	0 (0)
平成27年度 (比率)	12 (100)	12 (100)	0 (0)	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の不開示理由に該当するものがある。

3 審査請求の件数と処理の状況

(1) 審査請求の件数

ア 開示決定等について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成28年度には、表11のとおり、91件の審査請求が行われている。

表11 審査請求の受付状況

(単位：件)

	平成28年度	平成27年度
審査請求件数	91	102

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、不開示情報に該当することを理由として不開示の決定（一部を開示する決定における不開示部分を含む。）を受けた開示請求者からの審査請求が最も多く、48件となっている。

一方、開示決定に対しても、開示決定を受けた開示請求者からの法人文書の特定に不服があるとす審査請求も14件みられる。また、不作為に対する審査請求も1件みられる。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

	開示請求者からの審査請求	第三者からの審査請求	計
不開示の決定（一部を開示する決定の不開示部分を含む。）に対する審査請求	○ 不開示情報に該当することを理由とする不開示決定に対する不服		81
	○ 法人文書の不存在を理由とする不開示決定に対する不服		
	○ 存否応答拒否による不開示決定に対する不服		
	○ 形式上の不備又は権利濫用を理由とする不開示決定に対する不服		
開示決定に対する審査請求	○ 法人文書の特定に対する不服（開示決定をされた法人文書以外にも開示請求対象文書があるはずである、開示請求した文書と開示決定をされた文書が異なるなど）	○ 自己に関連する情報が記録された法人文書が開示されることとなる決定に対する不服	14
その他の審査請求	○ 不作為に対する不服		9
	○ 事案の移送、期限の延長に関する不服		
	○ 決定内容に関わりのない事項に対する不服等		
計	104	0	104

(注) 1件の審査請求において複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、本表の合計件数は、表11の審査請求の件数の計とは一致しない。

(2) 審査請求の処理状況

開示決定等について審査請求を受けた独立行政法人等は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、審査請求に対する裁決をすることとされている（法第19条第1項）。

平成28年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案は、同年度に新たに申し立てられた91件及び27年度から持ち越された90件の計181件となっている。

この181件について、その処理状況をみると、表13のとおり、裁決等が行われ処理済みとなっているものが107件（59.1%）、取下げ2件（1.1%）、審査会に諮問中を含め平成29年度に処理

を持ち越しているものが72件(39.8%)となっている。

表13 審査請求の件数と処理状況

(単位：件、%)

	処理すべき件数	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数	処理済	取下げ	処理中 (次年度に持ち越し)	処理方針、 諮問の要否 等検討中、 諮問の準備 中等	審査会に 諮問中	審査会の 答申後、裁 決等の準 備中
平成28年度 (比率)	181 (100)	91	90	107 (59.1)	2 (1.1)	72 (39.8)	34 (18.8)	26 (14.4)	12 (6.6)
平成27年度 (比率)	197 (100)	102	95	103 (52.3)	4 (2.0)	90 (45.7)	28 (14.2)	51 (25.9)	11 (5.6)

(注) 「処理方針、諮問の要否等検討中、諮問の準備中等」には、不適法な審査請求であるなど審査会への諮問を要しない事案について裁決の準備をしているものを含む。

(3) 裁決等の状況

ア 平成28年度に処理済みとされた107件についてみると、表14のとおり、審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったものが103件、審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの(審査請求が不適法であること等により審査会に諮問する必要がないもの)が4件となっている。

裁決等の内訳をみると、審査請求に理由がないとして棄却したものの61件(57.0%)、審査請求に理由があるとして開示決定等の全部又は一部の取消し又は変更をしたもの(申立ての認容又は一部認容)計43件(40.2%)、審査請求が不適法であるとして却下したものが2件(1.9%)となっている。

なお、平成28年度は、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決等を行ったものが1件みられた。

表14 審査請求に対する裁決等の状況

(単位：件、%)

	申立て 棄却	申立て 認容	申立て 一部認容	却下	その他	計
審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの	—	2	—	2	0	4
審査会に諮問し、答申を受けて裁決等を行ったもの	61	5	36	—	1	103
計 (比率)	61 (57.0)	7 (6.6)	36 (33.6)	2 (1.9)	1 (0.9)	107 (100)

(注) 「その他」は、不作為に対する審査請求等である。

イ 審査請求を受けてから裁決等をする日までの期間をみると、表15のとおり、2年を超える期間を要したものが6件(5.6%)となっている。

表15 審査請求を受けてから裁決等するまでの期間

(単位：件、%)

	裁決 件数	90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
平成28年度 (比率)	107 (100)	10 (9.4)	29 (27.1)	29 (27.1)	18 (16.8)	15 (14.0)	6 (5.6)
平成27年度 (比率)	103 (100)	10 (9.7)	16 (15.5)	14 (13.6)	23 (22.3)	32 (31.1)	8 (7.8)

ウ 行政不服審査制度は、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図ることを目的としているものであることから、審査請求事案はできる限り迅速に処理されることが求められており、審査会に諮問すべき事案は速やかに諮問される必要がある。

平成28年度に審査会に諮問された71件について、審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間をみると、表16のとおり、90日を超えているものが9件（12.7%）となっている。

また、調査日現在、処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等としている34件をみると、審査請求を受けてから既に90日を経過しているものが17件（50.0%）となっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

	当該年度に審査会に諮問した件数	処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等	
		審査請求を受けて から審査会に諮問 した日までの日数 90日超	審査請求を受けて からの経過日数 90日超
平成28年度 (比率)	71 (100)	9 (12.7)	17 (50.0)
平成27年度 (比率)	83 (100)	17 (20.5)	6 (21.4)

審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要した9件及び調査日現在審査会への諮問の準備中等で、審査請求を受けてから既に90日超を経過している17件を法人別にみると、以下のとおりとなっている。

表16-① 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでに90日超を要したもの

(単位：件)

法人名	諮問件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	1	0	0
東北大学	2	0	1	0	1
岡山大学	5	0	0	5	0
広島大学	1	0	1	0	0
計	9	0	3	5	1

(注) 各事案の概要については、資料9を参照。

表16-② 調査日現在、審査会への諮問の準備中等としている事案のうち、
審査請求を受けてから既に90日超を経過しているもの

(単位：件)

法人名	諮問準備中等 件数	日数区分			
		91～100	101～180	181～365	366～
日本スポーツ振興センター	6	0	1	1	4
放送大学学園	4	0	0	2	2
東北大学	2	0	0	0	2
東京学芸大学	4	1	3	0	0
京都大学	1	0	0	1	0
計	17	1	4	4	8

(注) 各事案の概要については、資料10参照。

これらの理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求や審査請求の案件が重なったことや業務多忙等に処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求案件の進行管理の徹底等に努める。

エ 審査会の答申を受けての裁決等についても、上記ウと同様に速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間をみると、表17のとおり、審査会に諮問して平成28年度に裁決等を行った102件のうち、審査会の答申を受けてから裁決等するまでの日数が60日を超えているものが8件（7.8%）となっている。

また、調査日現在、審査会の答申を受けて裁決等の準備中で、既に審査会の答申を受けてから60日を経過しているものはなかった。

表17 審査会の答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位：件、%)

	審査会の答申を受けて 裁決等を行ったもの		審査会の答申を受けて 裁決等の準備中	
	件数	比率	件数	比率
平成28年度 (比率)	102 (100)	8 (7.8)	12 (100)	0 (0)
平成27年度 (比率)	90 (100)	6 (6.7)	11 (100)	0 (0)

審査会の答申を受けてから決定をするまでの日数が60日超を要した8件を法人別にみると、以下のとおりとなっている。

表17-① 審査会の答申を受けてから裁決等までに60日超を要したもの

(単位：件)

法人名	裁決等件数	日数区分			
		61～70	71～90	91～180	181～
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	0	3	0
都市再生機構	2	0	1	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	0	0	1	0
東北大学	2	0	0	0	2
計	8	0	1	5	2

(注) 各事案の概要については、資料11を参照。

これらの理由について、関係法人では、同時期に多数の開示請求や審査請求の案件が重なったことや業務多忙等に処理に時間を要したこと等を挙げている。

これらの事案については、情報公開窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能であると考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係法人との相談や助言を通じ、審査請求案件の進行管理の徹底等に努める。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、表18のとおり、平成28年度に新たに諮問を受けた76件及び27年度からの持ち越し事案50件の計126件から、途中で取り下げられた1件を除いた125件の諮問事案に対し、98件の答申を行っている。この98件の答申を内容別にみると、諮問庁（審査会に諮問した独立行政法人等）の開示・不開示の判断を妥当としたものが67件（68.4%）、一部妥当でないとしたものが19件（19.4%）、妥当でないとしたものが12件（12.2%）となっている。

表18 審査会における審査状況

(単位：件、%)

	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げ件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断は妥当であるとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
平成28年度 (比率)	76	50	126	98 (100)	67 (68.4)	19 (19.4)	12 (12.2)	1	27
平成27年度 (比率)	82	59	141	90 (100)	54 (60.0)	23 (25.6)	13 (14.4)	1	50

(注) 1 諮問庁では、複数の不服申立て事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合があります。表13の「審査会に諮問中」の件数と本表の「次年度に持ち越した件数」の件数、表16の「当該年度に審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは必ずしも一致しない。

2 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

4 情報公開に関する訴訟の状況

開示決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表19のとおり、平成28年度に新たに3件が地方裁判所に提起されている。

この3件及び前年度から係属されている8件のうち、平成28年度には、7件の判決が出されている。

また、高等裁判所には、地方裁判所（第一審）の判決を不服として2件の控訴事件が係属し、判決が出されている。

さらに、最高裁判所には、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として2件の上告事件が係属している。

表19 情報公開に関する訴訟の状況

(単位：件)

		平成28年度	平成27年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴	3	8
	前年度から係属	8	4
	係属 計	11	12
	判決	7	3
	取下げ	0	1
	審理中（次年度に持ち越し）	4	8
高等裁判所 (控訴審)	新規控訴	2	1
	前年度から係属	0	0
	係属 計	2	1
	判決	2	1
	取下げ	0	0
	審理中（次年度に持ち越し）	0	0
最高裁判所 (上告審)	新規上告	2	0
	前年度から係属	0	1
	係属 計	2	1
	判決	0	1
	取下げ	1	0
	審理中（次年度に持ち越し）	1	0

(注) 判決の概要については、資料12を参照。

5 手数料の減免

独立行政法人等は、開示請求者の経済的困難その他特別の理由があると認められるときは、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を減額し、又は免除することができることとされており（法第17条第3項）、すべての独立行政法人等が手数料の減額の定めを設けている。

なお、平成28年度は、この制度に係る申請が1件行われているが、取り下げられている。

(別表)

1 平成28年度途中における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
放射線医学総合研究所	H28. 4. 1 組織改編	量子科学技術研究開発機構
種苗管理センター 農業・食品産業技術総合研究機構 農業生物資源研究所 農業環境技術研究所	H28. 4. 1 統合	農業・食品産業技術総合研究機構
水産大学校 水産総合研究センター	H28. 4. 1 統合	水産研究・教育機構
労働者健康福祉機構 労働安全衛生総合研究所	H28. 4. 1 統合	労働者健康安全機構
大学評価・学位授与機構 国立大学財務・経営センター	H28. 4. 1 統合	大学改革支援・学位授与機構
海上技術安全研究所 港湾空港技術研究所 電子航法研究所	H28. 4. 1 統合	海上・港湾・航空技術研究所
海技教育機構 航海訓練所	H28. 4. 1 統合	海技教育機構
自動車検査独立行政法人 交通安全環境研究所	H28. 4. 1 統合	自動車技術総合機構
—	H29. 1. 25 設立	外国人技能実習機構

2 調査対象期間（平成28年4月1日～29年3月31日）後における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
日本貿易保険	H29. 4. 1 組織改編	株式会社日本貿易保険
教員研修センター	H29. 4. 1 名称変更	教職員支援機構
森林総合研究所	H29. 4. 1 名称変更	森林研究・整備機構

(注) 本表は、平成29年4月1日現在の状況を記載したものである。

独立行政法人等別内訳表

(資料1)

1 開示請求の件数等(1/4)

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数		前年度からの持ち越し件数	移送を受けた件数	計 (処理すべき事案)
		来所・郵送	オンライン			
(独立行政法人)						
奄美群島振興開発基金	5340005004841	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	1	1	0	0	1
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	1,076	1,076	0	223	1,299
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	4	4	0	0	4
海技教育機構	6080005003150	15	15	0	0	15
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	7021005008268	2	2	0	0	2
科学技術振興機構	4030005012570	13	13	0	0	13
家畜改良センター	8380005004744	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	0	0	0	0	0
教員研修センター	8050005005214	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7013305001903	4	4	0	0	4
空港周辺整備機構	1120905003729	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	0	0	0	0	0
建築研究所	9050005005205	2	2	0	0	2
工業所有権情報・研修館	5010005005427	2	2	0	0	2
航空大学校	4350005001054	4	4	0	0	4
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	10	10	0	0	10
国際観光振興機構	4010005006896	1	1	0	1	2
国際協力機構	9010005014408	18	18	0	0	18
国際交流基金	3011105003801	8	8	0	0	8
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	2,124	2,124	0	70	2,194
国立印刷局	6010405003434	4	4	0	0	4
国立科学博物館	4010505001182	0	0	0	1	1
国立環境研究所	6050005005208	2	2	0	0	2
国立がん研究センター	6010005015219	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	8010105000820	7	7	0	0	7
国立公文書館	3010005005429	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8011105004456	3	3	0	0	3
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	2	2	0	0	2
国立青少年教育振興機構	8011005001124	1	1	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	3	3	0	0	3
国立長寿医療研究センター	4180005012861	1	1	0	0	1
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	0	0	0	0	0
国立病院機構	1013205001281	251	251	0	8	259
国立文化財機構	3010505001183	1	1	0	0	1
産業技術総合研究所	7010005005425	3	2	1	1	4
自動車技術総合機構	1011105001930	13	13	0	0	13
自動車事故対策機構	9010005006883	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2010005011502	6	6	0	0	6
酒類総合研究所	3240005003987	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	1	1	0	1	2
情報通信研究機構	7012405000492	4	4	0	0	4
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	2	2	0	0	2
森林総合研究所	4050005005317	3	3	0	0	3
水産研究・教育機構	1020005004051	13	13	0	0	13
製品評価技術基盤機構	9011005001123	26	26	0	2	28
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	4	4	0	0	4
造幣局	6120005008509	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	5013205000379	2	2	0	0	2
大学入試センター	5012705001234	67	67	0	0	67
地域医療機能推進機構	6040005003798	4	4	0	0	4
中小企業基盤整備機構	2010405004147	6	6	0	0	6
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	1	1	0	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	598	598	0	113	711
統計センター	7011105002089	0	0	0	0	0
都市再生機構	1020005005090	270	270	0	38	308

1 開示請求の件数等(2/4)

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数		前年度からの持ち越し件数	移送を受けた件数	計 (処理すべき事案)
		方法別				
		来所・郵送	オンライン			
土木研究所	8050005005206	8	8	0	0	8
日本医療研究開発機構	9010005023796	5	5	0	0	5
日本学術振興会	1010005006890	4	4	0	1	5
日本学生支援機構	7020005004962	44	44	0	0	44
日本芸術文化振興会	7010005006877	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	6050005002007	54	54	0	4	58
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	2	2	0	0	2
日本スポーツ振興センター	5011105002256	21	21	0	35	56
日本貿易振興機構	2010405003693	3	3	0	0	3
日本貿易保険	4010005005428	2	2	0	0	2
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	6	6	0	0	6
農業者年金基金	1010405003686	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	1	1	0	0	1
農畜産業振興機構	4010405003683	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	5010005006887	2	2	0	0	2
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	3	3	0	2	5
福祉医療機構	8010405003688	4	4	0	0	4
物質・材料研究機構	2050005005211	4	4	0	0	4
防災科学技術研究所	3050005005210	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	8010505001641	0	0	0	0	0
水資源機構	6030005001745	475	475	0	9	484
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8010405006889	5	5	0	0	5
理化学研究所	1030005007111	42	42	0	9	51
量子科学技術研究開発機構	8012705000539	13	13	0	0	13
労働者健康安全機構	7020005008492	8	8	0	0	8
労働政策研究・研修機構	9011605001191	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	1	1	0	0	1
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	6010001145977	2	2	0	0	2
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	9	9	0	0	9
新関西国際空港株式会社	1120001169813	1	1	0	0	1
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	44	44	0	0	44
日本中央競馬会	5010405002453	127	127	0	0	127
日本年金機構	4011305001653	785	785	0	27	812
放送大学学園	7040005001842	5	5	0	0	5
(認可法人)						
外国人技能実習機構	5010405015455	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	16	16	0	4	20
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0
預金保険機構	2010005002591	1	1	0	0	1
日本銀行	3010005002599	34	34	0	3	37
(国立大学法人)						
北海道大学	6430005004014	27	27	0	0	27
北海道教育大学	5430005004015	4	4	0	0	4
室蘭工業大学	4430005010204	3	3	0	0	3
小樽商科大学	9430005008078	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	9460105001715	1	1	0	1	2
旭川医科大学	2450005001797	2	2	0	0	2
北見工業大学	6460305000387	0	0	0	0	0
弘前大学	4420005005394	13	13	0	0	13
岩手大学	6400005002202	0	0	0	1	1
東北大学	7370005002147	23	23	0	25	48
宮城教育大学	8370005002146	1	1	0	0	1
秋田大学	2410005001280	5	5	0	0	5
山形大学	8390005002565	29	29	0	0	29
福島大学	1380005002234	1	1	0	0	1
茨城大学	5050005001769	0	0	0	0	0
筑波大学	5050005005266	16	16	0	3	19
筑波技術大学	6050005005372	3	3	0	0	3
宇都宮大学	8060005001518	1	1	0	0	1
群馬大学	9070005001680	6	6	0	2	8
埼玉大学	6030005001803	1	1	0	0	1

1 開示請求の件数等(3/4)

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数		前年度からの 持ち越し件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき事 案)	
		方法別					
		来所・郵送	オンライン				
千葉大学	2040005001905	33	33	0	4	0	37
東京大学	5010005007398	198	198	0	6	0	204
東京医科歯科大学	6010005007397	3	3	0	0	0	3
東京外国語大学	4012405001287	2	2	0	0	0	2
東京学芸大学	8012405001283	20	20	0	0	0	20
東京農工大学	1012405001281	0	0	0	1	0	1
東京芸術大学	6010505001362	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	9013205001282	5	5	0	3	0	8
東京海洋大学	5010405003971	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	3010005007400	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	5012405001286	1	1	0	0	0	1
一橋大学	9012405001282	3	3	0	0	0	3
横浜国立大学	6020005004971	2	2	0	2	0	4
新潟大学	3110005001789	5	5	0	0	0	5
長岡技術科学大学	7110005012080	1	1	0	0	0	1
上越教育大学	2110005009461	0	0	0	0	0	0
富山大学	4230005003054	270	270	0	0	0	270
金沢大学	2220005002604	5	5	0	0	0	5
福井大学	4210005005077	1	1	0	0	0	1
山梨大学	9090005001670	5	5	0	0	0	5
信州大学	3100005006723	13	13	0	0	0	13
岐阜大学	5200005002181	0	0	0	0	0	0
静岡大学	7080005003835	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	6080405003188	2	2	0	0	0	2
名古屋大学	3180005006071	7	7	0	4	0	11
愛知教育大学	1180305005064	7	7	0	0	0	7
名古屋工業大学	2180005006072	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	1180305003290	0	0	0	0	0	0
三重大学	2190005003044	2	2	0	1	0	3
滋賀大学	2160005005646	0	0	0	1	0	1
滋賀医科大学	9160005002166	4	4	0	0	0	4
京都大学	3130005005532	40	40	0	1	0	41
京都教育大学	8130005005528	1	1	0	0	0	1
京都工芸繊維大学	2130005005533	1	1	0	0	0	1
大阪大学	4120905002554	59	59	0	0	0	59
大阪教育大学	2122005002494	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	2140005016868	0	0	0	0	0	0
神戸大学	5140005004060	69	69	0	1	0	70
奈良教育大学	1150005002174	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	2150005002173	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	6170005001780	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	4270005002614	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	4280005002142	2	2	0	0	0	2
岡山大学	2260005002575	2	2	0	0	0	2
広島大学	1240005004054	48	48	0	8	1	57
山口大学	9250005001134	80	80	0	0	0	80
徳島大学	4480005002568	5	5	0	0	0	5
鳴門教育大学	1480005003924	0	0	0	0	0	0
香川大学	7470005001659	2	2	0	0	0	2
愛媛大学	9500005001934	0	0	0	0	0	0
高知大学	7490005001707	14	14	0	0	0	14
福岡教育大学	1290005005667	16	16	0	0	0	16
九州大学	3290005003743	19	19	0	1	0	20
九州工業大学	9290805003499	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1300005002712	13	13	0	9	0	22
長崎大学	3310005001777	5	5	0	0	0	5
熊本大学	2330005002106	3	3	0	0	0	3
大分大学	3320005001974	6	6	0	0	0	6
宮崎大学	1350005001593	2	2	0	1	0	3
鹿児島大学	6340005001879	12	12	0	0	0	12
鹿屋体育大学	8340005007065	0	0	0	0	0	0
琉球大学	6360005001332	2	2	0	0	0	2
政策研究大学院大学	5010405004953	0	0	0	0	0	0

1 開示請求の件数等(4/4)

(単位:件)

法人名	法人番号	新たに受け付けた件数		前年度からの 持ち越し件数	移送を受け た件数	計 (処理すべき事 案)
		方法別				
		来所・郵送	オンライン			
総合研究大学院大学	8021005008267	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	1012805001336	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	5012405001823	1	1	0	6	7
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	4	4	0	0	4
情報・システム研究機構	1012805001385	0	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	2011205001573	7	7	0	0	7
計		7,451	7,450	1	633	8,085

(注) 「なお従前の例による法人」とは、民間法人化等により法の対象外となった法人であって、対象外となった時点で処理中の事案等については、経過措置により、なお従前の例により法の適用対象とされている法人をいう。以下同じ。

2 開示請求事案の処理状況(1/3)

(単位:件)

法人名	処理すべき事案	開示決定等 がされた事案	取下げ事案	全部を移送 した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
(独立行政法人)						
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,299	935	142	0	222	0
宇宙航空研究開発機構	4	4	0	0	0	0
海技教育機構	15	15	0	0	0	0
海洋研究開発機構	2	2	0	0	0	0
科学技術振興機構	13	10	0	0	3	0
勤労者退職金共済機構	4	3	1	0	0	0
建築研究所	2	2	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	0	0	0
航空大学校	4	3	0	0	1	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	10	0	0	0	0
国際観光振興機構	2	2	0	0	0	0
国際協力機構	18	13	1	0	4	0
国際交流基金	8	6	2	0	0	0
国民生活センター	2,194	2,145	0	0	49	0
国立印刷局	4	4	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0	0	0
国立環境研究所	2	1	1	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	6	1	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	2	1	0	0	0
国立成育医療研究センター	2	2	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	1	0	0	0	1	0
国立精神・神経医療研究センター	3	3	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0	0	0
国立病院機構	259	247	0	0	12	0
国立文化財機構	1	1	0	0	0	0
産業技術総合研究所	4	3	0	0	1	0
自動車技術総合機構	13	11	2	0	0	0
住宅金融支援機構	6	6	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	2	0	0	0	0
情報通信研究機構	4	3	1	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	0	0	0
森林総合研究所	3	3	0	0	0	0
水産研究・教育機構	13	13	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	28	16	0	0	12	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	4	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	2	2	0	0	0	0
大学入試センター	67	66	0	0	1	0
地域医療機能推進機構	4	4	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	6	6	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	711	648	9	0	54	0
都市再生機構	308	263	30	0	15	0
土木研究所	8	6	0	0	2	0
日本医療研究開発機構	5	5	0	0	0	0
日本学術振興会	5	5	0	0	0	0
日本学生支援機構	44	44	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	58	39	4	0	15	0
日本高速道路保有・債務返済機構	2	2	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	56	28	0	0	28	27
日本貿易振興機構	3	3	0	0	0	0
日本貿易保険	2	2	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	6	6	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0	0	0
農林漁業信用基金	2	2	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	5	5	0	0	0	0
福祉医療機構	4	3	0	0	1	0
物質・材料研究機構	4	4	0	0	0	0
水資源機構	484	418	28	0	38	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5	2	2	0	1	0
理化学研究所	51	50	0	0	1	0

2 開示請求事案の処理状況(2/3)

(単位:件)

法人名	処理すべき事案	開示決定等 がされた事案	取下げ事案	全部を移送 した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
量子科学技術研究開発機構	13	12	0	0	1	0
労働者健康安全機構	8	8	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	2	1	0	0	1	0
株式会社日本政策金融公庫	9	9	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	1	1	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	44	43	0	0	1	0
日本中央競馬会	127	0	0	0	127	0
日本年金機構	812	703	68	0	41	0
放送大学学園	5	5	0	0	0	0
(認可法人)						
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	20	17	0	0	3	0
預金保険機構	1	0	0	0	1	0
日本銀行	37	26	11	0	0	0
(国立大学法人)						
北海道大学	27	27	0	0	0	0
北海道教育大学	4	4	0	0	0	0
室蘭工業大学	3	3	0	0	0	0
帯広畜産大学	2	1	0	0	1	0
旭川医科大学	2	2	0	0	0	0
弘前大学	13	13	0	0	0	0
岩手大学	1	1	0	0	0	0
東北大学	48	48	0	0	0	0
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0
秋田大学	5	5	0	0	0	0
山形大学	29	29	0	0	0	0
福島大学	1	1	0	0	0	0
筑波大学	19	18	0	0	1	0
筑波技術大学	3	3	0	0	0	0
宇都宮大学	1	1	0	0	0	0
群馬大学	8	7	0	0	1	0
埼玉大学	1	1	0	0	0	0
千葉大学	37	36	0	0	1	0
東京大学	204	133	3	0	68	0
東京医科歯科大学	3	3	0	0	0	0
東京外国語大学	2	2	0	0	0	0
東京学芸大学	20	20	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	0	0
東京工業大学	8	7	1	0	0	0
電気通信大学	1	1	0	0	0	0
一橋大学	3	3	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	0	0	0	0
新潟大学	5	5	0	0	0	0
長岡技術科学大学	1	1	0	0	0	0
富山大学	270	173	0	0	97	0
金沢大学	5	5	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0
山梨大学	5	5	0	0	0	0
信州大学	13	13	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	0	0	0	0
名古屋大学	11	9	0	0	2	0
愛知教育大学	7	7	0	0	0	0
三重大学	3	2	0	0	1	0
滋賀大学	1	1	0	0	0	0
滋賀医科大学	4	4	0	0	0	0
京都大学	41	35	0	0	6	1
京都教育大学	1	1	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0
大阪大学	59	56	0	0	3	0
神戸大学	70	60	0	0	10	0
島根大学	2	2	0	0	0	0

2 開示請求事案の処理状況(3/3)

(単位:件)

法人名	処理すべき事案	開示決定等 がされた事案	取下げ事案	全部を移送 した事案	処理中の事案 (次年度に持ち越し)	
						うち期限を超過 したもの
岡山大学	2	1	0	0	1	0
広島大学	57	45	0	0	12	0
山口大学	80	80	0	0	0	0
徳島大学	5	5	0	0	0	0
香川大学	2	2	0	0	0	0
高知大学	14	14	0	0	0	0
福岡教育大学	16	16	0	0	0	0
九州大学	20	18	0	0	2	0
佐賀大学	22	22	0	0	0	0
長崎大学	5	4	0	1	0	0
熊本大学	3	3	0	0	0	0
大分大学	6	6	0	0	0	0
宮崎大学	3	3	0	0	0	0
鹿児島大学	12	11	0	0	1	0
琉球大学	2	2	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
自然科学研究機構	7	7	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	4	4	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	7	6	0	0	1	0
計	8,085	6,932	308	1	844	28

(注) 処理すべき事案について、件数のない法人は省略した。
(以下、各表について、該当件数のない法人については省略。)

3 開示決定等の件数(1/3)

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
	開示決定				(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出がされなかったもの	不開示
	全部を開示	一部を開示					
(独立行政法人)							
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	1	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,216	1,163	79	1,084	0	101	53
宇宙航空研究開発機構	4	4	0	4	0	0	0
海技教育機構	6	4	0	4	0	0	2
海洋研究開発機構	2	2	0	2	0	0	0
科学技術振興機構	12	9	2	7	0	0	3
勤労者退職金共済機構	3	3	0	3	0	0	0
建築研究所	2	2	2	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	1	0	1	0	1	1
航空大学校	4	4	2	2	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	10	2	8	0	0	0
国際観光振興機構	3	1	0	1	0	1	2
国際協力機構	15	12	2	10	0	0	3
国際交流基金	6	6	1	5	0	0	0
国民生活センター	2,145	1,906	1,875	31	0	17	239
国立印刷局	4	4	2	2	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	1	0	0	0
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	1	5	0	1	0
国立国際医療研究センター	2	2	0	2	0	0	0
国立成育医療研究センター	2	2	0	2	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	3	2	0	2	0	0	1
国立長寿医療研究センター	1	1	0	1	0	0	0
国立病院機構	247	240	6	234	0	0	7
国立文化財機構	1	1	1	0	0	0	0
産業技術総合研究所	3	3	0	3	0	1	0
自動車技術総合機構	11	9	3	6	0	0	2
住宅金融支援機構	6	6	1	5	0	0	0
情報処理推進機構	2	2	0	2	0	1	0
情報通信研究機構	3	3	0	3	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	2	0	0	0
森林総合研究所	3	3	0	3	0	0	0
水産研究・教育機構	13	12	8	4	0	0	1
製品評価技術基盤機構	16	16	0	16	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	4	1	3	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	2	2	0	2	0	0	0
大学入試センター	66	66	64	2	0	0	0
地域医療機能推進機構	4	4	1	3	0	0	0
中小企業基盤整備機構	6	5	2	3	0	0	1
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	1	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	648	639	151	488	0	0	9
都市再生機構	263	256	14	242	0	0	7
土木研究所	8	5	5	0	0	0	3
日本医療研究開発機構	5	5	2	3	0	0	0
日本学術振興会	5	5	0	5	0	1	0
日本学生支援機構	44	36	5	31	0	18	8
日本原子力研究開発機構	39	31	5	26	0	3	8
日本高速道路保有・債務返済機構	2	2	0	2	0	0	0
日本スポーツ振興センター	29	27	1	26	0	1	2
日本貿易振興機構	3	3	0	3	0	0	0
日本貿易保険	2	2	0	2	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	8	5	0	5	0	0	3
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	1	0	0	0
農林漁業信用基金	2	2	0	2	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	5	3	2	1	0	0	2
福祉医療機構	3	3	0	3	0	0	0
物質・材料研究機構	4	4	1	3	0	0	0
水資源機構	418	417	302	115	0	4	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	0	0	0	0
理化学研究所	50	40	13	27	0	1	10
量子科学技術研究開発機構	12	9	3	6	0	0	3
労働者健康安全機構	8	5	0	5	0	1	3

3 開示決定等の件数(2/3)

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数					
	開示決定			(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出がされなかったもの	不開示
	全部を開示	一部を開示				
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	1	0	0
株式会社国際協力銀行	1	1	0	1	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	3	0	3	0	0
新関西国際空港株式会社	1	0	0	0	0	1
日本私立学校振興・共済事業団	44	40	0	40	0	4
日本年金機構	703	687	567	120	0	16
放送大学学園	5	4	1	3	0	1
(認可法人)						
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	20	18	2	16	0	2
日本銀行	19	12	2	10	0	7
(国立大学法人)						
北海道大学	8	5	0	5	0	3
北海道教育大学	5	4	0	4	0	1
室蘭工業大学	3	3	3	0	0	0
帯広畜産大学	1	1	0	1	0	0
旭川医科大学	2	2	0	2	0	0
弘前大学	13	11	1	10	0	2
岩手大学	1	1	0	1	0	0
東北大学	23	19	3	16	0	4
宮城教育大学	1	1	0	1	0	0
秋田大学	5	5	0	5	0	0
山形大学	29	29	27	2	0	0
福島大学	1	1	1	0	0	0
筑波大学	18	10	2	8	0	8
筑波技術大学	3	3	0	3	0	0
宇都宮大学	1	1	0	1	0	0
群馬大学	7	7	1	6	0	0
埼玉大学	1	1	0	1	0	0
千葉大学	6	6	0	6	0	0
東京大学	133	106	40	66	0	27
東京医科歯科大学	3	3	2	1	0	0
東京外国語大学	5	5	0	5	0	0
東京学芸大学	20	11	1	10	0	9
東京農工大学	1	1	0	1	0	0
東京工業大学	8	6	2	4	0	2
電気通信大学	1	1	0	1	0	0
一橋大学	3	3	3	0	0	0
横浜国立大学	4	4	0	4	0	0
新潟大学	5	5	3	2	0	0
長岡技術科学大学	1	1	0	1	0	0
富山大学	24	17	10	7	0	7
金沢大学	1	1	1	0	0	0
福井大学	1	1	0	1	0	0
山梨大学	5	3	2	1	0	2
信州大学	13	8	1	7	0	5
浜松医科大学	2	0	0	0	0	2
名古屋大学	9	6	0	6	0	3
愛知教育大学	7	7	7	0	0	0
三重大学	2	0	0	0	0	2
滋賀大学	1	1	0	1	0	0
滋賀医科大学	4	4	3	1	0	0
京都大学	35	28	11	17	0	7
京都教育大学	1	1	0	1	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	1	0	0
大阪大学	35	20	3	17	0	15
神戸大学	8	2	1	1	0	6
島根大学	2	2	0	2	0	0
岡山大学	1	0	0	0	0	1
広島大学	16	12	3	9	0	4
山口大学	13	12	0	12	0	1
徳島大学	2	2	0	2	0	0
香川大学	2	2	0	2	0	0

3 開示決定等の件数(3/3)

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数						
		開示決定		(開示決定したもののうち) 公益裁量開示を行ったもの	(開示決定したもののうち) 開示の実施の申出が されなかったもの	不開示	
		全部を開示	一部を開示				
高知大学	14	2	0	2	0	0	12
福岡教育大学	16	14	1	13	0	0	2
九州大学	18	16	0	16	0	3	2
佐賀大学	22	7	0	7	0	0	15
長崎大学	6	5	2	3	0	0	1
熊本大学	3	3	0	3	0	0	0
大分大学	6	6	0	6	0	0	0
宮崎大学	3	3	0	3	0	0	0
鹿児島大学	11	6	1	5	0	0	5
琉球大学	2	1	0	1	0	0	1
(大学共同利法人)							
自然科学研究機構	7	5	0	5	0	0	2
高エネルギー加速器研究機構	4	4	0	4	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	6	3	1	2	0	1	3
計	6,813	6,254	3,269	2,985	0	170	559

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等として通知しているものがあることから、内訳表2「開示請求事案の処理状況」の「開示決定等がされた事案」欄の計と本表の「開示決定等の件数」欄の計の件数は一致しない。

4 延長手続の状況 (1/3)

(単位:件)

法人名	開示決定事件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの		法第11条の期限の特例を適用したもの						
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,216	173	173	0	255	248	7	788	783	5	0	0
宇宙航空研究開発機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	12	4	4	0	6	6	0	2	2	0	0	0
勤労者退職金共済機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
航空大学校	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	15	4	4	0	9	9	0	2	2	0	0	0
国際交流基金	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	2,145	2,145	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	247	154	154	0	93	93	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林総合研究所	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	16	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	66	66	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	648	626	626	0	22	22	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	263	242	242	0	21	21	0	0	0	0	0	0
土木研究所	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	44	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	39	20	20	0	19	19	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	29	21	21	0	3	3	0	5	5	0	0	0
日本貿易振興機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易保険	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	8	5	5	0	2	2	0	1	1	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	418	416	416	0	2	2	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	50	43	43	0	5	5	0	2	2	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	12	11	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 延長手続の状況 (2/3)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの		法第11条の期限の特例を適用したもの				
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超		
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	1	1	0	2	2	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	44	42	42	0	2	2	0	0	0	0
日本年金機構	703	688	685	3	8	8	0	7	7	0
放送大学学園	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	20	11	11	0	2	2	0	7	6	1
日本銀行	19	10	10	0	9	9	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
旭川医科大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
東北大学	23	18	18	0	5	5	0	0	0	0
宮城教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	29	29	29	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	18	17	17	0	1	1	0	0	0	0
筑波技術大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	7	6	6	0	1	1	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	6	2	2	0	3	3	0	1	1	0
東京大学	133	115	115	0	5	5	0	13	13	0
東京医科歯科大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	20	13	13	0	7	7	0	0	0	0
東京農工大学	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
東京工業大学	8	5	5	0	3	3	0	0	0	0
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	24	24	24	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0
信州大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	9	6	6	0	2	2	0	1	1	0
愛知教育大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	35	29	29	0	6	6	0	0	0	0
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	35	27	27	0	8	8	0	0	0	0
神戸大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	16	13	13	0	3	3	0	0	0	0
山口大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	14	13	13	0	1	1	0	0	0	0

4 延長手続の状況 (3/3)

(単位:件)

法人名	開示決定等件数	延長手続を採らなかったもの		法第10条第2項による延長手続を採ったもの		法第11条の期限の特例を適用したもの					
		期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に開示決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
福岡教育大学	16	10	10	0	6	6	0	0	0	0	0
九州大学	18	3	3	0	15	14	1	0	0	0	0
佐賀大学	22	13	13	0	9	9	0	0	0	0	0
長崎大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	3	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0
鹿児島大学	11	10	10	0	1	1	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用法)											
自然科学研究機構	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,813	5,433	5,430	3	548	540	8	832	826	6	0

5 不開示理由の内訳(1/2)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)				
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0
医薬品医療機器総合機構	1,137	1,137	47	0
宇宙航空研究開発機構	4	4	0	0
海技教育機構	6	6	1	0
海洋研究開発機構	2	2	0	0
科学技術振興機構	10	7	0	2
勤労者退職金共済機構	3	3	0	0
工業所有権情報・研修館	2	1	1	0
航空大学校	2	2	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	8	0	0
国際観光振興機構	3	3	0	0
国際協力機構	13	13	2	0
国際交流基金	5	5	0	0
国民生活センター	270	31	239	0
国立印刷局	2	2	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0
国立高等専門学校機構	5	5	10	0
国立国際医療研究センター	2	2	0	0
国立成育医療研究センター	2	2	0	0
国立精神・神経医療研究センター	3	2	1	0
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0
国立病院機構	241	235	5	1
産業技術総合研究所	3	3	0	0
自動車技術総合機構	8	6	2	0
住宅金融支援機構	5	5	0	0
情報処理推進機構	2	2	0	0
情報通信研究機構	3	3	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	0	0
森林総合研究所	3	3	0	0
水産研究・教育機構	5	4	0	0
製品評価技術基盤機構	16	16	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	0	0
大学改革支援・学位授与機構	2	2	0	0
大学入試センター	2	2	0	0
地域医療機能推進機構	3	3	0	0
中小企業基盤整備機構	4	3	1	0
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	497	488	1	0
都市再生機構	249	240	6	2
土木研究所	3	3	0	0
日本医療研究開発機構	3	2	1	0
日本学術振興会	5	5	0	0
日本学生支援機構	39	32	7	0
日本原子力研究開発機構	34	26	8	0
日本高速道路保有・債務返済機構	2	2	0	0
日本スポーツ振興センター	28	25	3	0
日本貿易振興機構	3	3	0	0
日本貿易保険	2	2	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	8	8	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	0
農林漁業信用基金	2	2	0	0
農林水産消費安全技術センター	3	1	2	0
福祉医療機構	3	3	0	0
物質・材料研究機構	3	3	0	0
水資源機構	116	115	1	0
理化学研究所	37	30	8	0
量子科学技術研究開発機構	9	6	3	0
労働者健康安全機構	8	5	5	1
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0
株式会社国際協力銀行	1	1	0	1
株式会社日本政策金融公庫	3	3	1	1
新関西国際空港株式会社	1	0	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	44	44	1	0
日本年金機構	136	119	6	4
放送大学学園	4	4	2	0
(認可法人)				
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	18	14	6	0
日本銀行	17	10	7	0
(国立大学法人)				
北海道大学	8	3	4	1
北海道教育大学	5	4	1	0

5 不開示理由の内訳(2/2)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数			
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	その他
帯広畜産大学	1	1	0	0
旭川医科大学	2	2	0	0
弘前大学	12	10	2	0
岩手大学	1	1	0	0
東北大学	20	18	4	0
宮城教育大学	1	1	0	0
秋田大学	5	5	0	0
山形大学	2	2	0	0
筑波大学	16	13	4	0
筑波技術大学	3	3	0	0
宇都宮大学	1	1	0	0
群馬大学	6	6	1	0
埼玉大学	1	1	0	0
千葉大学	6	6	2	1
東京大学	93	69	24	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0
東京外国語大学	5	5	0	0
東京学芸大学	19	9	10	0
東京農工大学	1	1	0	0
東京工業大学	6	6	1	0
電気通信大学	1	1	0	0
横浜国立大学	4	4	0	0
新潟大学	2	2	0	0
長岡技術科学大学	1	1	1	0
富山大学	14	7	5	2
福井大学	1	1	0	0
山梨大学	3	1	2	0
信州大学	12	12	3	3
浜松医科大学	2	0	0	2
名古屋大学	9	7	3	1
三重大学	2	0	0	1
滋賀大学	1	1	0	0
滋賀医科大学	1	1	0	0
京都大学	24	18	3	3
京都教育大学	1	1	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0
大阪大学	32	17	15	0
神戸大学	7	2	4	1
島根大学	2	2	0	0
岡山大学	1	0	1	0
広島大学	13	9	3	1
山口大学	13	13	1	0
徳島大学	2	2	0	0
香川大学	2	2	0	0
高知大学	14	2	1	11
福岡教育大学	15	13	2	0
九州大学	18	18	1	0
佐賀大学	22	16	6	0
長崎大学	4	3	1	0
熊本大学	3	3	0	0
大分大学	6	6	0	0
宮崎大学	3	3	1	0
鹿児島大学	10	5	3	2
琉球大学	2	1	0	1
(大学共同利用法人)				
自然科学研究機構	7	3	6	0
高エネルギー加速器研究機構	4	4	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	5	3	1	1
計	3,544	3,082	494	21

6 不開示情報の内訳(1/3)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当							
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
(独立行政法人)								
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	1	0	1	0	0	1
医薬品医療機器総合機構	1,137	950	1,008	8	2	0	0	2
宇宙航空研究開発機構	4	4	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	6	4	2	0	4	0	0	4
海洋研究開発機構	2	2	2	0	1	0	0	1
科学技術振興機構	7	5	4	0	5	0	0	5
勤労者退職金共済機構	3	2	3	0	2	0	2	0
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	1	0	0	1
航空大学校	2	1	1	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	0	7	0	1	0	0	1
国際観光振興機構	3	1	3	0	1	0	0	1
国際協力機構	13	8	7	3	9	6	3	0
国際交流基金	5	5	1	0	0	0	0	0
国民生活センター	31	5	27	0	7	0	0	7
国立印刷局	2	0	2	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	5	1	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	2	0	2	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0
国立病院機構	235	223	90	0	166	77	5	84
産業技術総合研究所	3	2	2	1	3	0	0	3
自動車技術総合機構	6	6	5	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	5	3	3	0	4	0	0	4
情報処理推進機構	2	2	1	0	1	0	0	1
情報通信研究機構	3	2	2	1	1	0	0	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2	2	2	0	1	0	0	1
森林総合研究所	3	0	3	0	1	0	0	1
水産研究・教育機構	4	0	4	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	16	16	16	16	16	0	1	16
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3	3	2	0	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	2	2	2	0	0	0	0	0
大学入試センター	2	2	0	0	1	0	0	1
地域医療機能推進機構	3	2	2	0	2	0	0	2
中小企業基盤整備機構	3	3	3	0	1	0	0	1
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	488	476	296	1	22	0	0	22
都市再生機構	240	214	80	2	67	0	0	67
土木研究所	3	0	0	3	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	2	2	1	1	2	0	0	2
日本学術振興会	5	5	2	0	3	0	0	3
日本学生支援機構	32	30	24	0	27	0	0	27
日本原子力研究開発機構	26	21	4	0	24	3	3	21
日本高速道路保有・債務返済機構	2	1	2	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	25	10	11	6	6	0	2	4
日本貿易振興機構	3	3	2	0	0	0	0	0
日本貿易保険	2	2	2	0	1	0	0	1
年金積立金管理運用独立行政法人	8	5	5	2	5	0	0	5
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	2	2	2	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	3	0	1	0	0	1

6 不開示情報の内訳(2/3)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当							
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
物質・材料研究機構	3	2	3	0	0	0	0	0
水資源機構	115	82	56	5	50	0	0	50
理化学研究所	30	20	13	3	18	0	7	11
量子科学技術研究開発機構	6	3	4	0	1	0	0	1
労働者健康安全機構	5	3	3	0	5	0	2	3
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	1	0	0	1
株式会社日本政策金融公庫	3	3	3	0	2	0	1	2
日本私立学校振興・共済事業団	44	40	3	0	3	0	0	3
日本年金機構	119	38	42	0	76	0	0	76
放送大学学園	4	3	0	1	2	0	0	2
(認可法人)								
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	14	0	14	13	4	0	0	4
日本銀行	10	7	4	3	9	2	1	9
(国立大学法人)								
北海道大学	3	0	0	0	3	0	0	3
北海道教育大学	4	2	1	0	3	0	0	3
帯広畜産大学	1	1	1	0	1	0	1	0
旭川医科大学	2	2	0	0	0	0	0	0
弘前大学	10	3	2	0	8	0	0	8
岩手大学	1	1	1	0	1	0	1	1
東北大学	18	17	3	2	12	0	0	12
宮城教育大学	1	1	0	0	1	0	0	1
秋田大学	5	4	1	0	0	0	0	0
山形大学	2	2	0	0	1	0	0	1
筑波大学	13	6	1	0	8	0	0	8
筑波技術大学	3	0	3	0	0	0	0	0
宇都宮大学	1	1	0	0	1	0	0	1
群馬大学	6	6	0	0	1	0	1	0
埼玉大学	1	0	0	0	1	0	0	1
千葉大学	6	6	2	0	5	0	0	5
東京大学	69	56	13	4	32	0	1	31
東京医科歯科大学	1	1	1	0	0	0	0	0
東京外国語大学	5	2	0	1	2	0	0	2
東京学芸大学	9	9	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	1	0	1	0	1	0
東京工業大学	6	3	4	0	4	0	0	4
電気通信大学	1	0	0	0	1	0	0	1
横浜国立大学	4	4	2	0	2	0	0	2
新潟大学	2	2	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	1	1	0	0	1	0	0	1
富山大学	7	7	3	0	0	0	0	0
福井大学	1	1	0	0	0	0	0	0
山梨大学	1	0	0	0	1	0	0	1
信州大学	12	10	6	6	3	0	0	3
名古屋大学	7	5	2	0	4	0	0	4
滋賀大学	1	1	1	0	1	0	0	1
滋賀医科大学	1	1	0	0	0	0	0	0
京都大学	18	14	5	0	10	0	1	9
京都教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	0	0	0	1	0	0	1
大阪大学	17	17	7	0	12	0	9	5
神戸大学	2	1	1	0	0	0	0	0
島根大学	2	1	1	0	1	0	0	1

6 不開示情報の内訳(3/3)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当							
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ以外	
広島大学	9	6	0	0	3	0	0	3
山口大学	13	2	0	0	12	0	0	0
徳島大学	2	2	1	1	2	0	0	2
香川大学	2	0	0	2	0	0	0	0
高知大学	2	1	1	0	0	0	0	0
福岡教育大学	13	10	5	4	5	0	2	3
九州大学	18	4	6	0	12	0	0	12
佐賀大学	16	3	12	0	4	0	0	4
長崎大学	3	2	1	0	2	0	1	1
熊本大学	3	2	1	0	2	0	1	2
大分大学	6	6	2	0	3	0	0	3
宮崎大学	3	2	2	0	2	0	0	2
鹿児島大学	5	0	0	0	5	2	1	2
琉球大学	1	1	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用法人)								
自然科学研究機構	3	0	3	0	1	0	1	0
高エネルギー加速器研究機構	4	4	3	0	4	0	0	4
(その他)								
日本司法支援センター	3	1	1	0	1	0	0	1
計	3,082	2,484	1,894	89	741	90	48	603

(注) 「5条1号」は個人に関する情報、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。

7 存否応答拒否の内訳

(単位:件)

法人名	存否応答拒否							
	5条1号	5条2号	5条3号	5条4号	5条4号イ	5条4号ロ	5条4号イ・ロ 以外	
(独立行政法人)								
科学技術振興機構	2	2	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	1	1	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	2	2	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
株式会社国際協力銀行	1	0	1	1	1	0	0	1
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	1	0	0	1
日本年金機構	4	1	3	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	1	1	0	0	0	0	0	0
筑波大学	4	4	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	1	0	0	1
富山大学	2	1	0	0	1	0	0	1
信州大学	3	3	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	0	1	0	0	1
三重大学	1	1	0	0	0	0	0	0
京都大学	3	3	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	0	0	0	0
広島大学	1	1	0	0	0	0	0	0
高知大学	11	11	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	2	1	1	0	0	0	0	0
琉球大学	1	1	0	0	0	0	0	0
計	47	39	6	1	5	0	0	5

(注)「5条1号」は個人に関する情報、「5条2号」は法人等に関する情報、「5条3号」は審議、検討等に関する情報、「5条4号」は事務又は事業に関する情報について、それぞれ不開示情報として規定した独立行政法人等情報公開法の規定を示す。

8 その他の内訳

(単位:件)

法人名	その他						
	形式上の不備				開示請求権 の 濫用		
	必要事項 未記載	開示請求手 数料未納	文書の特定 不十分	その他			
(独立行政法人)							
科学技術振興機構	1	1	0	1	1	0	0
国立病院機構	1	1	0	1	0	0	0
水産研究・教育機構	1	1	0	0	1	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8	8	0	0	0	8	0
都市再生機構	1	1	0	1	0	0	0
(特殊法人)							
日本年金機構	7	7	0	7	0	0	0
(国立大学法人)							
三重大学	1	1	0	0	1	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	1	1	0	1	0	0	0
計	21	21	0	11	3	8	0

9 審査請求の新規申立て状況

(単位:件)

法人名	新規申立て件数									
	不開示の決定に対する異議				開示する決定に対する異議		不作為	事案の移送・期限の延長	その他	
	不開示情報に該当	法人文書の不存在	存否応答拒否	形式上の不備・権利の濫用	第三者から	開示請求者から				
(独立行政法人)										
海技教育機構	4	3	0	0	0	0	0	0	0	1
工業所有権情報・研修館	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3
都市再生機構	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
日本年金機構	5	2	1	2	0	0	5	0	0	0
放送大学学園	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
日本銀行	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
(国立大学法人)										
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
筑波大学	9	4	3	1	0	0	1	0	0	0
東京大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	0	4	0	0	0	0	0	0	1
山梨大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	14	12	1	1	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0
鹿児島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	91	48	26	6	1	0	14	1	1	7

(注) 1 1件の開示決定等に対し、複数の異議申立てが行われているものがある。

2 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計は、新規申立て件数と一致しない。

10 審査請求の件数と処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき件数		処理済 (決定等により処理を終了した件数)	取下げ	処理中(次年度に持ち越し)				
	新規申立て件数	前年度からの持ち越し件数			処理方針、審査会への諮問準備中等	審査会に諮問中	審査会の答申を受けて決定の準備中		
(独立行政法人)									
医薬品医療機器総合機構	5	0	5	5	0	0	0	0	0
海技教育機構	6	4	2	6	0	0	0	0	0
家畜改良センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	3	1	2	0	0	3	1	0	2
航空大学校	1	1	0	0	0	1	1	0	0
国際協力機構	1	0	1	0	0	1	0	1	0
国立高等専門学校機構	2	1	1	1	0	1	1	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	1	0	1	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	1	0	1	0	0	1	0	1	0
国立病院機構	2	1	1	1	0	1	1	0	0
情報通信研究機構	5	1	4	4	0	1	1	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	1	1	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	0	0	0	1	1	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7	4	3	3	0	4	4	0	0
都市再生機構	13	8	5	8	0	5	0	3	2
土木研究所	2	2	0	0	0	2	0	2	0
日本学術振興会	1	0	1	1	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	0	1	0	0	1	0	1	0
日本原子力研究開発機構	4	1	3	4	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	6	2	4	0	0	6	6	0	0
水資源機構	2	0	2	2	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
株式会社日本政策金融公庫	4	1	3	4	0	0	0	0	0
新関西国際空港株式会社	1	1	0	0	0	1	1	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	5	3	2	2	0	3	2	1	0
日本年金機構	15	5	10	7	0	8	2	4	2
放送大学学園	4	2	2	0	0	4	4	0	0
(認可法人)									
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	0	0	0	1	0	1	0
日本銀行	2	2	0	1	0	1	0	1	0
(国立大学法人)									
北海道教育大学	1	1	0	0	0	1	0	1	0
東北大学	6	1	5	3	0	3	2	1	0
筑波大学	15	9	6	14	0	1	0	1	0
千葉大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
東京大学	3	2	1	1	0	2	0	2	0
東京学芸大学	5	5	0	0	1	4	4	0	0
山梨大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
信州大学	1	1	0	0	0	1	0	1	0
浜松医科大学	2	2	0	2	0	0	0	0	0
名古屋大学	4	1	3	1	0	3	1	1	1
三重大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
京都大学	2	1	1	0	0	2	1	1	0
大阪大学	2	2	0	0	0	2	1	1	0
奈良女子大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
岡山大学	11	0	11	8	0	3	0	0	3
広島大学	16	14	2	16	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0	0	1	0	1	0
大分大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0
鹿児島大学	1	1	0	0	0	1	0	0	1
(その他)									
日本司法支援センター	2	1	1	1	0	1	0	0	1
計	181	91	90	107	2	72	34	26	12

11 審査請求に対する裁決等の状況

(単位:件)

法人名	決定等の件数	審査会に諮問をしないで裁決等を行ったもの			審査会に諮問して裁決等を行ったもの					(参考)うち審査会の答申と異なる決定を行ったもの	
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
(独立行政法人)											
医薬品医療機器総合機構	5	0	0	0	0	5	0	0	5	0	0
海技教育機構	6	1	0	1	0	5	2	1	2	0	0
家畜改良センター	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信研究機構	4	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0
都市再生機構	8	1	1	0	0	7	5	0	2	0	0
日本学術振興会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
水資源機構	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	4	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1
日本年金機構	7	0	0	0	0	7	2	0	5	0	0
(認可法人)											
日本銀行	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
東北大学	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
筑波大学	14	0	0	0	0	14	10	0	4	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
東京大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
山梨大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
奈良女子大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
岡山大学	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
広島大学	16	0	0	0	0	16	6	2	8	0	0
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
計	107	4	2	2	0	103	61	5	36	1	1

12 審査請求を受けてから裁決等するまでの期間

(単位:件)

法人名	決定等の 件数	審査請求を受けてから裁決等するまでの期間					
		90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超
(独立行政法人)							
医薬品医療機器総合機構	5	0	0	0	5	0	0
海技教育機構	6	1	2	2	1	0	0
家畜改良センター	1	0	0	1	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	1	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	1	0	0	0
情報通信研究機構	4	0	0	0	0	4	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	1	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	1	1	0	0	1	0
都市再生機構	8	1	1	1	3	2	0
日本学術振興会	1	0	0	1	0	0	0
日本原子力研究開発機構	4	0	0	2	2	0	0
水資源機構	2	0	0	2	0	0	0
理化学研究所	1	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	1	0	0	0	0
(特殊法人)							
株式会社日本政策金融公庫	4	0	2	2	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	0	0	1	0	1
日本年金機構	7	0	0	0	0	2	5
(認可法人)							
日本銀行	1	1	0	0	0	0	0
(国立大学法人)							
東北大学	3	0	0	0	1	2	0
筑波大学	14	0	7	7	0	0	0
千葉大学	1	0	1	0	0	0	0
東京大学	1	0	0	1	0	0	0
山梨大学	1	1	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	1	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	1	0	0	0
奈良女子大学	1	0	0	0	0	1	0
岡山大学	8	0	0	1	4	3	0
広島大学	16	0	10	6	0	0	0
福岡教育大学	1	0	0	0	1	0	0
大分大学	1	1	0	0	0	0	0
(その他)							
日本司法支援センター	1	0	1	0	0	0	0
計	107	10	29	29	18	15	6

13 審査請求を受けてから諮問するまでの期間

(単位:件)

法人名	平成28年度に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等	
		90日超		90日超
(独立行政法人)				
海技教育機構	3	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	1	0
航空大学校	0	0	1	0
国立高等専門学校機構	0	0	1	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	0	0
国立病院機構	0	0	1	0
情報通信研究機構	0	0	1	0
製品評価技術基盤機構	1	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	1	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	4	0
都市再生機構	8	0	0	0
土木研究所	2	0	0	0
日本原子力研究開発機構	2	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	6	6
理化学研究所	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	0	0
(特殊法人)				
株式会社日本政策金融公庫	1	0	0	0
新関西国際空港株式会社	0	0	1	0
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	2	0
日本年金機構	3	0	2	0
放送大学学園	0	0	4	4
(認可法人)				
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	0	0	0
日本銀行	1	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道教育大学	1	0	0	0
東北大学	2	2	2	2
筑波大学	12	0	0	0
東京大学	2	0	0	0
東京学芸大学	0	0	4	4
山梨大学	1	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	0
名古屋大学	0	0	1	0
京都大学	0	0	1	1
大阪大学	1	0	1	0
岡山大学	5	5	0	0
広島大学	16	1	0	0
長崎大学	1	0	0	0
鹿児島大学	1	0	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	1	0	0	0
計	71	9	34	17

14 答申を受けてから裁決等するまでの期間

(単位:件)

法人名	審査会に諮問して裁決等を行ったもの		審査会の答申を受けて裁決等の準備中	
		60日超		60日超
(独立行政法人)				
医薬品医療機器総合機構	5	0	0	0
海技教育機構	5	0	0	0
家畜改良センター	1	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	2	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0
情報通信研究機構	4	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3	0	0
都市再生機構	7	2	2	0
日本学術振興会	1	0	0	0
日本原子力研究開発機構	4	0	0	0
水資源機構	2	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	0	0
(特殊法人)				
株式会社日本政策金融公庫	4	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	1	0	0
日本年金機構	7	0	2	0
(国立大学法人)				
東北大学	3	2	0	0
筑波大学	14	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0
東京大学	1	0	0	0
山梨大学	1	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	0
名古屋大学	1	0	1	0
三重大学	1	0	0	0
奈良女子大学	1	0	0	0
岡山大学	8	0	3	0
広島大学	16	0	0	0
大分大学	1	0	0	0
鹿児島大学	0	0	1	0
(その他)				
日本司法支援センター	1	0	1	0
計	102	8	12	0

15 審査会における審査状況

(単位:件)

法人名	新規諮問件数	前年度繰越し件数	答申件数	(答申類型)			取下げ件数	未済件数
				諮問庁の判断は妥当であったもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
(独立行政法人)								
医薬品医療機器総合機構	1	0	1	0	1	0	0	0
海技教育機構	3	1	4	2	2	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	2	2	2	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	1	0	1	0	0	1
国立国際医療研究センター	0	1	1	1	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	1	0	1	0	1	0	0	0
国立病院機構	0	1	1	0	1	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	1	1	1	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	0	0	0	0	0	0	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	3	3	1	1	1	0	0
都市再生機構	8	4	9	6	3	0	0	3
土木研究所	1	0	0	0	0	0	0	1
日本学術振興会	0	1	1	1	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	1	0	0	0	0	0	1
日本原子力研究開発機構	2	2	4	4	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	1	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	0	1	1	0	0	0	0
水資源機構	0	2	2	1	1	0	0	0
労働者健康安全機構	3	0	0	0	0	0	0	3
(特殊法人)								
株式会社日本政策金融公庫	1	3	4	3	0	1	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	1	2	0	1	1	0	1
日本年金機構	3	10	9	3	4	2	0	4
(認可法人)								
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	0	0	0	0	0	0	1
日本銀行	1	0	0	0	0	0	0	1
(国立大学法人)								
北海道教育大学	1	0	1	1	0	0	0	0
東北大学	2	0	1	1	0	0	0	1
筑波大学	12	2	13	10	1	2	0	1
千葉大学	1	0	1	1	0	0	0	0
東京大学	2	1	1	0	0	1	0	2
山梨大学	1	0	1	1	0	0	0	0
信州大学	1	0	0	0	0	0	0	1
浜松医科大学	1	0	1	1	0	0	0	0
名古屋大学	0	2	1	1	0	0	0	1
三重大学	0	1	1	1	0	0	0	0
京都大学	0	1	0	0	0	0	0	1
大阪大学	1	0	0	0	0	0	0	1
奈良女子大学	0	1	1	1	0	0	0	0
岡山大学	5	6	11	8	1	2	0	0
広島大学	15	0	14	13	0	1	1	0
高知大学	1	0	0	0	0	0	0	1
福岡教育大学	1	0	0	0	0	0	0	1
大分大学	0	1	1	1	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	1	1	2	0	1	1	0	0
計	76	50	98	67	19	12	1	27

- (注) 1 答申は、平成28年度中に行われたものであり、前年度までに諮問された事案に対するものを含む。また、中間答申は本表の答申件数に含めていない。
- 2 1件の諮問に対し分離して複数の答申を行っているもの、複数の諮問に対し1件に併合して答申しているものがあるが、本表では諮問件数に対応した件数で計上している。
- 3 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。
- 4 原子力安全基盤機構からの諮問事件(2件)については、平成26年3月1日の機構の解散し「行情」として答申が出されているが、答申件数は本表に計上している。

16 情報公開法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中	新規控訴	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	新規上告	前年度から係属	判決	取下げ	審理中(次年度に持ち越し)	
																うち特定管轄裁判所
(独立行政法人)																
家畜改良センター	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)																
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)																
(国立大学法人)																
東京大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
(大学共同利用法人)																
(その他)																
計	3	2	8	7	0	4	2	0	2	0	0	2	0	0	1	

17 開示実施手数料の減免状況

(単位:件)

法人名	法17条3項による減免の申請件数				
	減免を認めたもの		減免を認め なかったもの	検討中	取下げ
	生活保護	その他			
(独立行政法人)					
勤労者退職金共済機構	1	0	0	0	1
(特殊法人)					
(認可法人)					
(国立大学法人)					
(大学共同利用法人)					
(その他)					
計	1	0	0	0	1

事例表

主な開示請求の内容

(資料2)

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬基盤・健康・栄養研究所	ヘルシア緑茶a(許可番号1626)または、特定保健用食品の表示許可を得た中で最新の商品における、特別用途食品試験検査依頼書および添付資料	1
医薬品医療機器総合機構	承認審査にかかる照会事項回答に関する書類	約 620
医薬品医療機器総合機構	製造販売に関する届出書類	約 130
医薬品医療機器総合機構	副作用、不具合、感染症の症例に関する報告書類	約 70
医薬品医療機器総合機構	安全性定期報告に関する書類	約 30
医薬品医療機器総合機構	GCP実地調査に関する書類	約 20
宇宙航空研究開発機構	輸出管理 調達仕様書 (平成16~18年度、平成25年度)	2
宇宙航空研究開発機構	平成27年度 会計監査法人 業務契約書	1
宇宙航空研究開発機構	平成27年度 会計監査法人 監査報告書参考資料	1
海技教育機構	研修に関する文書	5
海技教育機構	訴訟、弁護士に関する文書	4
海技教育機構	懲戒に関する文書	2
海技教育機構	人事に関する文書	3
海技教育機構	手当・旅費の支給に関する文書	2
海洋研究開発機構	会計監査人業務の契約書	1
海洋研究開発機構	会計監査報告書参考資料	1
科学技術振興機構	委員会運営に関する文書	4
科学技術振興機構	科学技術情報連携・流通促進事業に関する文書	3
科学技術振興機構	委託開発事業に関する文書	2
科学技術振興機構	監査に関する文書	2
科学技術振興機構	役職員の出張に関する文書	1
勤労者退職金共済機構	会計監査に関する文書	2
勤労者退職金共済機構	入札仕様書及び契約書	1
建築研究所	建築研究所年報第23号、第24号、第25号、第26号	1
建築研究所	平成14年3月 独立行政法人建築研究所 発行 「既存マンション躯体の劣化度調査・診断技術マニュアル」	1
工業所有権情報・研修館	各暦年におけるINPITと株式会社:特許データセンター間の請負・売買等の 契約書に関する文書	1
工業所有権情報・研修館	特許情報提供システム(J-PlatPat)のための電子計算機の設置状況に関する文書	1
航空大学校	契約にかかるもの	3
航空大学校	懲戒処分にかかるもの	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	工事に係る設計書	3
高齢・障害・求職者雇用支援機構	清掃業務に係る入札調書	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	会計監査人業務委託契約書	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
高齢・障害・求職者雇用支援機構	会計監査監査報告書参考資料	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	雇用促進住宅等の一括売却に係る落札業者の情報	1
国際観光振興機構	機構に採用された事業の企画書	1
国際協力機構	個別案件にかかる文書	16
国際協力機構	組織内部におけるマニュアルや通知等に関わる文書	2
国際交流基金	海外派遣助成プログラムについて、採用、不採用、申請取下げとなった案件の概要(申請内容、申請者等)がわかる文書	4
国際交流基金	“日本語パートナーズ”派遣事業 報告書	2
国際交流基金	国際交流基金のテレビ番組提供事業、もしくは海外における日本映画祭事業において、アニメ作品の提供・上映が含まれている案件を記載した資料。	1
国際交流基金	一般競争入札「『心連心：中国高校生長期招へい事業』第11期生広報用動画撮影・編集業務委託」について、落札者が提出した実施提案書及び必要書類(当該一般競争入札の入札広告3.(1)で提出を求めているもの)	1
国民生活センター	消費生活相談情報(PIO-NET)に関する文書	2,121
国民生活センター	商品テストに関する文書	2
国民生活センター	相談情報業務に関する文書	1
国立印刷局	普通切手類納入計画表	2
国立環境研究所	設計特記仕様書	1
国立環境研究所	研究データに関する文書	1
国立高等専門学校機構	平成24年度教務委員会議事要旨・平成24年度前期アンケート結果集計表・「学生による授業評価」アンケート調査用紙・小山高専におけるFD活動(教育改善推進室の年度計画)	1
国立高等専門学校機構	学生指導等経緯がわかる資料	1
国立高等専門学校機構	平成28年度長岡工業高等専門学校編入学試験 成績	1
国立高等専門学校機構	教員選考個人調書、著書論文の概要、選考の経緯補足説明書(該当部分)	1
国立高等専門学校機構	各キャンパスごとの消防設備保守点検業務の年間委託料 平成27年度の消防設備保守点検業務の契約書	1
国立国際医療研究センター	行動制限化最小化委員会記録(平成28年5月)	1
国立国際医療研究センター	参議院議員選挙に関する文書一切(平成28年7月)	1
国立国際医療研究センター	本人にかかる看護師付添い散歩記録、面会記録、行動制限化最小化委員会(平成28年12月)取下げ	1
国立成育医療研究センター	倫理審査議事録の開示請求	1
国立成育医療研究センター	倫理審査への提出資料全ての開示請求	1
国立青少年教育振興機構	平成27年度独立行政法人国立青少年教育振興機構の退職者の退職手当金額について	1
国立精神・神経医療研究センター	貴法人において、宛名に部署名や職員名の記載がない配達証明郵便は、受取拒否や返送等を行うことになっていることがわかる法人文書一切	1
国立精神・神経医療研究センター	外部評価会議及び地域連絡会議の議事録(H26.4～最新)	1
国立精神・神経医療研究センター	参議院議員選挙に関する文書一切	1
国立長寿医療研究センター	平成27年度会計監査 監査報告書参考資料	1
国立病院機構	職員の勤務表に関する文書	121

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立病院機構	入札、契約に関する文書	80
国立病院機構	議事録に関する文書	11
国立病院機構	医療事故に関する文書	7
国立病院機構	事業計画に関する文書	3
国立文化財機構	課税処分取消訴訟に関する文書	1
産業技術総合研究所	調達に関する文書	2
産業技術総合研究所	会計監査法人に関する文書	1
自動車技術総合機構	契約に係る契約書、仕様書等	3
自動車技術総合機構	型式指定に関する書類	3
住宅金融支援機構	契約者以外が精算してはいけないとする規定	2
住宅金融支援機構	会計監査人業務契約書及び会計監査監査報告書参考資料	2
住宅金融支援機構	支店事務所清掃管理業務等委託に係る入札順位表及び予定価格	1
住宅金融支援機構	機構パソコン等の調達業務に係る納入予定物品のパソコンメーカー製品型番等が記載された書類	1
情報処理推進機構	契約・仕様に係る文書	1
情報通信研究機構	平成27年度会計監査 監査報告書参考資料	1
情報通信研究機構	平成27年度会計監査業務契約書	1
情報通信研究機構	音声翻訳・機械翻訳に関する提携先・取引先の一覧	1
情報通信研究機構	2015年7月21日に不正アクセス禁止法違反で機構職員が逮捕された件についての文書	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	契約書等(会計監査業務契約書、会計監査報告書参考資料)	2
森林総合研究所	平成27年度会計監査監査報告書参考資料「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」	1
森林総合研究所	平成27年度会計監査人業務契約書貴法人の平成27年度会計監査人業務に関する契約書	1
森林総合研究所	平成28年度森林調査委託業務に係る入札調書(鳥取県・島根県・広島県・山口県・徳島県)5/27実施分	1
水産研究・教育機構	水産工学研究所構内緑地草刈その他工事	1
水産研究・教育機構	「平成27年度国際漁業資源の現状」の「04クロマグロ太平洋」の04-06頁に記載されている図12の数値データ	1
水産研究・教育機構	「平成26年度国際資源評価等推進委託事業:水揚地でのまぐろ・かじき調査結果」	1
水産研究・教育機構	太平洋クロマグロ2015年生まれ加入量モニタリング情報(第4段階2015年10月)他	1
水産研究・教育機構	旧遠洋水産研究所が所管していたマグロ漁船の操業記録のうち、1954年11月21日に焼津港に入港した第一月山丸(宮城県石巻船籍)の操業水揚げ記録、緯度。当時の放射能調査で廃棄されたマグロ類の量とカウント数	1
水産研究・教育機構	旧遠洋水産研究所のマグロ漁船の操業記録で1954年4月27日に焼津港へ入港した記録のある第一月山丸(宮城県石巻船籍)の記録、漁業量、水域廃棄マグロの有無	1
水産研究・教育機構	第三大北丸(岩手県釜石市浜町)昭和29年4月23日～昭和31年5月7日操業状況記録他	1
水産研究・教育機構	平成27年度会計監査人業務に係る契約書	1
水産研究・教育機構	「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」(平成27年1月27日改訂 独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会)第5節第8「参考資料」に基づき、当機構が当機構の平成27年度会計監査人より提出を受けた監査報告書の参考資料	1
水産研究・教育機構	岩手県宮古港所属の第20勝丸(98.8t)と第3恵比寿丸(51.8t)の昭和29年2月～昭和31年3月までの操業記録	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
水産研究・教育機構	高知県室戸船籍 第2寿丸の昭和29年3月1日～同年12月31日における漁獲に関する報告書、放射能検出魚類の記録及び航跡(旧遠洋水産研究所所蔵)	1
水産研究・教育機構	岩手県宮古港所属の第20勝丸(98.8t)と第3恵比寿丸(51.8t)の昭和31年4月～昭和33年3月末の全操業記録他	1
水産研究・教育機構	注文書(写)	1
製品評価技術基盤機構	製品安全分野の事故調査関係資料	26
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	野上炭鉱坑内実測図	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2014年12月17日に公示された「国際的なLNG市場の形成可能性の調査	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成21年度東神原炭鉱第2壁坑閉塞工事 工事写真一式	1
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2017.1/10公表の懲戒処分の経緯がわかる文書一式	1
大学改革支援・学位授与機構	監査契約書	1
大学改革支援・学位授与機構	平成27年度監査実施報告書(監査報告書の参考資料)	1
大学入試センター	試験問題・正解	58
大学入試センター	設問別正答率	6
大学入試センター	その他	2
地域医療機能推進機構	入札状況の開示	1
地域医療機能推進機構	病院賠償責任保険(病院賠償責任保険カード)	1
地域医療機能推進機構	死後処置等に係る契約	1
地域医療機能推進機構	看護学校 2016年度の入学試験(一般入試・推薦入試)	1
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済に係る書類	3
中小企業基盤整備機構	契約に関する書類	2
中小企業基盤整備機構	高度化事業に関する規程類	1
駐留軍等労働者労務管理機構	平成27年度・平成28年度の特別援護金の入札における2番目と3番目の順位の金額が分かるもの	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設に係る工事等の積算書等	596
都市再生機構	工事の予定価格に関する文書	193
都市再生機構	個別地区の事業計画及び内容に関する文書	10
都市再生機構	土地譲渡等契約に関する文書	9
土木研究所	発注業務に係る仕様書、設計書等	5
土木研究所	福岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する検討委員会の資料	3
日本医療研究開発機構	研究開発に関する計画書、報告書等の文書	5
日本学術振興会	科学研究費助成事業の実施状況報告書	2
日本学術振興会	科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)補助事業廃止承認申請書	1
日本学術振興会	科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))の廃止申請の承認並びにこれに伴う交付決定の取消及び返還命令について(通知)	1
日本学生支援機構	顧問弁護士支払謝金	21

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
日本学生支援機構	期限の利益剥奪に関する文書	9
日本学生支援機構	業務委託に関する文書	2
日本原子力研究開発機構	契約に関する文書	28
日本原子力研究開発機構	高速増殖原型炉もんじゅに関する文書	12
日本原子力研究開発機構	福島研究開発部門に関する文書	5
日本高速道路保有・債務返済機構	会計監査に係る法人文書	2
日本スポーツ振興センター	特定学校法人が特定年度に災害共済給付金申請を行った申請件数等がわかる文書	6
日本スポーツ振興センター	特定団体のスポーツ振興事業助成における実績報告書	4
日本スポーツ振興センター	国立競技場将来構想有識者会議関連資料	2
日本貿易振興機構	会計監査人業務契約書	1
日本貿易振興機構	会計監査監査報告書参考資料	1
日本貿易振興機構	海外事務所訪問依頼書及び訪問時の配布資料	1
日本貿易保険	会計監査に関する文書	2
年金積立金管理運用独立行政法人	売買取引情報データベース	1
年金積立金管理運用独立行政法人	インフラ投資に関する文書一切	1
年金積立金管理運用独立行政法人	民事訴訟(信託行為の定めに従い信託財産に属する財産の管理又は処分及びその他の信託の目的の達成のために必要な行為をすべき義務を負う者を当事者とするものに限る)に関する文書	1
年金積立金管理運用独立行政法人	平成27年度会計監査人業務契約書	1
年金積立金管理運用独立行政法人	平成27年度会計監査 監査報告書参考資料	1
農業・食品産業技術総合研究機構	平成27年度会計監査監査報告書参考資料	1
農林漁業信用基金	平成27年度会計監査人業務契約書	1
農林漁業信用基金	平成27年度会計監査監査報告書参考資料	1
農林水産消費安全技術センター	肥料登録有効期間更新申請書	2
農林水産消費安全技術センター	農薬登録検査に関する文書	1
福祉医療機構	社会福祉振興助成事業における個別助成案件に関する文書	1
福祉医療機構	業務にかかる契約に関する文書	1
福祉医療機構	監査報告書に関する文書	1
福祉医療機構	福祉医療貸付事業における貸付実績に関する文書	1
物質・材料研究機構	研究棟の建設工事の契約に係る書類	2
物質・材料研究機構	会計監査人業務に係る書類	2
水資源機構	ダム及び水路等の建設及び管理に関する工事設計書	339
水資源機構	ダム及び水路等の建設及び管理に関する業務の報告書	87
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	郵便貯金通帳・証書の様式	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	郵便貯金に適用される約款	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	人事評価規程	1
理化学研究所	研究計画、研究記録等に関する文書	17
理化学研究所	委員会資料、議事録等に関する文書	12
理化学研究所	研究機器、試薬等の管理に関する文書	6
量子科学技術研究開発機構	工事契約に係る予定価格算出内訳明細書	3
量子科学技術研究開発機構	外部研究者が発表した、細胞サンプルの解析結果に係る資料	3
量子科学技術研究開発機構	平成27年度会計監査人との業務契約書等	2
労働者健康安全機構	2016年度看護専門学校入学試験に係る書類(面接実施要領、面接採点表、一般入試筆記試験問題及び解答等)	1
労働者健康安全機構	平成27年度会計監査人業務契約書	1
労働者健康安全機構	平成27年度会計検査監査報告書参考資料	1
労働者健康安全機構	労災病院顧問弁護士に係る文書一切	1
労働者健康安全機構	労災病院院長及び医師の採用時の誓約書	1
沖縄科学技術大学院大学学園	損害保険証券等(平成28年1月1日～平成28年12月31日締結分)	1
株式会社国際協力銀行	個別融資案件に関する文書	2
株式会社日本政策金融公庫	公庫が被告となった訴訟に関する資料	3
株式会社日本政策金融公庫	競争入札関連資料	2
新関西国際空港株式会社	現物出資を原因として会社へ所有権移転登記がなされ、その後錯誤を原因として所有権抹消登記された土地についての経緯が分かるもの	1
日本私立学校振興・共済事業団	立監査人の監査報告書	37
日本私立学校振興・共済事業団	学校法人の資金内訳表等に関する文書	1
日本私立学校振興・共済事業団	文書保管業務等の契約内容に関する文書	1
日本私立学校振興・共済事業団	退職手当額に関する文書	1
日本私立学校振興・共済事業団	経営判断指標に関する文書	1
日本中央競馬会	博報堂及び電通とJRAの取引の判る文書(契約書、見積書、請求書)	125
日本中央競馬会	博報堂とJRAの取引の判る文書(契約書、見積書、請求書)	2
日本年金機構	健康保険・厚生年金保険適用事業所一覧	582
放送大学学園	新聞報道に関する学園が所有する法人文書について	1
放送大学学園	新カリキュラム教育改正実施にかかる関係資料について	1
放送大学学園	教職員等(一般を含む)から学園に提出されている職員にかかる資料について	1
放送大学学園	講義及び講師の一覧表について	1
放送大学学園	学園同窓会の事業報告書について	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	会議の議事録に関する文書	8

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
日本銀行	信用秩序の維持に関する文書	8
日本銀行	政策委員会に関する文書	6
日本銀行	人事に関する文書	5
預金保険機構	特定回収困難債権の資産買取申込書(添付書類を含む)	1
北海道大学	設備工事に関する文書	13
北海道大学	施設利用に関する文書	9
北海道大学	研究制度に関する文書	2
北海道教育大学	労働基準監督署による臨検及び是正報告書について	1
北海道教育大学	釧路校研究棟C改修工事予定価格算出内訳明細書	1
北海道教育大学	附属釧路中学校校舎改修その他工事予定価格算出内訳明細書	1
北海道教育大学	訴訟委任契約書	1
室蘭工業大学	工事に係る予定価格調書及び予定価格算出内訳書	3
帯広畜産大学	平成27年度工事契約関係資料, 平成28年度工事契約関係資料	1
旭川医科大学	平成28年10月分の大学病院の病棟毎の看護職員分の勤務計画表及び勤務実績表	1
旭川医科大学	旭川医科大学図書館改修工事(平成26年度発注)金額入り工事費内訳書	1
弘前大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	5
弘前大学	入学試験に関する文書	4
東北大学	工事・役務契約等の入札に関する文書	6
東北大学	教授会等会議に関する文書	5
東北大学	軍事に関する研究文書	2
東北大学	寄付金・受託研究費・共同研究費等受入れに関する文書	1
東北大学	研究不正疑惑の告発に関する調査委員会文書	1
東北大学	契約に代わる受領電子メール等発信記録	1
東北大学	出張計画書、出張報告書等	1
東北大学	労基署交付の是正勧告書等及び同署へ提出した報告書	1
東北大学	試験問題	1
宮城教育大学	講堂耐震改修その他機械設備工事にかかる「工事費内訳書」及び「見積比較表」の情報開示	1
秋田大学	入札結果に関する文書	2
秋田大学	学内会議に関する文書	2
秋田大学	懲戒・監督上の措置に関する文書	1
山形大学	資金・資産に関する文書	10
山形大学	受託研究契約に関する文書	5

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
山形大学	奨学寄付金の受入に関する文書	5
山形大学	共同研究契約に関する文書	5
山形大学	構内駐車場整備工事の入札に関する文書	1
福島大学	教授への外部からの資金提供に関する文書	1
筑波大学	特定教員の研究及び兼業に関する文書	8
筑波大学	その他	6
筑波大学	工事予定価格の内訳明細に関する文書	2
筑波技術大学	筑波技術大学天久保地区総合研究棟新鋭工事、筑波技術大学天久保地区学生寄宿舎等改修工事及び筑波技術大学春日地区東西医学統合医療センター新棟(仮称)新営その他工事に係る予定価格算出内訳明細書	3
宇都宮大学	宇都宮大学(陽東)地域デザイン科学部棟新営その他工事及び宇都宮大学(峰町)8号館C棟耐震改修その他工事における予定価格算出内訳明細書	1
群馬大学	群馬大学医学部附属病院医療事故についての文書	3
群馬大学	群馬大学医学部附属病院臨床倫理委員会についての文書	1
群馬大学	群馬大学の動物実験に関する文書	1
群馬大学	群馬大学教職員の処分についての文書	1
埼玉大学	建物に関する設計業務仕様書	1
千葉大学	学生・教職員の懲戒処分に関する文書	10
千葉大学	特定事件に関する文書	10
千葉大学	入札案件に係る予定価格内訳明細書	4
東京大学	研究・経費(研究費の収支・奨学寄附金等)	117
東京大学	入試等学生関係	26
東京大学	議事要旨、会議資料、報告書等	23
東京大学	規則・マニュアル等	18
東京大学	経理・契約書等	14
東京医科歯科大学	奨学寄附金受入状況について	2
東京医科歯科大学	エスカレータ改修工事入札について	1
東京外国語大学	空調設備改修工事に関する法人文書	1
東京外国語大学	教授会資料	1
東京学芸大学	附属学校での会計処理に関する書類	12
東京学芸大学	附属学校で会計事務を担当する事務員の契約等に関する書類	4
東京学芸大学	旅行命令等書類	2
東京学芸大学	附属学校での校務に関する書類	1
東京学芸大学	附属学校での問題対応に関する書類	1
富山大学	病院運営会議議事録(平成21年度～平成28年度)	91

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
富山大学	附属病院救急部リサーチアシスタント・ティーチングアシスタントの勤務実態表及び賃金明細	48
富山大学	平成26年度4月1日現在の就業規則等(役員報酬, 服務, 職員就業, 任免, 任期, 災害補償, 管理職員の範囲, 給与, 期末勤勉手当等, 表彰, 懲戒規則)	22
東京工業大学	軍事・国防関連の研究を実施する政府機関等との研究協力に関して審議された会議に関する文書	2
東京工業大学	附属図書館の委員会に関する文書	1
東京工業大学	入学試験における採点基準及び合否判定基準に関する文書	1
東京工業大学	契約に関する文書	1
電気通信大学	学生の成績評価分布に関する資料	1
一橋大学	一橋大学分校如水スポーツプラザにかかわる情報の全て、コスト、利用人数	3
横浜国立大学	エレベータ工事の入札に関する文書	2
新潟大学	附属中学校入試に関する文書	3
新潟大学	研修医の雇用契約に関する文書	2
長岡技術科学大学	特定の教員の民間企業からの寄附金額及び寄付した企業名、海外出張時の旅費明細	1
金沢大学	本学が発注した印刷物に関する文書	5
福井大学	奨学寄付金の受入状況に関する文書	1
山梨大学	動物実験関係	3
山梨大学	工事契約に関する文書	1
山梨大学	物品貸借に関する文書	1
信州大学	医療に関する文書	8
信州大学	建物新営工事に関する文書	1
信州大学	寄附金に関する文書	1
浜松医科大学	特定個人の解剖結果に関する文書	2
名古屋大学	研究関係文書の請求	3
名古屋大学	契約, 業者等の選定, 入札に係る文書の請求	1
名古屋大学	寄附金等に係る文書の請求	1
愛知教育大学	入学試験成績に関する文書	7
三重大学	工事に係る予定価格算出内訳明細書	1
三重大学	特定個人の入退構履歴	1
滋賀医科大学	規程に関する文書	3
滋賀医科大学	倫理審査委員会に関する文書	1
京都大学	寄附金の受け入れに関するもの	7
京都大学	過去の施設整備工事等の際の仕様書	6
京都大学	過去の機械設備工事・施設整備工事の際の工事費内訳明細書	4

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
京都大学	教職員の処分に関するもの	4
京都大学	大学院等の入学試験に係る合格者最高点・最低点・平均点等	3
京都教育大学	筆界確認書	1
京都工芸繊維大学	改修電気設備工事に関する文書	1
大阪大学	共同研究に関する文書	18
大阪大学	病院関係 各種届出等手続き関係資料	14
大阪大学	奨学寄附金の受け入れに関する文書	11
神戸大学	平成23年4月～平成28年3月分の間に教職員へ行った懲戒処分、訓告及び厳重注意について、概要がわかる処分説明書	54
島根大学	附属中学校学力検査問題	1
島根大学	医療事故調査報告書	1
岡山大学	研究活動に係る不正行為に関する文書	1
岡山大学	ハラスメント防止委員会の審議経過に関する文書	1
広島大学	奨学寄附金一覧(医歯薬保健学研究院, 病院, 原爆放射線医科学研究所)	12
広島大学	特定教員が担当した大学院生とその主指導教員及び副指導教員に係る文書	6
広島大学	特定部局の予算総額及び予算配分額等に係る文書	5
広島大学	特定教員の遺伝子組換え生物等使用実験書	3
山口大学	教育学部附属中学校における入試問題及び模範解答	76
山口大学	医学部及び医学部附属病院への寄附金に関する文書	3
山口大学	ハラスメント防止・対策委員会に関する文書	1
徳島大学	人権委員会・人権調査委員会・役員会の議事	4
徳島大学	動物実験計画書	1
香川大学	医療安全管理に関する会議資料	2
高知大学	医療情報に関する文書	11
高知大学	情報公開等に関する文書	2
高知大学	契約、調達等に関する文書	1
福岡教育大学	経費精算書	7
福岡教育大学	会議議事概要	3
福岡教育大学	支出予算差引簿	3
九州大学	施設又は設備等に係る予定価格算出内訳明細書等	7
九州大学	業務委託入札関係	6
九州大学	政府機関との研究協力契約に関する文書等	4
九州大学	寄附金受入一覧	1

○ 主な開示請求の内容(資料2)

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
九州大学	事務職員登用試験に係る文書	1
佐賀大学	シンクロトン光応用研究センターが保有する装置に関する契約時の情報	9
佐賀大学	清掃請負業務に関する情報	3
佐賀大学	公用車の自動車保険に関する情報	1
長崎大学	清掃業務の入札一覧	1
長崎大学	熱帯医学研究所の管理、運営に関する文書	1
長崎大学	会計検査院関係資料	1
長崎大学	情報公開委員会議事要録	1
長崎大学	軍事研究に関するアンケート回答	1
熊本大学	熊本大学学内における全ての清掃業務の入札一覧表(平成28年度契約分)	1
熊本大学	熊本大学医学部附属病院が熊本労働基準監督署から公布された是正勧告書、指導表及び同病院が同署へ提出した是正報告書の全て(2008年と2010年)	1
熊本大学	損害賠償請求書、取引停止事由発生通知書	1
大分大学	・学生の死亡及び自殺に関して大学でされた報告の一切及び報告に関して取り扱われた関係文書の一切 ・学生の指導教員の研究室及び使用していたと思われるゼミ室等の使用日、活動日誌、またはそれに類する文書の一切	1
大分大学	大分大学工学部の教授、准教授、助教授が自らの研究の為に利用した経費の内訳(商品名、メーカー、価格)、申請されているもの	1
大分大学	大分大学内におけるすべての清掃業務の入札調書(平成28年度契約分)	1
大分大学	基盤情報システム調達に関する競争参加者の提出文書	1
大分大学	学生の精神鑑定書について	1
大分大学	・「経済学部におけるハラスメントに関する調査・検討委員会」の第1回から第7回までの議事録一切 ・学生が、生前所属していたゼミ等における平成26年度在学中のゼミ活動に関する情報・データ・文書・印刷物、その制作過程のやり取り等の一切	1
宮崎大学	動物実験に関する文書	1
宮崎大学	工事関係の予定価格に関する文書	1
鹿児島大学	苦情処理に関する事項(地方裁判所に提出された仮処分申立の為の提出書類)	6
鹿児島大学	奨学寄附金・共同研究・受託研究等に関する事項	2
鹿児島大学	動物実験に関する事項	1
鹿児島大学	大学が保有する損害保険に係る契約関係事項	1
鹿児島大学	不動産売買に関する事項	1
鹿児島大学	労働局・労働基準監督署からの是正勧告等に関する事項	1
琉球大学	寄附金の受入れに関する文書	1
琉球大学	特定のハラスメント事案に関する文書	1
自然科学研究機構	大型ヘリカル装置(LHD)による重水素実験の実施に先立ち、放射線障害防止法に基づき原子力規制委員会に対して行った申請書類とそれに対する承認に関する文書の開示請求	1
高エネルギー加速器研究機構	工事契約に関する文書	4
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する相談票等	2
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する規定等	2

事例表

開示決定等の期限関係

(資料3～8)

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日以内に開示決定等がされなかったもの(資料3)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由
日本年金機構	認定調書の作成要領	H28. 2. 19	H28. 3. 22	H28. 8. 19	150	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため
日本年金機構	厚生年金保険新規適用届	H28. 10. 17	H28. 11. 16	H28. 12. 26	40	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため
日本年金機構	保険者算定に関する文書	H28. 12. 9	H29. 1. 10	H29. 1. 31	21	開示請求者より請求文書が不足している旨の連絡を受けて、追加で開示決定したため

○ 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料4)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	延長後の期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H27. 9. 17	H27. 11. 16	H28. 6. 21	218	文書の特定に誤りがあり、再度特定したところ当初の予定を大幅に超える分量であったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2007年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2008年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2008年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2009年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2010年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る専門協議に関する資料(2011年度)	H28. 11. 24	H29. 1. 23	H29. 1. 30	7	同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
九州大学	受託・共同研究に係る文書の開示請求	H28. 11. 16	H29. 1. 16	H29. 2. 9	24	開示請求後直ちに第三者へ意見照会をすべきところ、文書の確認作業に時間を要し、照会が遅れたため。

○ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限までに開示決定等がされなかったもの(資料5)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	通知した期限	決定年月日	超過日数	期限までに開示決定等がされなかった理由
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H27.6.30	H28.5.31	H28.6.30	30	法人文書の量が多く、さらに同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H27.6.26	H28.5.31	H28.6.30	30	法人文書の量が多く、さらに同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H27.7.14	H28.6.30	H28.10.7	99	法人文書の量が多く、さらに同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H28.1.22	H28.12.28	H29.1.4	7	法人文書の量が多く、さらに同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
医薬品医療機器総合機構	特定医薬品の承認申請に係る照会事項回答書	H28.1.22	H28.12.28	H29.1.4	7	法人文書の量が多く、さらに同時期に大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため。
原子力損害賠償・廃炉等支援	会議(全44回)の配布資料及び議事録	H27.7.16	H28.6.30	H28.7.15	15	開示請求の対象文書が非常に大部(約3500枚)であったこと、第三者に関する情報も含まれており確認作業に時間を要したこと、更には、(複数回に渡って順次開示決定等を行ってきたところ)最終段階において対象文書を保有している部署の職員に当初予定していなかった他の業務が発生したこともあって、全ての事務処理手続きを終えることができず、通知していた期限を超過した。

○ 延長手続を採らなかった事案に係るもので、30日を超過しているもの(資料6)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に開示決定等がされなかった理由	備考
日本スポーツ振興センター	新国立競技場に関する特定の委員会資料及び議事録等	H26.5.29	H26.6.28	1,007	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場の基本設計について、最新単価で計算された概算工事費等	H26.5.29	H26.6.28	1,007	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	風致地区条例の許可に関して、既に伐採移植済みとされた樹木の「樹種・幹周・樹高・枝張」が示されたリスト	H26.8.6	H26.9.5	938	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場に関する報告書	H26.12.5	H27.1.4	817	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	

○ 延長手続を採った事案に係るもので、延長した期限を超過しているもの(資料7)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	通知した期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由	備考
日本スポーツ振興センター	新国立競技場の建設について、業者との契約内容をめぐる全文書	H27.7.15	H27.9.13	565	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の時点での新国立競技場の総工費の内訳がわかる書面	H27.7.17	H27.9.15	563	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の時点での新国立競技場の総工費の内訳がわかる書面	H27.7.17	H27.9.15	563	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の時点での新国立競技場の総工費の内訳がわかる書面	H27.7.17	H27.9.15	563	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
京都大学	特定の教員に関する運営費、科研費、共同研究費等すべての経費に係る見積書、契約書、納品書、請求書、領収書、出張報告書を含む一切の証憑書類で保管されているもの全て	H29.1.20	H29.3.21	10	対象文書の枚数が大量となり、文書の抽出、不開示箇所の検討などに時間を要したため	

○ 期限の特例規定を適用した事案に係るもので、開示請求者に通知した期限を超過しているもの(資料8)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	通知した期限	超過日数	期限までに決定されなかった理由	備考
日本スポーツ振興センター	新国立競技場デザインコンクールに係る資料	H25.11.11	H26.3.31	1,096	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場基本設計に係る契約書類等	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業者との契約書類等	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	自動販売機設置に関する契約書類等	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場建設費の見込みの積算資料	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場完成後の収入、支出見込みの積算資料	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場の芝への日照についての調査結果	H26.4.17	H26.7.31	974	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の調達仕様書、契約書、成果物等	H26.7.1	H26.11.28	854	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	国立霞ヶ丘陸上競技場等とりこわし工事(北工区)についての調達関連資料	H26.10.7	H27.2.27	763	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	国立霞ヶ丘陸上競技場等とりこわし工事(南工区)についての調達関連資料	H26.10.7	H27.2.27	763	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	内閣府の政府調達苦情検討委員会における特定の入札手続の検討に関する文書	H26.10.14	H27.3.16	746	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業者との会議議事録、書類による通告、連絡などすべての資料	H27.6.16	H27.12.21	466	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	
日本スポーツ振興センター	特定の業務の契約書、成果物等	H28.3.3	H28.7.31	243	同時期に多数の開示請求がなされ、所管業務が多忙となり、開示決定等の処理を開始するまでに時間を要しているため	

事例表

審査請求事案の処理日数関係

(資料9～11)

○ 今年度に審査会に諮問した事案のうち、審査請求を受けてから諮問までに90日超を要したものの(資料9)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
日本私立学校振興・共済事業団	特定宿泊施設特定事件に係る不開示決定に関する件	H29.2.5	H29.6.29	144	諮問するにあたり、理由説明書等の内容の検討に時間を要したため。
東北大学	特定個室の利用申請書及び利用状況等の文書	H27.6.26	H29.2.22	607	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したもの。
東北大学	特定の解析依頼承諾からサンプル返納までの記録	H28.7.22	H28.11.25	126	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したもの。
岡山大学	「教員の懲戒処分について」等の一部開示決定に関する件	H28.1.16	H28.9.26	254	同一人物による開示請求及び異議申立てが集中し、事務処理が遅延したため。
岡山大学	教職員の自宅待機措置に係る文書等の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H28.1.12	H28.9.26	258	同一人物による開示請求及び異議申立てが集中し、事務処理が遅延したため。
岡山大学	特定職の併任解除に係る文書等の一部開示決定に関する件	H28.1.19	H28.9.26	251	同一人物による開示請求及び異議申立てが集中し、事務処理が遅延したため。
岡山大学	「教育研究評議会(平成27年9月16日開催)の議事要旨について(伺)」等の一部開示決定に関する件	H28.2.9	H28.9.26	230	同一人物による開示請求及び異議申立てが集中し、事務処理が遅延したため。
岡山大学	特定日付けの教職員に対する自宅待機措置について当該特定日以降に作成した文書の不開示決定(存否応答拒否)に関する件	H28.2.9	H28.9.26	230	同一人物による開示請求及び異議申立てが集中し、事務処理が遅延したため。
広島大学	特定教員が担当した大学院生名簿及び所属研究科教授会資料等の一部開示決定に関する件	H28.5.2	H28.9.14	135	平成28年7月28付け広大総務第15-161号で諮問したところ、内容について指摘を受け、一旦諮問を取り下げ、改めて諮問するための検討に時間を要したため。

○ 調査日現在、審査会への諮問の準備中等の事案のうち、審査請求を受けてから既に90日超を経過しているもの(資料10)

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
日本スポーツ振興センター	国立競技場の建て替えについて、文部科学省に提出した建設費の試算の部分開示決定について	H26.1.24	1,162	同時期に多数の開示請求がなされ、事務処理が遅延しているため	
日本スポーツ振興センター	新国立競技場関連敷地、建築敷地が決まった経緯がわかる書類の部分開示決定について	H26.4.2	1,094	同時期に多数の開示請求がなされ、事務処理が遅延しているため	
日本スポーツ振興センター	特定事業に係る技術提案書の採点結果の不開示決定について	H28.3.17	379	同時期に多数の開示請求がなされ、事務処理が遅延しているため	
日本スポーツ振興センター	特定事業に係る技術提案書の採点結果に不開示決定について	H28.3.30	366	同時期に多数の開示請求がなされ、事務処理が遅延しているため	
日本スポーツ振興センター	法人文書開示請求に係る不作為について	H28.8.3	240	業務繁忙により、事務処理が遅延しているため	
日本スポーツ振興センター	特定調査に係る「問い合わせ概要」等の部分開示決定について	H28.11.4	147	業務繁忙により、事務処理が遅延しているため	
放送大学学園	単位認定試験の問題及び模範解答	H27.12.29	458	事務手続きの遅滞によるもの	
放送大学学園	新聞報道に関する学園が所有する法人文書について	H28.2.1	424	事務手続きの遅滞によるもの	
放送大学学園	新聞報道に関する学園が所有する法人文書について	H28.9.7	205	事務手続きの遅滞によるもの	
放送大学学園	単位認定試験科目別得点分布表について	H28.4.21	344	事務手続きの遅滞によるもの	
東北大学	特定個室利用に係る文書	H27.7.27	613	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。	
東北大学	懲戒処分の公表に係る処分書類・処分説明書類	H28.1.15	441	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(定型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。	
東京学芸大学	教育後援会雇用の事務員の雇用について、附属学校長と教育後援会の契約書 H27年度分	H28.12.12	109	取下げも含め、学内及び申立人との確認、連絡調整等に日数を要しているため	
東京学芸大学	教育後援会事務員の雇用について附属学校長と教育後援会又は学校と事務員との契約書 H25年度分	H28.12.12	109	取下げも含め、学内及び申立人との確認、連絡調整等に日数を要しているため	
東京学芸大学	附属学校での会計処理に関する書類	H28.12.15	106	取下げも含め、学内及び申立人との確認、連絡調整等に日数を要しているため	
東京学芸大学	附属学校での会計処理に関する書類	H28.12.27	94	学内及び申立人との確認、連絡調整等に日数を要しているため	
京都大学	京都大学太田浩氏と山梨大学若山教授との間で細胞サンプル提供に関するMTAについて、FAXかメールで記録された全記録	H28.7.20	254	審査請求は法人文書・保有個人情報の開示請求担当者が担当しており、その他の業務も担当している中で、28年度、慎重な判断を要する法人文書及び保有個人情報の開示請求が断続的に続き対応が間に合わず、審査請求の事務処理が遅延したものの。	

○ 今年度に行った裁決等のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けてから裁決等までに60日超を要したものの(資料11)

独立行政法人等名	件名	答申年月日	決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特定法人との交渉経緯に関する文書の不開示決定に関する件	H28.9.28	H29.3.7	160	大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため、期限を超過した。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	建物の自薦調査辞退の申出において通常作成すべき文書等の不開示決定(不存在)に関する件	H28.8.3	H28.12.22	141	大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため、期限を超過した。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特定船の竣工に対して融資を行うことを決めた経緯に関する文書等の不開示決定に関する件	H28.10.11	H29.2.22	134	大量の開示処理案件が重なり、事務処理が滞ったため、期限を超過した。
都市再生機構	特定地区について平成27年度に取得等された文書の一部不開示決定に関する件(文書の特定)	H28.7.4	H28.10.18	106	所管業務が著しく繁忙であり、また、原処分が妥当である旨の答申であったことから、同請求人からの別の情報公開請求手続きを優先させたため。
都市再生機構	「平成26年度財産管理台帳(総括)」の一部不開示決定に関する件	H28.7.27	H28.10.18	83	所管業務が著しく繁忙であり、また、原処分が妥当である旨の答申であったことから、手続きが完了したと誤認したこともあり、事務処理が遅延したため。
日本私立学校振興・共済事業団	寄付申込書に関する件	H28.11.14	H29.2.28	106	不開示部分を開示することによる影響等を、検討することに時間を要したため。
東北大学	特定大学との間の成果有体物移動合意契約書(MTA)の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独情)答申第86号)	H28.3.16	H28.11.25	254	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(典型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。
東北大学	NGS解析契約書の不開示決定(不存在)に関する件(平成27年度(独情)第87号)	H28.3.16	H28.11.25	254	情報公開・保有個人情報開示請求の担当は、その他の業務も兼務していることもあり、過年度から断続的に受けていた保有個人情報開示請求(典型的な判断が可能な入試成績の開示請求を除く)を中心とした開示請求及び不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したものの。

事例表

情報公開に関する訴訟に係る判決の概要

(資料12)

○ 情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料12)

<第一審>

独立行政法人等名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国際協力機構	東京地裁	H28.4.27	<情報公開決定取消等請求事件>平成26年5月26日付で当機構が行った法人文書開示決定処分の取消し及び「長期派遣専門家の任期延長に係る手続きマニュアル」の全部開示(本件文書が特定できない場合にはそれに代わる文書の作成)を求めたもの	原告請求棄却	
国際協力機構	東京地裁	H29.3.24	<情報公開決定取消等請求事件>専門家評価マニュアルにつき、法第5条第4号に基づく不開示決定の取消しを求めたもの	原告請求一部認容	
国立高等専門学校機構	東京地裁	H29.1.27	法人文書部分開示決定の取消請求に関する事	全部勝訴	
国立精神・神経医療研究センター	千葉地裁	H28.7.14	<国家賠償請求事件>異議申し立てに対し諮問が遅れたこと等によるもの。	棄却	
日本政策金融公庫	大阪地裁	H28.9.29	<法人文書一部不開示決定取消等請求事件>公庫が締結した委任契約書について、法第5条第1号、第2号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	一部却下、その余は棄却	
日本年金機構	大阪地裁	H28.5.19	<法人文書不開示決定取消等請求事件>S株式会社が、平成17年ごろから平成24年3月頃までの間、従業員の給料の中から社会保険料を天引きしていたにもかかわらず、毎月の給料の約3分の2だけを標準報酬月額としてH年金事務所に不正に申告していた事実が分かる文書について、法5条2項イに該当するとして、法8条の規定に基づき不開示とした処分の取消しを求めたもの。	却下	
東京大学	静岡地裁	H29.1.25	情報公開請求したが、正当な理由なく不開示決定したことなどが違法であり、精神的苦痛を被ったとし、国家賠償法に基づき慰謝料100万円の支払を求めたもの	請求棄却	

<控訴審>

独立行政法人等名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
国立精神・神経医療研究センター	東京高裁	H28.12.7	<国家賠償請求控訴事件>27(7)第920号の判決に対し全部不服であるため控訴するもの。	棄却	
日本政策金融公庫	大阪高裁	H29.3.16	<法人文書一部不開示決定取消等請求控訴事件>公庫が締結した委任契約書について、法第5条第1号、第2号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。	棄却	